

# 住友化学 CSRレポート 2011



Sustainable Chemistry

# CSR経営を基盤に、サステイナブル・ケミストリーを通じて 社会の持続可能な発展に貢献します。

「サステイナブル・ケミストリー」とは、化学の力を通じて、  
人々の生活に有用なものを環境や社会により望ましい形で継続して提供していくという考え方です。  
住友化学は、企業活動のあらゆる場面で「経済性の追求」、「レスポンシブル・ケア（RC）」、  
「社会活動」の3つの領域にバランスよく取り組むCSR経営を基盤に、  
「サステイナブル・ケミストリー」を実践していきます。



## CONTENTS

### ■編集方針

本レポートは、住友化学のCSRに関する考え方や取り組みについて、ステークホルダーの皆様にご報告し、ご理解いただくことを目指して作成しています。

本レポートの作成に当たっては、GRI (Global Reporting Initiative) の「Sustainability Reporting Guidelines(第3.1版)」、環境省の「環境報告ガイドライン(2007年版)」「環境会計ガイドライン(2005年版)」および社会的責任(SR)に関する国際規格である「ISO26000」などのガイドラインやCSRレポートに寄せられた社内外からのアンケート回答およびマスメディアが発信するCSR関連情報を参考として、社会にとって重要と考えられる情報と住友化学にとって重要と考えられる情報を社内での協議を経て選定し、掲載しました(GRIの準拠項目についてはp.74-76をご参照ください)。

また、信頼性・透明性の担保として、★マークが付されている指標についてKPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。

詳細な数字データなどは、一覧性も考慮して、別冊の「CSRレポート2011 DATA BOOK」にまとめました。

### ■報告の対象とする範囲

#### ○環境パフォーマンス(環境会計、環境効率を除く)

住友化学に加え、一定規模以上の売上げで生産部門を有する、もしくは相対的に環境負荷が大きいグループ会社(国内16社)を対象にしました。(なお、海外グループ会社11社\*を含む環境パフォーマンスデータは、別冊「CSRレポート2011 DATA BOOK」に掲載しています)

\*今年度から住友電子材料科技(無錫) 有限公司およびスミベックス タイランド社を新たに報告対象範囲に含めています。

#### ○環境会計

住友化学に加え、一定規模以上の売上げで生産部門を有するグループ会社(国内12社、海外6社\*\*)を対象にしました。

\*\*今年度からスミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド社を新たに報告対象範囲に含めています。

#### ○環境効率

住友化学に加え、生産部門を有する特定のグループ会社(国内10社)を対象にしました。

本文中の記述では、「住友化学」と「住友化学グループ」を以下の基準で書き分けています。

住友化学：住友化学株式会社

住友化学グループ：住友化学およびグループ会社

(ただし、単にグループ会社と表記した場合は住友化学を含みません。グループ会社の範囲については、個々に記載しています)

本レポートに記載していない指標の算定基準については下記Webサイトをご参照ください。

<http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/report/>

報告対象期間：2010年4月1日～2011年3月31日(一部対象期間外の内容も含む)

発行：2011年7月(前回発行 2010年7月)

次回発行予定：2012年7月

発行頻度：毎年

2	トップメッセージ
4	住友化学の多様な事業とグローバルな拠点
6	住友化学の企業理念
8	サステイナブル・ケミストリーの実現
9	グリーンプロセス・クリーンプロダクト
11	2010～2012年度 中期経営計画
12	2010年度の実績と2011年度の目標
14	東日本大震災への対応および今後の対策
15	活動トピックス
<b>17</b>	<b>ガバナンス</b>
18	CSR経営の基盤
20	コンプライアンス
22	国連グローバル・コンパクト
<b>23</b>	<b>経済活動</b>
24	業績の推移
25	ステークホルダーとのかかわり
26	2010年度の事業活動
28	「オリセット®ネット」事業の取り組み
<b>29</b>	<b>レスポンシブル・ケア活動</b>
30	グループ会社と一体となったRC活動の推進
32	レスポンシブル・ケア監査(RC監査)
33	グループ会社の取り組み
36	主要な取り組み目標と実績
38	住友化学グループの環境パフォーマンス
40	エネルギー・環境保全
46	労働安全衛生・保安防災
50	化学品安全の取り組み
52	品質保証の取り組み
54	物流の安全・環境・品質への取り組み
56	「エコ・ファーストの約束」進捗状況
<b>57</b>	<b>社会活動</b>
58	お客様とともに
59	取引先とともに
60	地域・社会とともに
66	従業員とともに
72	外部表彰および取得マーク
73	独立保証報告書
74	GRIガイドライン対照表



会長 米倉 弘昌

社長 十倉 雅和

## 「化学の力」を通じて 社会の持続可能な発展に貢献します

3月11日に発生いたしました東日本大震災は、東北地方を中心とする極めて広い地域に甚大な被害をもたらしました。わが国はまさに戦後最大の難局に直面しておりますが、今こそ、私たち国民が一丸となって被災地の早期復興に取り組むとともに、逞しい、活力あふれる新しい日本を創っていかねばなりません。

住友化学の企業理念の中核をなす「住友の事業精神」の中に、「自利利他公私一如」、すなわち、当社の事業は当社自身を利するとともに社会を利するものでなければならない、という考え方があります。住友化学の歴史は1913年の「住友肥料製造所」設立に始まります。銅の製錬の際に生じる有害なガスを回収して肥料を生産することで、環境問題を克服すると同時に農業生産性を向上させることを目的として誕生いたしました。当社には、事業を通じて社会の持続可能な発展に寄与することがCSR（企

業の社会的責任）であるという信念がDNAとして根付いております。

住友化学では、震災以来、義援金・救援物資の寄付や東北・関東地方の農水産物・加工品の物産展など、被災地を支援するための様々な活動を行ってまいりました。今後もこうした支援活動を継続してまいりますとともに、住友化学グループのグローバルな事業活動を通じまして、今回の震災からの復興と日本経済の力強い持続的な成長の実現に貢献してまいります。

当社は、製品の開発、製造、販売から使用、廃棄に至るライフサイクル全体を通して安全・環境・健康・品質を確保する「レスポンスブル・ケア」をCSRの重要な柱の一つとして位置付けております。化学品安全の取り組みとして、当社では化学物質の安全性情報の収集と管理に力を入れるとともに、これまで蓄



積してきた安全性評価に関する豊富な知見と最新の科学技術を駆使し、製品の生産から廃棄までのライフサイクルを通じたリスクの評価および管理の徹底に努めてまいりました。また、地球規模で顕在化している資源・エネルギー・環境問題、特に気候変動問題に対しては、環境負荷物質等を削減するため、「主要製品の製造プロセスでの世界最高レベルのエネルギー効率の達成」や「CO<sub>2</sub> 排出量削減に貢献するプロセスや製品の開発」を目指し、製造プロセスの改善および革新的な新製品の開発に取り組んでおります。こうした取り組みの成果を定量的に把握することを目的に、環境影響評価の一つである LCA（製品のライフサイクルアセスメント）等を活用して、当社製品を使用することで削減される CO<sub>2</sub> の量を算出するための社内ガイドラインを策定いたしました。あわせて、当社自身が排出する CO<sub>2</sub> の管理を的確に行うため、月次での CO<sub>2</sub> 排出量を把握するシステムも構築いたしました。当社は、このような取り組みを通じて、より効率的で効果的な温暖化対策の実施に貢献してまいります。

また、住友化学は CSR 活動の一環として、さまざまな社会貢献を行っており、その柱として、マラリア防圧を通じたアフリカ支援に取り組んでおります。ハマダラカという蚊が媒介する感染症であるマラリアは、アフリカの発展を阻害する大きな要因となっており、マラリア防圧は国連が「ミレニアム開発目標」の中で掲げた人類社会の喫緊の課題の一つにもなっています。

当社が開発した蚊帳「オリセット®ネット」はマラリア防圧の決め手として国際社会で注目されており、マラリア防圧の取り組みを行う米国の NPO「ミレニアム・プロミス」の調査結果では、当製品を使用したケニアのサウリ村でマラリアの感染率が目に見えて減少したというデータが報告されております。現在、当社ではタンザニア、ベトナム、中国に生産拠点を置き、年間 6,000 万張の生産能力を有しており、特にタンザニアにおいては、現地の蚊帳メーカーと協働して現地生産を行い、約 7,000 名の雇用を生み出すとともに、地域経済の発展にも寄与しております。

また、当社では、「ミレニアム・プロミス」をはじめとする NGO や国際機関などと連携し、アフリカ各地や地震・津波などによる世界各国の被災地へ「オリセット®ネット」の無償提供も行っております。さらに、「オリセット®ネット」の売上の一部を還元する形で、アフリカに小中学校の校舎や関連施設を建設するなどの教育支援の取り組みも進めています。今後もアフリカの持続的な発展を支援すべく、多面的な取り組みを行ってまいります。

住友化学は 2005 年以来、人権、労働基準、環境、腐敗防止に関する企業行動の 10 原則に則ってグローバルな課題の解決に

向けた取り組みに企業が直接貢献していくことを目指す「国連グローバル・コンパクト」に加盟しております。2011 年 1 月には、「国連グローバル・コンパクト」で描いた将来ビジョンを具体的に実行に移していくための新たな枠組みとして「国連グローバル・コンパクト・リード」が発足し、当社も発足メンバー 54 社のうちの 1 社に選ばれました。今後とも、国際社会と連携しながら、グローバルな課題の解決に向けて取り組んでまいります。

国連は「キュリー夫人」として世界に知られているマリ・キュリー氏がノーベル化学賞を受賞してちょうど 100 年目にあたる今年 2011 年を「世界化学年」(International Year of Chemistry: IYC2011) と決めました。“Chemistry—our life, our future”をテーマに、化学に対する社会の理解を高め、若い世代の化学への関心を喚起することを目指すとともに、化学のさらなる発展を願い、世界各地でさまざまな記念イベントが開催される予定です。化学は創造性にあふれるサイエンスであり、イノベーションの推進力としての化学の役割はますます重要性を増しつつあります。

住友化学は、総合化学メーカーとして幅広い分野において蓄積してきたさまざまな優れた技術やノウハウを融合することによって既存の枠にとらわれない新しい技術や製品を創り出すことを目指す「創造的ハイブリッド・ケミストリー」を推進してまいりました。当社は、これからも化学の創造的な力を最大限に発揮し、絶えることのない技術革新によって、世界の人々のより豊かな暮らしの実現に貢献するとともに、エネルギー問題・気候変動問題や低炭素社会の構築など、世界が抱える諸課題の解決に取り組んでまいります。さらに、顧客、取引先、株主、従業員、地域社会、そして国連をはじめとする国際機関、NGO など、さまざまなステークホルダーと一層緊密に連携しながら、国際社会の一員としての CSR 活動を積極的に推進してまいりたいと考えております。今後とも、皆様のご理解とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

住友化学株式会社 会長

米倉弘昌

住友化学株式会社 社長

十倉雅和

# 住友化学の多様な事業とグローバルな拠点

住友化学は、100を超えるグループ会社とともに、幅広い分野でグローバルに事業を展開しています。

GRI 2.1 2.2 2.3 2.4 2.5 2.6 2.7 2.8 2.9

住友化学は、1913年の創業以来、自社の利益のみを問わず、事業を通じて広く社会に貢献するという理念のもと、多様な事業を展開し、社会の持続的発展に寄与してきました。現在、100を超えるグループ会社とともに、基礎化学、石油化学、情報電子化学、健康・農業関連事業、医薬品の5つの分野でグローバルに事業を展開しています。

住友化学は幅広いステークホルダーから評価をいただけるよう、時代の変化を見すえながら、高度な技術を基盤に新しい価値を創造し、人々の豊かな暮らしづくりや、資源、エネルギー、食糧、環境といった国際社会が抱える地球規模の問題の解決に貢献していきます。

## 会社概要

社名	住友化学株式会社
本社所在地	[東京] 東京都中央区新川2丁目27番地1号 東京住友ツインビル東館 [大阪] 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友ビル
創業	1913年 9月22日
営業開始	1915年10月 4日
設立	1925年 6月 1日
資本金	89,699百万円
連結売上高	1兆9,824億円
連結対象会社数	181社
従業員数	29,382名 (2011年3月31日現在)

## 事業領域

### 基礎化学部門

無機薬品、合成繊維原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム、ゴム用薬品、高分子添加剤など。



アルミナ粉末とアルミナを使用した製品。

### 石油化学部門

石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品など。



ポリエチレンが使われた容器や包装用フィルム。

### 情報電子化学部門

光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材など。



液晶テレビ等に欠かせない偏光フィルム。

### 健康・農業関連事業部門

農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬原体・中間体など。



多種農作物に対応した農業用殺虫剤。

### 医薬品部門

医療用医薬品、放射性診断薬など。

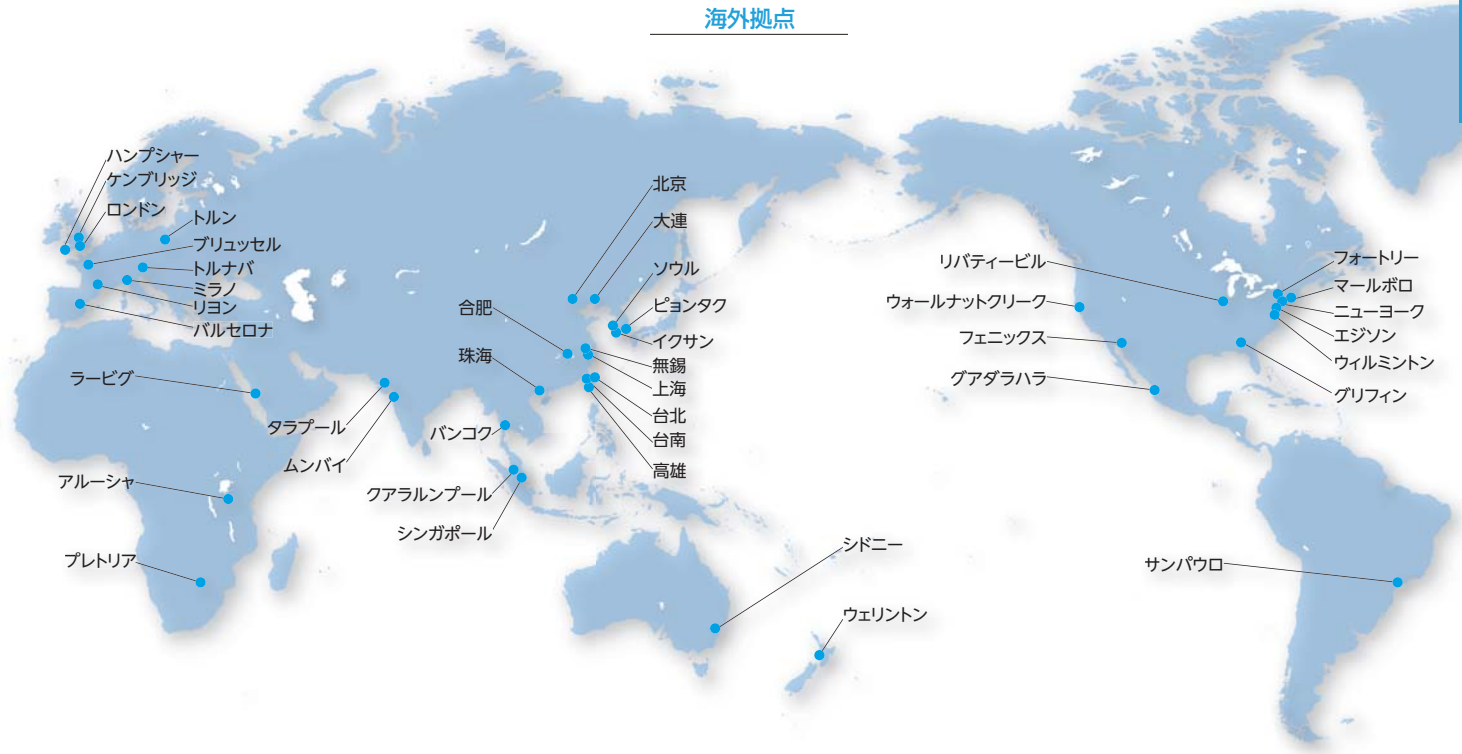


大日本住友製薬株式会社の医療用医薬品。

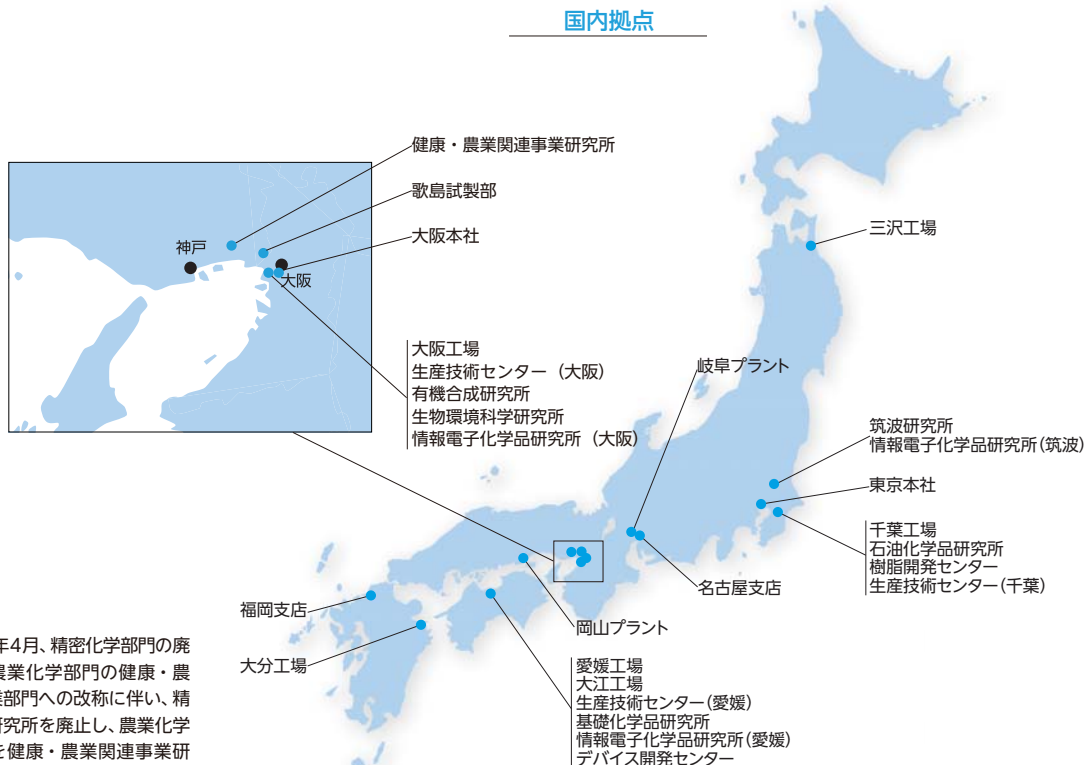
(注) 2011年4月、精密化学部門を廃止し、化成事業を基礎化学部門に、医薬化学品事業を健康・農業関連事業部門(農業化学部門から改称)に、それぞれ移管しました。

事業拠点

海外拠点



国内拠点



(注) 2011年4月、精密化学部門の廃止および農業化学部門の健康・農業関連事業部門への改称に伴い、精密化学品研究所を廃止し、農業化学品研究所を健康・農業関連事業研究所に改称しました。

# 住友化学の企業理念

住友化学は、400年に及ぶ“住友家”の事業を源としており、現在もその事業経営の根本精神を継承しています。

GRI 4.8

住友化学の企業理念は、「住友の事業精神」を根本精神とし、住友化学としての基本精神や使命、価値観を整理した「経営理念」、従業員が大切にすべき“こだわり”や“誇り”を表した「コーポレートステートメント」、「コーポレートスローガン」、コンプライアンス体制のよりどころとなる行動の基準「住友化学企業行動憲章」から成っています。

## 住友の事業精神

### 営業の要旨

#### 第1条

わが住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし、もってその鞏固隆盛<sup>きょうこ</sup>を期すべし。

#### 第2条

わが住友の営業は時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廢することあるべしといえども、いやしくも浮利にはしり軽進すべからず。

17世紀に住友家が家業を興してから400年、「営業の要旨」に定められ、脈々と受け継がれ大切にされてきた「住友の事業精神」があります。住友化学の企業理念は、この「住友の事業精神」を根本精神としています。

「住友の事業精神」にある「信用を重んじ確実を旨とし」とは、取引先の信頼、社会の信頼に応えることを最も大切にすることであり、「浮利にはしり軽進すべからず」とは、目先の利益のみにとらわれることのないようにという、強い戒めです。

このほかにも、成文化はされていませんが、「自利利他公私一如」という言葉があります。住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利する事業でなければならない、とする考え方を表すもので、“公益との調和”を強く求める言葉です。こうした精神は、住友化学を含む住友連系各社へ現在も受け継がれています。

## 経営理念

住友化学は、

1. 技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦します。
2. 事業活動を通じて人類社会の発展に貢献します。
3. 活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成します。

住友化学グループでは近年、事業のグローバル化の進展に伴い、文化・価値観が多様化しており、全員が、経営の基本理念を共有し、グループの一員として自覚することが重要となっています。そこで、住友化学は「住友の事業精神」を踏まえ、基本精神や使命、価値観をあらためて整理し、具体的に明文化したものとして、2009年1月1日に「経営理念」を制定しました。

各項目の意味するところは次のとおりです。

1. は住友化学の“基本精神”です。現実的（経済的）目標達成を目指すだけでなく、理想とする精神を追求していく姿を示しています。
2. は“使命、存在目的”です。住友化学が社会を構成する一員として社会に対して何が提供できるかという存在意義、社会的な役割を示します。
3. は“価値観”です。使命や存在目的を、どのような考え方に立って実現させていくのか、その意欲と姿勢を示しています。

住友化学グループの全員がこの“経営理念”を共有し、今後のグローバル化を一層推進していきます。



## コーポレートステートメント コーポレートスローガン

### コーポレートステートメント

私たち住友化学は、17世紀から続く住友の事業精神を引き継ぎ、1913年、銅の製錬に伴い発生する排出ガスから肥料を製造し、環境問題克服と農産物増産をともにはかることから誕生しました。

創業から1世紀。私たちは、自社の利益のみを追わず事業を通じて広く社会に貢献していくという<sup>りん</sup>凛とした理念のもと、安全・環境・品質に細心の注意を払いながら、時代とともに多様な事業を展開し、絶えざる技術革新で人々の豊かな暮らしを支えてきました。

これからも、様々な発想、価値観や技術を融合させて化学の枠にとどまらない新たな価値を生み出すことで、身のまわりの快適な衣食住の実現から、地球規模の食糧問題、環境問題、資源・エネルギー問題の解決まで、積極果敢にチャレンジし続けます。

そのために社員一人ひとりが、高い使命感と情熱を持って、切磋琢磨し、日々新しい可能性を追求しながら、課題を突破していきます。

世界中に信頼と感動の輪を

### コーポレートスローガン

豊かな明日を支える  
創造的ハイブリッド・ケミストリー

住友化学は、今後も大切に共有すべき“こだわり”や“誇り”について全社横断的なプロジェクトメンバーで議論し、2008年3月にその思いを「コーポレートステートメント」としてまとめました。「コーポレートステートメント」に込めた思いを一言で表したものが、「コーポレートスローガン」です。

## 住友化学企業行動憲章

1. 住友の事業精神を尊重し、世の中から尊敬される「よき社会人」として行動する。
2. 国内外の法令を守り、会社の規則にしたがって行動する。
3. 社会の発展に幅広く貢献する、有用で安全性に配慮した技術や製品を開発、提供する。
4. 無事故、無災害、加えて、地球環境の保全を目指し、自主的、積極的な取組を行う。
5. 公正かつ自由な競争に基づく取引を行う。
6. 健康で明るい職場づくりを心がける。
7. 一人ひとりが、それぞれの分野において、高度な技術と知識をもったプロフェッショナルになるよう、研鑽していく。
8. 株主、取引先、地域社会の方々等、企業をとりまくさまざまな関係者とのコミュニケーションを積極的に行う。
9. 国際社会の一員として、世界各地の文化・慣習を尊重し、その地域の発展に貢献する。
10. 以上の行動指針に基づく事業活動を通じ、会社の健全な発展に努める。

「住友化学企業行動憲章」は、住友化学のコンプライアンス体制のよりどころとなる行動の基準です。(コンプライアンスについてはp.20参照)

TOPIC

## 「ステートメントブック」

「ステートメントブック」は、「住友の事業精神」、「経営理念」から「コーポレートステートメント」、「コーポレートスローガン」までをまとめたものです。2010年度にはこの内容をわかりやすく伝えるツールとしてDVDを作成し、小冊子と合わせて、研修などに活用しています。

また、海外も含め住友化学グループ全体でこれらの理念を共有していくことを目的に、英語版、韓国語版、中国語版(簡体字・繁体字)も作成しました。



# サステイナブル・ケミストリーの実現

住友化学は、確かな技術をベースに、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

衣・食・住にかかわる多種多様な製品や幅広い産業に必要な製品を供給している化学産業は、これまで技術革新を通じて産業・社会の発展に貢献してきました。そして現在、エネルギー、資源、環境問題など、私たちが直面する数多くの地球規模の課題を解決するために、化学産業の果たすべき役割は一層大きくなっています。住友化学は、化学産業に携わる一員として、安全・環境に配慮しながら、社会に役立つ、高品質・高付加価値の製品を提供し続けていく「サステイナブル・ケミストリー」の実現を使命と考え、事業活動を行っています。

## 創造的ハイブリッド・ケミストリー

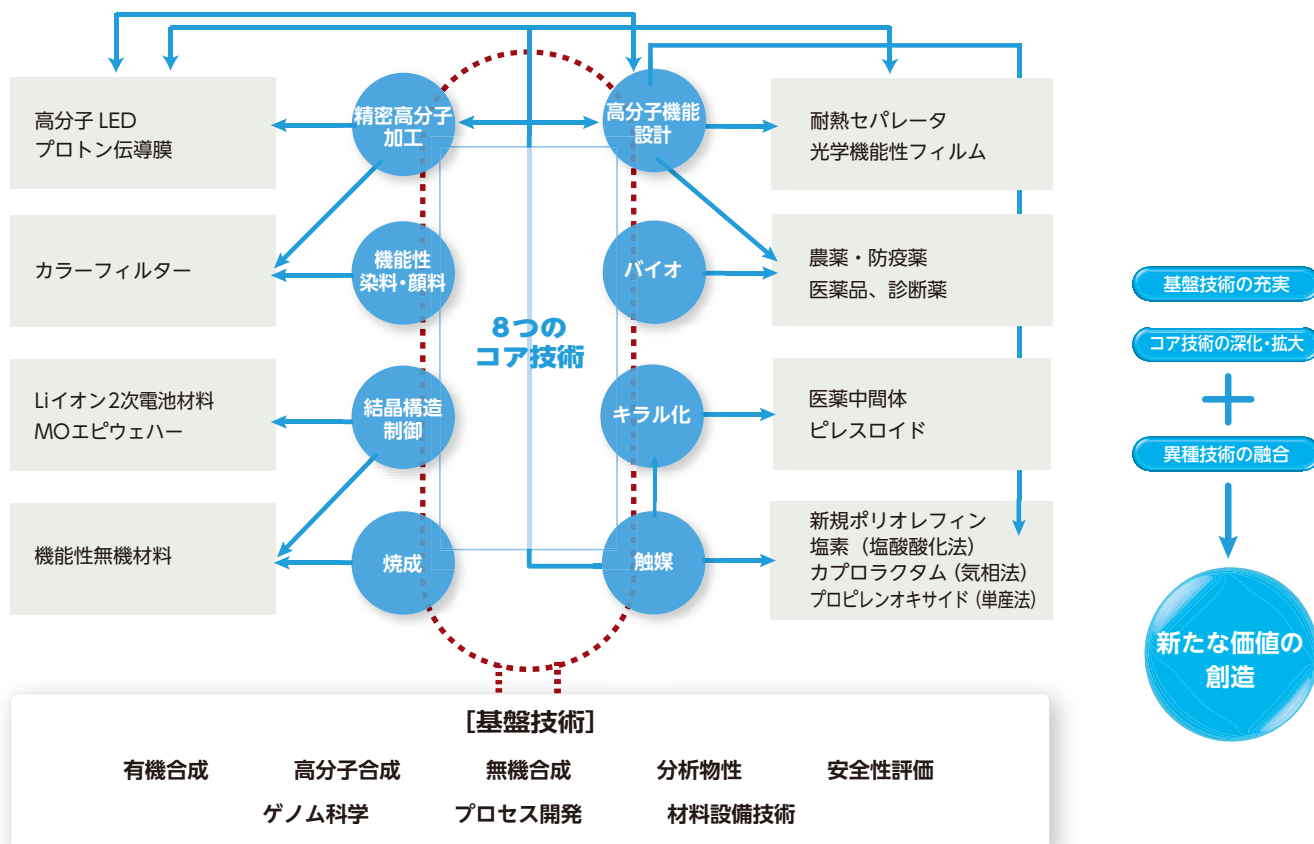
「サステイナブル・ケミストリー」の実践には、科学に裏づけされた確かな技術力が必要です。住友化学は、「創造的ハイブリッド・ケミストリー」を化学の力の源泉としています。

「創造的ハイブリッド・ケミストリー」とは、技術やノウハウ、個人の発想や価値観の社内外を問わない連携・融合を図ることで、既存の枠にとらわれない新たな価値を生み出すという、当社独自の考え方です。

住友化学は長年にわたる広範囲な研究活動を通じて、有機合成、無機合成、高分子合成、分析物性、安全性評価、ゲノム科学、プロセス開発、材料設備技術などの「基盤技術」を培ってきました。また、さまざまな製品開発を通じて、精密高分子加工、機能性染料・顔料、結

晶構造制御、焼成、高分子機能設計、バイオ、キラル化、触媒という“コア技術”を深化させてきました。

住友化学は、こうした“基盤技術”と“コア技術”をさまざまに組み合わせ、独自の技術に大きな広がりや深い奥行きを持たせてきました。また、NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)や独立行政法人海洋研究開発機構、財団法人高輝度光科学研究センター、東京大学、東京工業大学などとの共同プロジェクトをはじめとする「産・官・学」の緊密な連携により、これまでに世の中になかった新技術・新製品の開発を推進しています。さらに、「創造的ハイブリッド・ケミストリー」による「サステイナブル・ケミストリー」の実現をグローバルに展開していきます。



CSR Report  
2011

Profile

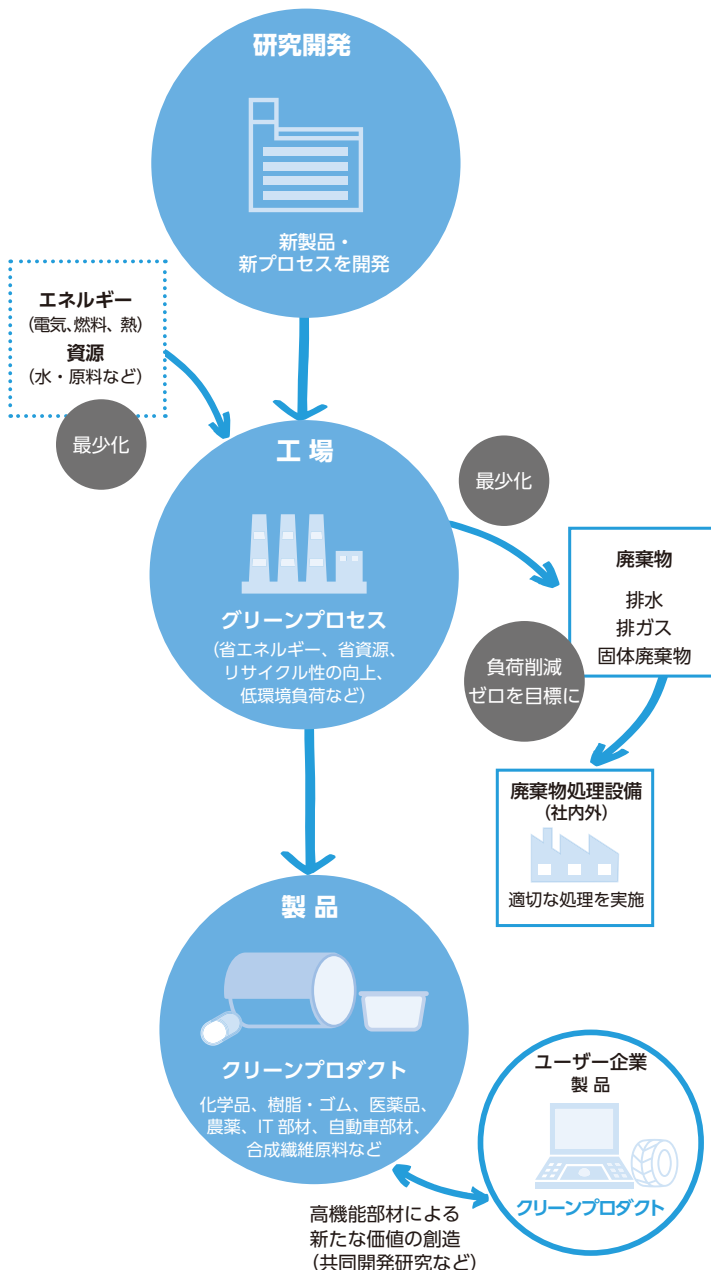
# グリーンプロセス・クリーンプロダクト

住友化学は、環境に配慮した製品・プロセスの開発に注力しています。

GRI EN6 | EN26

## 環境への負荷を抑えた製造プロセス、安全・品質を追求した製品

化学製品を生産するためには、限りあるエネルギーや資源を投入する必要があります。また、生産過程においては、必要としない物質（副生成物）が生じる、あるいは廃棄物が発生することがあります。住友化学は、こうした環境への負荷を可能な限り抑える製造プロセス「グリーンプロセス」と、環境・安全・品質により配慮した製品「クリーンプロダクト」の開発を追求していきます。



## グリーンプロセス

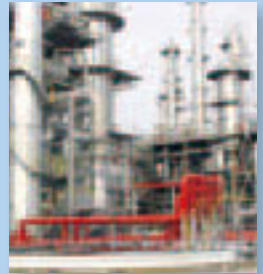
### ●偏光板 EPL3プロセス

偏光板 EPL3プロセスでは、製品の一体化工程を抜本的に変更しました。このため、従来法と比べて大幅な省エネルギーを達成することができました。さらに一部のフィルムの前処理工程が不要となり、低環境負荷も同時に実現しています。このように偏光板 EPL3プロセスは、環境に配慮した次世代を担う新しい製法です。



### ●プロピレンオキシド単産法プロセス

プロピレンオキシド単産法プロセスは、クメンを循環使用することにより、副産物や併産物を生じることなく、プロピレンオキシドだけを生産することができます。それだけでなく、このプロセスは、反応で生じる熱を有効利用したり、排水を抑制するなど、省資源・省エネルギーを実現するプロセスです。また、従来法よりも、設備がコンパクトで、高いコスト競争力を有しています。



### ●気相法カプロラクタムプロセス

気相法カプロラクタムプロセスは、硫安を副生することなく、カプロラクタムを製造することができます。また、大幅な原料の使用量削減と製造工程の短縮が可能で、より安全性の高い触媒を使用しています。



### ●塩酸酸化プロセス

塩酸酸化プロセスは、化学製品を生産する際に副生する塩酸を、触媒と酸素を用いて製造原料となる塩素に変換し、リサイクル使用する方法です。従来法に比べ、大幅な省エネルギーを実現しています。



## クリーンプロダクト

### ● LED 照明「スミルック®」



スミルック®の使用例 (小学校の教室)

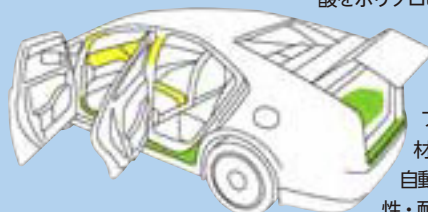
「スミルック®」は、住友化学が開発したエッジライト型 LED 照明器具です。直下型 LED 照明器具と比較して、まぶしさを低減した目に優しい光を実現するとともに、より薄型にすることが可能です。光源は LED のため、消費電力を抑えることができ、ランニングコストを低減できます。また、従来の蛍光灯に比べると明るさが長持ちしメンテナンスコストも大幅に削減することができます。環境にも配慮した、エコロジーな灯です。

### ● 農業用殺虫剤「プルート®MC」



「プルート®MC」は、茶の難防除害虫クワシロカイガラムシ専用の殺虫剤です。本製品は、冬期の1回散布で長期間効果を示します。そのため、防除時期を逃さず、また忙しい夏場の散布作業から解放されるだけでなく、散布回数を削減できます。さらに、茶害虫の天敵（寄生蜂など）には影響が少なく、総合的病害虫管理（IPM）にも適しています。

### ● ポリ乳酸エコプラスチック



- 現在、ポリ乳酸エコプラスチックが使用されている箇所
- 今後、エコプラスチックの使用が期待される箇所

住友化学が開発したポリ乳酸エコプラスチックは、植物由来のポリ乳酸をポリプロピレンに 25%以上混合した、世界初の自動車機構部品用エコプラスチックです。このプラスチックは、内装部材などに使われるもので、自動車での使用に適した剛性・耐衝撃性・耐熱性を備えています。通常のポリプロピレンに比べ、CO<sub>2</sub> の発生を約 10%削減することができます。

### ● スーパーエンジニアリングプラスチック



スーパーエンジニアリングプラスチック（スーパーエンプラ）とは、通常のプラスチックに比べ、その耐熱性をさらに向上させたプラスチックのことです。電子・電気部品から自動車や航空機まで、私たちの身の回りのさまざまな分野で用いられています。

住友化学のスーパーエンプラは難燃剤を全く含まずに、非常に高い難燃性を有し、また、鉛フリーハンダにも対応できるため、環境対応の面からも優れた材料です。

### ● 環境志向型染料「スミフィックス®HF」



「スミフィックス®HF」は、繊維に良くなじみ、染色時の反応も良いため、少ない無機塩量で高い染色率が得られ、排水の負荷を大幅に削減することができます。また、未固着染料は染色時に比べてその機能が低下するように分子設計されているため、洗浄が容易で、洗浄工程で使用するエネルギー量を削減できます。

### ● LED 製造プロセス材料



発光ダイオード（LED）は、CO<sub>2</sub>削減効果が高く、液晶テレビの光源・長寿命の照明器具として急速に需要が拡大しています。住友化学は、LED 製造に不可欠な素材として、LED 素子のサファイア基板用の高純度アルミナ、半導体薄膜形成用の有機金属化合物、発光部分の放熱対策素材として水酸化アルミニウムやアルミナ粉末を供給しています。



## 2010～2012年度 中期経営計画

住友化学は、現在、2010～2012年度の中期経営計画に取り組んでいます。

## GRI 1.2

本中期経営計画の策定にあたっては、今後の世界経済・事業環境などについて長期的な視点で行った分析結果と、当社の事業ポートフォリオを照らし合わせ、経営ビジョンを定めました。そして、この中期経営計画を、経営ビジョン達成のための第一ステップと位置づけ、さまざまな取り組みを実施しています。

## 長期市場予測

今後成長が期待される事業領域(成長領域)⇒

- 環境・エネルギー
- ライフサイエンス
- ICT (Information & Communication Technology)

## 経営ビジョン

- I. 経営基盤、事業規模のさらなる強化
- II. グローバル社会の持続的な発展への貢献
- III. 企業価値の継続的な拡大

## 経営ビジョンの実現に向けた3つの戦略

## ◆技術戦略

- ①成長分野への研究資源の重点投入
- ②「創造的ハイブリッド・ケミストリー」の実践
- ③「グリーン・サステイナブル・ケミストリー」の追求
- ④ダウンストリーム展開の加速
- ⑤基礎研究の強化

## ◆気候変動対応戦略

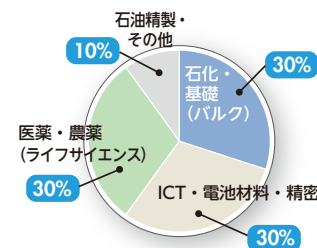
地球規模で顕在化している資源・エネルギー・環境制約の解決に積極的に取り組む。

- ①世界最高レベルのエネルギー効率の達成
- ②CO<sub>2</sub>排出削減に貢献するプロセス・製品の開発
- ③エネルギー・環境制約対応の一般的推進などによる管理体制の充実

## ◆事業ポートフォリオ戦略

成長が期待される環境・エネルギー、ライフサイエンス、ICTに重点的に経営資源を投入し、2020年には、バルクケミカル(基礎化学・石油化学)、ライフサイエンス(医薬・農業)、ICT・電池材料・精密化学の3つの事業領域の売上高構成比率を均等化する。

●2020年までに目指す事業構成



## 中期経営計画の7つの基本的な取り組み

- ①先行投資からの収益・キャッシュフローの早期獲得
- ②財務体質の強化
- ③コア事業・基盤事業のコスト競争力の一層の強化
- ④事業成長のスピードの加速
- ⑤気候変動対応戦略の積極的推進
- ⑥グローバル経営システムの強化
- ⑦コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の維持・継続

## 中期経営計画の経営目標(2012年度)

売上高・・・・・・2兆4,000億円  
 営業利益・・・・・・1,900億円  
 経常利益\*・・・・・・2,200億円  
 純利益・・・・・・1,400億円

\*うち400億円は持分法投資利益  
 (前提)為替:90円/ドル、ナフサ:50,000円/kl、  
 原油:85ドル/バレル

# 2010年度の実績と2011年度の目標

住友化学は、CSR重点取り組み課題を毎年度設定し、それに基づいてさまざまな具体的取り組みを進めています。

GRI 4.17

	2010年度CSR重点取り組み課題	項 目		関連するステークホルダー	
CSR共通	CSR活動のレベルアップにより企業ブランド価値を向上させる	CSR推進	CSR推進連絡会	全ステークホルダー	
		コンプライアンス	コンプライアンスの推進	全ステークホルダー	
		国連グローバル・コンパクト	原則10、 腐敗防止作業部会		全ステークホルダー
LEAD			全ステークホルダー		
経済活動	中期経営計画の初年度目標を達成する	中期経営計画	中期経営計画	全ステークホルダー	
レスポンシブル・ケア (RC)活動	気候変動対応とエネルギー環境戦略を積極的に推進する 全世界の住友化学グループのRC活動をレベルアップさせる	監査	監査	全ステークホルダー	
		環境保全	環境経営		全ステークホルダー
			地球環境保全		全ステークホルダー
			循環型社会の構築		全ステークホルダー
			生活環境保全・ 健康被害防止		全ステークホルダー
		安全	労働安全衛生		全ステークホルダー
			保安防災		全ステークホルダー
			化学品安全		全ステークホルダー
		品質保証	品質保証		全ステークホルダー
		社会活動	事業活動と一体をなす社会貢献活動を継続的に実施する 社内外のステークホルダーとのコミュニケーションを深める	お客様とともに	顧客満足向上への取り組み
取引先とともに	CSR調達			取引先	
地域・社会とともに	各事業所における社会貢献活動				地域・社会
	ステークホルダーとのコミュニケーション				地域・社会
	アフリカ支援をはじめとするグローバルな社会貢献活動				地域・社会
従業員とともに	多様な人材の活躍				従業員
	健康管理の推進				従業員
	社会貢献活動支援				従業員
	ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランスの取り組み				従業員
	育児支援策の拡充				従業員
	労使協働による社会貢献活動		従業員		
人材育成		従業員			

実績	掲載ページ	2011年度CSR重点的取り組み課題
CSR推進連絡会の開催	p18	CSR活動のより一層のグローバル化を推進する コーポレートブランドの取り組みを一層推進する
コンプライアンス委員会の開催 グループ会社のコンプライアンス推進体制の整備 コンプライアンス再教育のための全社一斉研修	p20 p20 p21	
「顧客と供給者の手引き」の作成に参加	p22	
LEADに加盟	p15,22	
最終利益が前年度比+97億円となり、黒字が増加。	p24	中期経営計画の基本的取り組みを着実に実行し、年度予算を達成する
RC監査チェックリストの見直し、グループ全体のRC改善を支援する仕組みづくり	p32	気候変動対応やエネルギー環境戦略、生物多様性への 配慮など地球環境保全の取り組みを一層推進する  課題を共有化し、グループ全体のRCレベルを向上する
グループ環境保全共有化目標の総括を行い、一定の成果を得た PRTR・VOCのリスク評価を完了し、PRTRについては新削減目標を策定 JEPIXやLCA手法等に基づく環境影響評価を継続 マテリアルフローコスト会計の有効性評価を継続 環境省「エコ・ファーストの約束」の対応を継続	p40 p41 p41 p41 p56	
自家消費する化石燃料由来のCO <sub>2</sub> 排出原単位を前年度比3.2%改善(1990年度比24.1%改善) 計画的なフロン冷凍機更新を実施。冷媒漏れトラブルなし	p42	
エネルギー消費原単位を前年度比1.0%改善(1990年度比18.3%改善) 産業廃棄物埋立量を前年度比66.2%削減(1990年度比94.4%削減) 赤泥の海洋投入処理を中止	p42 p44 p45	
P R T R法対象物質の総排出量(大気・水域)を前年度比4.7%削減(2002年度比63.4%削減) 水利原単位を前年度比3.2%改善(1990年度比29.6%改善)	p44 DATA BOOK p9	
社員：労働災害度数率：0.16 労働災害強度率：0.003 協力会社：労働災害度数率：0.81 労働災害強度率：0.82	p46	
重大保安事故1件発生	p48	
化学品総合管理システム(SuCCESS)の運用を推進	p51	
重大品質問題2件発生 品質リスクの評価方法の教育 グループ業務標準の適用を開始	p52	
品質保証活動、製品化サポート、問い合わせ対応等	p58	
新規取引先を中心にCSR推進チェックシートによるCSR取り組み状況のモニタリングを実施 海外グループ会社にCSR調達取り組み内容について説明 同業他社CSR調達担当者との情報交換を実施	p59	
地域清掃活動の実施 「出前授業」など、子供たちの育成支援活動を実施 地域スポーツ大会を開催・後援	p60 p61 p61	
RC地域対話などを実施	p62	
「オリセット®ネット」の寄付を通じてマラリア防圧活動を支援 アフリカにおける教育支援を実施 「住友化学の森」の活動を継続	p63 p63 p64	
再雇用者数…定年退職者134名中97名を再雇用。再雇用率72.4% (前年度比6.5ポイント増加) 障がい者雇用率…1.96% (前年度比0.05ポイント減少) 女性採用数…23名(前年度比22名減少) 女性管理社員数…161名(前年度比6名増加)	p66	事業活動に基づいた社会貢献活動を拡充する  ステークホルダーとのコミュニケーションをより多角的に行い促進する
新入社員、グレード昇進者、管理社員を対象にメンタルヘルスに関する研修を実施 リハビリ勤務制度を継続実施 特定健康診査・特定保健指導の継続実施 「Table For Two」の取り組みに協力	p67	ダイバーシティ・ワーク・ライフバランスを推進する
ボランティア休暇取得者数…29名	p67	
ダイバーシティ推進事務局の設置 社員意識調査の実施 労働協約等の改訂	p68	
東京本社内保育所の開設 育児休業の取得期間の拡大、一部有給化等	p69	
マッチングギフト制度を実施	p70	
海外マネージャー研修を開始 880人を対象に育成ローテーション計画を策定 専任育成指導員制度を導入	p71	

# 東日本大震災への対応および今後の対策

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、東北・関東地方に甚大な被害をもたらしました。住友化学グループでは、震災以降、さまざまな形で被災地の支援を実施してきましたが、今後も支援を継続していくとともに、電力不足への対応や事業を安全・着実に継続するための災害に備えた取り組みを進めていきます。

## 被災地の支援

### ●義援金の寄付

住友化学は、被災者の救援や被災地の復興に役立てていただくため、3億円を中央共同募金会へ寄付しました。また、役員および従業員を対象として募金活動を行い、集まった義援金約900万円を被災地(宮城県、岩手県、福島県)への寄付と罹災した従業員への見舞金に充てました。

この他、大日本住友製薬株式会社、住友ベークライト株式会社、日本メジフィジックス株式会社、住友精化株式会社、シンガポールのグループ会社7社、ペトロ・ラービグ社など、国内外のグループ会社が義援金や物資の寄付を実施しました。

### ●救援物資の寄付

被災地のニーズに合った物資の支援を実施しました。まず、緊急支援として、毛布約4,900枚をNGO「ワールド・ビジョン・ジャパン」を通じて宮城県南三陸町に届けました。



加えて、マスク、シャンプー・歯ブラシなどの日用品、食用油、下着などを、日本経団連と協力して被災地へ送りました。

被災地に到着した住友化学からの支援物資。

### ●被災地域の産業支援

住友化学は、東日本大震災による直接の被害や原子力発電所事故に伴う風評被害などによって、深刻な打撃を受けている東北・関東地方の農業、水産業、および食品関連事業に携わる方々を支援するため、さまざまな取り組みを行っています。

例えば、社員食堂では、東北・関東地方の食材を用いた寄付金付のメニューを提供しています。集まった寄付金については、同額を会社が拠出し合算したうえで被災地へ寄付する予定です。

さらに、東京本社においては、東北・関東地方の農水産物・加工品の物産展「被災地応援マルシェ」を社内から従業員向けに開催したほか、



近隣企業3社と合同で、地域住民なども対象に規模を拡大して実施しました。今後、その他の事業所にも水平展開していく予定です。

物産展「被災地応援マルシェ」。

### ●被災地への社員ボランティア派遣および衛生害虫対策支援

住友化学では、7月下旬、公募により社員ボランティアを募り、被災地へ派遣しました。現地では、被災地のニーズに合った支援活動を行うとともに、衛生害虫の被害を被っている地域については、当社製品(殺虫剤、防虫ネット)の提供および設置作業を行いました。

当活動は、被災地のニーズに応じ、継続して実施する予定です。

## 夏場の電力不足への対応

夏場の電力不足に対応するため、需要・供給の両面から積極的に節電対策を進めています。

需要面では、冷房の運転方法の工夫、照明の間引き、クールビズの推進等に取り組んでいるほか、実質的な減産を回避しつつピーク電力の削減を図れるよう、夜間への操業シフト、勤務日振り替え等の対策を講じています。

一方、供給面については、自家発電設備を保有している事業所ではこれを活用し、保有していない事業所は必要に応じレンタル自家発電設備の調達を進めています。

また、住友化学の子会社である住友共同電力株式会社を中心となって設立した川崎バイオマス発電株式会社では、2011年2月から、建築廃材等を利用したバイオマス発電事業を開始しており、現在、CO<sub>2</sub>フリーのクリーンな電力を東京電力に供給しています。

## 地震等の災害に備えた対策

地震等の大規模災害が発生した場合、地域住民や関係先の皆様、従業員の安全を守ることは当然として、二次災害をもたらさないこと、事業への影響を最小限にとどめることも企業の責務であり、存立の基盤でもあります。こうした考えに立って、住友化学では、「リスク・クライシスマネジメントの基本方針」を定め、不測の事態に対しては、人命の尊重、安全・環境・社会への配慮を最優先に迅速かつ適切に対応するとともに、リスクや損害の低減に向けて、以下の対策を講じています。

危険物や高圧ガス等を取り扱う工場・研究所では、日ごろから安全・安定操業に努め、法律で定められている以上の安全対策を自主的に実施しています。

具体的には、一定規模以上の地震が発生した場合には、速やかに安全な状況で遠隔停止できるようプラントを設計したり、大規模災害が発生しても危険物が漏洩しないような対策を講じているほか、タンクやプラントの設備の耐震性の向上に計画的に取り組んでいます。また、万一の事態に備えて、緊急時対応の諸規則・マニュアル、防火・消火設備を整備するだけでなく、定期的に消防署や近隣企業と合同で訓練を実施しています。

今回の震災では、サプライチェーンの重要性が改めてクローズアップされました。住友化学では、大規模災害が発生した際にも事業継続と早期復旧が図られるよう事業継続計画(BCP)を策定するとともに、原料の供給途絶によって、生産がストップすることのないように、供給元の複数化、代替品などの供給ソースの多様化の取り組みを進めています。また、物流面では災害発生時の復旧対応として顧客への代替輸送の確保を図っています。

住友化学では、これまで大規模災害に備えて、さまざまな対策を実施してきましたが、東日本大震災を踏まえ、津波等、想定される事態を見直したうえで、各面から対策を強化し、安全の確保や製品の安定供給に向けた体制づくりに努めていきます。



# 活動トピックス

住友化学の社会活動、レスポンシブル・ケア活動のトピックスを紹介します。

## 国連グローバル・コンパクト・リードに加入

住友化学は、2011年1月に発足した国連の「グローバル・コンパクト・リード」に加盟しました。

「グローバル・コンパクト・リード」は、気候変動や貧困など、人類社会が抱えるグローバルな重要課題への取り組みなどについて、国連グローバル・コンパクト(UNGC)の中で率先的な役割を果たすための新たな枠組みとして、潘基文国連事務総長の呼びかけにより結成されました。

135カ国8900のUNGCメンバーのうち、UNGCへの貢献が大きい企業56社が加盟し、日本からは住友化学を含め3社が加盟しています。



## 重慶市人民政府と協定書を締結

住友化学は、2011年6月4日、中国の重慶市人民政府と「住友化学重慶青年環境保全賞」および「住友化学日中交流の架け橋となる人材賞」に関する協定書を締結しました。

重慶市の薄熙来書記との会見後に行われた本協定書の調印式には、重慶市の劉副市长、艾揚副秘書長、当社からは米倉会長、高尾専務をはじめとした双方の関係者が出席しました。

「住友化学重慶青年環境保全賞」は、重慶市の環境保全に関する研究奨励を目的としており、奨励金に加え、当社をはじめとする日本の主要企業において環境保全に関する懇談会や工場見学等を実施できるようサポートするものです。

また、「住友化学の日中交流の架け橋となる人材賞」は、今後の重慶において日本との交流を深化させる人材育成を目的としており、重慶市政府や重慶大学をはじめとする重慶市の主要大学において将来の日中交流を担うであろう人材に対し、当社が奨学金を付与するものです。

当社はこのような取り組みを通じて、重慶市の持続的な経済成長への支援のみならず、日中両国間の協力関係の強化による両国ならびに国際社会の発展に引き続き貢献していきます。



協定書の調印式。  
(左) 重慶市艾揚副秘書長  
(右) 住友化学高尾専務

## 「日中グリーンエキスポ2011」で住友化学の次世代技術を紹介

住友化学は、中国・北京で2011年6月1日から3日に開催された「日中グリーンエキスポ2011」に出展しました。

「日中グリーンエキスポ2011」は、日本経団連が設立したNPO法人と中国国際貿易促進委員会が主催する初の国際環境見本市で、日本と中国の企業、研究機関などが参加しました。住友化学は、環境や社会に貢献する当社の幅広い製品・技術を、「暮らし」「クルマ」「食」「CSR」の切り口から、新しい映像技術を活用したメインショーと展示パネルで紹介しました。なお、当展示会には、日本からは65社、中国からは27社が出展し、3日間の来場者数は20,230人でした。



「日中グリーンエキスポ2011」住友化学ブース。

## 2010年「アグロウ・アワード」を受賞

2010年11月2日、ロンドンにおいて2010年「アグロウ・アワード」(Agrow Awards)の授賞式が開催され、マラリア予防に効果を発揮している住友化学の防虫蚊帳「オリセット®ネット」が、「ベストイノベーション(非農業製品)」部門(Best Innovation in Non Crop)で、同賞を受賞しました。日本企業が「アグロウ・アワード」を受賞するのは、今回が初めてとなります。

「アグロウ・アワード」は、農業業界に関するニュース、市場分析などさまざまな情報を提供している媒体、「アグロウ」誌が主催しています。13の部門から構成されており、当社の「オリセット®ネット」が受賞した「ベストイノベーション(非農業製品)」部門では、家庭害虫、病原菌媒介害虫駆除といった、農業以外の分野で用いられる薬剤に関する技術などを対象に審査が行われました。



2010年「アグロウ・アワード」授賞式。

## 環境配慮企業支援ファンドを活用した融資の実現

2010年11月、株式会社三井住友銀行より住友化学に対して、総合化学企業として初めて「環境配慮企業支援ファンド」を活用した融資が実施されました。本融資制度は、株式会社三井住友銀行と株式会社日本総合研究所が共同で作成した独自の評価手法に基づいて、企業の環境配慮状況に対する詳細な評価・診断の結果を踏まえて行われるものです。

こうした検討の結果、当社の環境に対する一連の取り組みが極めて先進的で、十分な環境配慮経営がなされているとの高い評価を受けたことにより、当社への融資が実現しました。住友化学は、本融資制度を積極的かつ有効に活用することで、環境経営の一層の強化・発展につなげていきたいと考えています。

### 株式会社三井住友銀行によるニュースリリース（2010年11月30日）

平成22年11月30日	
各 位	株式会社 三井住友銀行
住友化学株式会社に「環境配慮企業支援ファンド」を活用した融資を実施	
<p>株式会社三井住友銀行（頭取：奥 正之）は、日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」の趣旨に則り組成した「環境配慮企業支援ファンド」を活用し、住友化学株式会社（代表取締役社長：廣瀬 博）に対し、融資を実施致しました。</p> <p>三井住友銀行では、地球環境の維持向上につながる商品開発やソリューション提供を行う一環として、2008年より「SMB C環境配慮評価融資」に取り組んでおり、三井住友銀行と株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：木本 泰行）の作成した独自の評価基準に基づき企業の環境配慮状況の評価・診断することで、先進的な環境配慮経営を行う企業に対して積極的支援をして参りました。</p> <p>「環境配慮企業支援ファンド」は、従来の「SMB C環境配慮評価融資」の枠組みに、日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」を活用することで、企業の環境配慮経営への支援、並びに日本経済の成長基盤強化への支援に、従来以上に取り組むことを目的に組成したものです。</p> <p>今回対象となった住友化学株式会社は、環境省の創設したエコ・ファースト制度<sup>※</sup>において総合化学会社では初めての「エコ・ファースト企業」として認定され、持続可能な社会に積極的に貢献されています。今回の環境配慮状況の調査においても、「環境保全対策の取組と成果の状況」「環境負荷の把握の状況」「環境マネジメント」の面で非常に高い水準であると判断され、企業経営において大変優れた環境配慮を実施されているとの高い評価となりました。</p> <p>特に、①国内全事業所および国内外のグループ会社でレスポンシブル・ケア（RC）を経営上の最も重要な柱のひとつとしてグローバル展開をされ、協力会社等にもPDCAサイクルの構築を働きかけられている点、②化学物質の安全性評価を環境対策の核心に位置づけられ、「エコ・ファーストの約束」として、2016年度までに、年間1トン以上製造/販売している全製品の安全性に関する再評価に務め、2020年度までに適切なリスク評価を実施するとされている点などが高く評価されました。</p> <p>なお、今回の住友化学株式会社に行った「環境配慮企業支援ファンド」の活用は、総合化学業界では初となります。</p> <p>三井住友銀行では、日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」の趣旨を踏まえ、当行のノウハウ及び情報提供力を十分に発揮できる『環境』・『中国』等の分野を中心に、引き続き企業の活動を支援して参ります。</p> <p><small>※エコ・ファースト制度…環境保全に関する業界のトップランナー企業の環境保全行動を更に促進していくため、企業が環境大臣に対して京都議定書の目標達成に向けた地球温暖化対策など、自らの取り組みを約束する制度</small></p>	
以 上	

## 環境・化学物質管理における業務の標準化・システム化の推進

住友化学は、レスポンシブル・ケア活動に対する関心を高め、活動をより強固なものにしていくことを目的に、エネルギー・環境保全および化学物質管理のそれぞれの主要分野において、業務の標準化・システム化の取り組みを加速させています。

作業量が膨大で、定型的な内容が多いにもかかわらず、重要度が高い管理業務について、効率化・省力化・見える化を実現することで、担当者の作業負担を軽減し、その分をデータ解析、評価作業、緊急性の高い業務のフォローに充てることで、マネジメント全般の高度化を図ることが狙いです。あわせて、昨今、頻繁に繰り返される法改正等による諸規制の見直しを踏まえたコンプライアンス体制の強化も視野に入れていきます。

また、グループ各社に対しても、当社の取り組み内容を具体的かつ詳細に説明し、情報の共有化に努めています。

今後も引き続き、業務の標準化・システム化を計画的に推進してまいります。（詳細についてはp.40を参照）

### さまざまな分野における業務標準化・システム化の進捗状況

分野	システム名称	運用開始
エネルギー (CO <sub>2</sub> 他)	●事業所「エネルギー使用量・CO <sub>2</sub> 排出量集計システム」構築	2010/下期
	●製品使用に伴う「温室効果ガス排出量削減貢献量算出ガイドライン」策定	2010/下期
	●製品の「LCA (CFPを含む) 算出方法」標準化	2011/上期
	●全社「温室効果ガス集計システム」改修	2013/下期 (予定)
環境保全	●全社「PRTR集計システム」改修 (VOC集計機能を追加)	2011/上期
	●事業所「廃棄物管理システム」新規導入 (ASPのアプリケーションソフトを活用)	2011/上期
	●全社「廃棄物処理法に基づく電子マニユフェスト化」推進 (全社での電子化率70%を目指す)	2008/上期
化学物質	●「化学品総合管理システム (SuCESS)」改修 (GHS対応のMSDS出力機能の追加他)	2012/上期 (予定)

## ガバナンス

# 1



住友化学は、企業の社会的責任 (CSR) を果たし、社会から信頼される企業であり続けるために、その基盤としての CSR 推進体制の整備、コーポレート・ガバナンスの推進、コンプライアンス経営の実践に力を注いでいます。

さらに、CSR 活動の実践には国際的連携が重要であるという考えから、「国連グローバル・コンパクト」にも積極的に参画しています。

### CONTENTS

CSR 経営の基盤 .....	18
コンプライアンス .....	20
国連グローバル・コンパクト .....	22

# CSR経営の基盤

住友化学は、CSR経営の基盤を整備し、社会の一員として世界の人々からより一層信頼される企業を目指します。

## CSRの方針と推進体制

GRI 3.5 4.8 4.14 4.15 4.16

住友化学は、「CSR基本方針」を定めるとともに、「CSR推進連絡会」やCSR推進室を設置するなど体制の整備も進め、全社一丸となったCSRの推進に取り組んでいます。

### CSR基本方針

住友化学は、「住友の事業精神」や「住友化学企業行動憲章」を踏まえて、「CSR基本方針」を2004年11月に制定しました。この基本方針のもとで具体的な取り組み課題を設定し、CSR活動を実施しています。

#### CSR基本方針

住友化学は、これまで世の中になかった新しい有用な技術や製品を生みだし、提供しつづけることによって、企業価値を向上させ、人々の豊かな暮らしづくりや、私たちの社会や地球環境が抱える問題の解決に貢献してまいります。

そのためには、当社は経済性の追求、安全・環境・品質保証活動、社会的活動のそれぞれにバランスよく取り組み、また株主、社員、取引先、地域社会の方々等、関係するあらゆるステークホルダーの皆様の関心に配慮しながら、CSR活動を推進してまいります。これらの取り組みを通じて、社会の持続可能な発展に大きな役割を果たし、同時に自らも発展を続け、当社が21世紀にめざす姿である「真のグローバル・ケミカルカンパニー」となることを実現したいと思っております。

#### ●住友化学のステークホルダー

ステークホルダー	住友化学のかかわり
株主・投資家	配当、適切な情報開示
従業員	多様な人材の活用・育成、良好な労使関係の維持
お客様	品質管理、顧客対応
取引先	公正・公平かつ透明性を確保した取引
地域・社会	社会貢献、リスクコミュニケーション

住友化学は、関係するあらゆるステークホルダーの関心に配慮しながら、CSR活動を展開しています。それぞれのステークホルダーと以下のようなかかわりを通じて、「情報の開示」および「双方向の対話」を行っています。

### CSR推進体制

2010年1月には、CSRの取り組みをより一層充実・発展させるために専門部署としてCSR推進部を新設しました。さらに、より機動的で柔軟な運営体制を確立するため、2011年6月、CSR推進部をCSR推進室に改組しました。

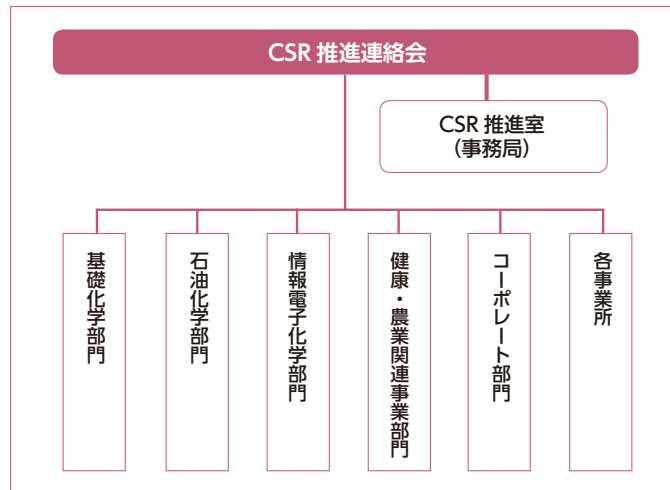
また、住友化学では、CSR活動を推進するために、全社を横断した

「CSR推進連絡会」を設置しています。この連絡会では、各部門、各事業所から代表者を集め、関連業務の連絡・調整、全社のCSR実行計画のとりまとめを行います。事務局はCSR推進室が担当しています。

2011年5月に開催されたCSR推進連絡会においては、2010年度の実績報告を行うとともに、「CSR基本方針」に基づき、2011年度の重点的取り組み課題について認識統一を図りました。各部門、各事業所では、この課題に基づいた具体的な取り組み目標を設定し、CSR活動を実施しています。

住友化学のCSR活動の実施状況は本レポートで毎年報告しています。

#### CSR推進連絡会の体制



TOPIC

## CSRは住友化学の原点

住友化学の事業は1913年、愛媛県新居浜の別子銅山において、銅の製錬の際に生じる排出ガスがもたらす環境問題を解決するため、その排出ガスから過燐酸石灰を製造し、農産物の収穫量拡大に役立つ肥料を供給したことにさかのぼります。銅山の煙害防止と農家への安価な肥料の提供を通じて、「環境問題の克服」を図ると同時に、「農業の発展に貢献」することを目指す会社——これが住友化学の原点です。

以来、利益の拡大だけでなく、事業を通じて社会に貢献するという創業の精神は、今日まで脈々と受け継がれています。

1990年代以降、企業の不祥事が多発してコーポレート・ガバナンスへの関心が高まり、また、地球環境問題や経済のグローバル化に伴う格差の問題など、企業の社会的な責任への対応が問われるようになる中、当社は、安全、環境、品質、リスク管理、企業行動などの分野に応じた方針を制定し、取り組みにあたっています。



## コーポレート・ガバナンス

GR1 4.1 4.2 4.3 4.4 4.5 4.6 4.7 4.9 4.10 4.11

住友化学は、変化する社会・経済情勢の下で、さまざまなステークホルダーの利益、関心に配慮することが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、その充実に努めてきました。

今後も、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化、コンプライアンス体制および内部統制の充実・強化、タイムリーで適切な情報開示の推進に取り組んでいきます。

### 経営体制

住友化学は、監査役会設置会社の形態をとっています。また、重要な意思決定を迅速に行い、業務執行責任を明確にするため執行役員制度を導入しています。現在の経営体制は、取締役9名と執行役員31名(取締役兼務者8名を含む)です。取締役会は、法令、定款および取締役会規程の定めにより、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役の職務の遂行を監視・監督しています。執行役員は、取締役会が決定する経営戦略に基づき、業務を遂行しています。役員の報酬については、会社の経営方針の策定なり具体施策の立案に対する責任に見合った適正な報酬水準としています。加えて、会社業績に基づく成果の配分としての報酬を支給しています。

監査役は5名で、そのうち3名は社外監査役です。監査役の過半数を社外監査役とし、会社経営の健全性のもとより、効率性の面についても有益な意見をいただくこととしており、さらにその意見を業務執行に活かすことで、監査役の機能の充実化を図り、監視機能を強化しています。

また、経営体制の客観性・中立性を確保するため、経営に関する特定の事項について社外の専門家等の意見を取り入れることができるよう社内規程を整備し、役員報酬および役員指名にかかわるアドバイザーグループを設置しています。

### 内部統制

住友化学は、内部統制システムの整備は組織が健全に維持されるために必要なプロセスであるとともに、業務目的達成のために積極的に活用すべきものであると認識しています。2006年に制定した「内部統制システムの整備に係る基本方針」(2011年3月改定)に基づき、住友化学グループにおける内部統制システムを強化し、業務を適切に遂行するとともに、常に状況の変化に応じてその点検・整備を行っていくため、「内部統制委員会」を設けています。この委員会の運営は、内部統制システムの充実を図るための諸施策を立案・推進し、その実施状況をモニタリングする内部統制・監査部が行っています。

### 内部監査

内部監査は、住友化学グループの役員・従業員の業務遂行において、①業務の有効性と効率性の維持、②財務報告の信頼性の確保、③事業活動にかかわる法令等の遵守などの内部統制が整備・運用

され、適切に機能しているか、④業務が適正かつ妥当に行われているかについて、内部統制・監査部が実施しています。また、「内部監査連絡会」を設置して、社内およびグループ会社に対する内部監査の実効性と効率性の向上を図っています。

### リスク管理体制

住友化学では、リスクの早期発見と顕在化の防止、リスクが顕在化した際の対応を定めた規則を整備しています。また、毎年度のグループ全体のリスク管理に関する基本方針を内部統制委員会が立案するほか、重要なリスクが顕在化した場合に迅速に対応するため、「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置しています。

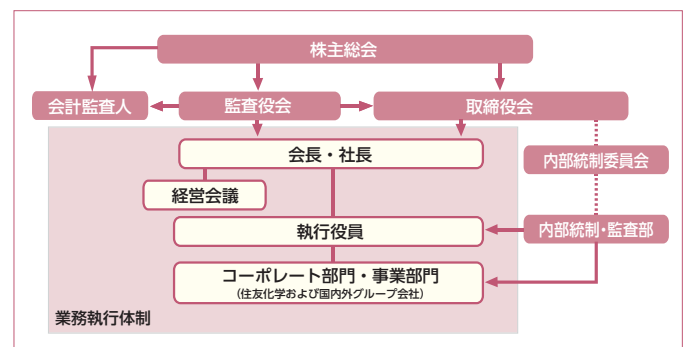
### 情報開示体制

住友化学は、株主、取引先、地域社会の方々など、企業を取り巻くさまざまな関係者に対して、迅速、正確、かつ公平な情報開示を行うこととしており、広報・IR活動については専門部署であるコーポレートコミュニケーション部を設置して、タイムリーで適切な情報開示や社会との対話を推進しています。

また、社会や資本市場との一層の信頼関係構築に向けた取り組みとして、証券取引所のルールに従い、コーポレート・ガバナンスについての会社の考え方や体制の詳細を記述した報告書(「コーポレート・ガバナンス報告書」)、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外役員の確保の状況に関する報告書(「独立役員届出書」)などを作成しています。

これらの情報は、住友化学が上場している東京証券取引所および大阪証券取引所のウェブサイトにおいてご覧いただけます。

#### コーポレート・ガバナンス体制



# コンプライアンス

住友化学グループは、コンプライアンスを最も重要な経営の根幹であると考えています。

GRI 4.9 | 4.11 | SO2 | SO3

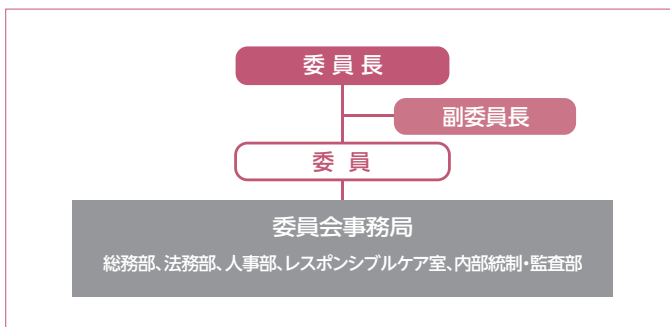
## コンプライアンス重視の経営方針

住友化学グループでは、「コンプライアンスは当社の最も重要な経営の根幹であり、決して社会の倫理とルールを破ることがあってはならない」との強い信念を持ち、そのような事業運営を行うこそが企業としての社会的責任であると考えています。この責任を果たすべく、その基本精神となる「住友化学企業行動憲章」(p.7参照)を制定しました。この憲章を拠りどころとしてグループ全体にわたりコンプライアンス体制を構築・運営し、コンプライアンス重視の経営を推進しています。

## 独立した組織によるコンプライアンス体制の運営

住友化学では、ビジネスを遂行する組織から独立した、代表取締役(専務執行役員)を委員長とするコンプライアンス委員会を設置して、住友化学グループ全体のコンプライアンスの運営が中立的・客観的視点をもって推進できる体制としています。コンプライアンス委員会は、住友化学およびグループ各社におけるコンプライアンス経営状況を調査・監督し、必要な場合には改善勧告を行うとともに、

### コンプライアンス委員会組織図



コンプライアンス委員会(2011年4月開催)

コンプライアンス教育の立案・実施などを行い、これらを通じて住友化学グループのコンプライアンス経営の向上、強化を推進しています。こうした機能を実現するため、社内さまざまな部署から横断的に選任したメンバーから構成される委員会事務局を設置して、委員会によるさまざまな活動を推進しています。

また、グループ会社各社においては、自らのコンプライアンス経営の構築、向上、強化を図るべく、原則として住友化学と同等のコンプライアンス推進体制を整備しています。

## グループ共通の行動指針

住友化学および国内グループ会社においては「企業行動要領(コンプライアンスマニュアル)」を、また海外グループ会社においては同等の内容を盛り込んだ「Code of Ethics」(英語版または各国語版)を制定し、これを各社の全役員・従業員に共通の行動指針として、遵守するよう徹底しています。

これらコンプライアンスマニュアルおよびCode of Ethicsについては、住友化学グループの事業内容そのものや、事業を取り巻く法規制および社会経済環境が日々刻々変化していることに鑑み、定期的な見直しを行い、常に最新の内容となるよう努めています。特に、海外のグループ会社が導入するCode of Ethicsについては、現地の法制度などの社会的要請の変化を継続的に監視することが重要であることから、現地の弁護士など外部専門家から支援を得るネットワークを構築して、Code of Ethicsの見直し・改定に遺漏・遅延がないよう図っています。

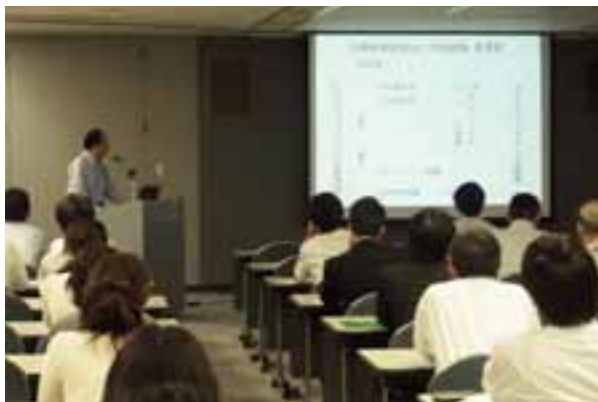
TOPIC

## 連結経営会社のコンプライアンス体制運用強化の取り組み

住友化学のコンプライアンス委員会は、コンプライアンス制度を導入している国内外グループ会社のすべてに対して、住友化学のコンプライアンス体制との同等性を判断するための運用基準を示し、その充足状況について各社個別に評価を実施しました。その結果、ほぼ全ての会社で当該基準を満足する体制・組織が整備されていることが確認できました。2011年度は、かかる体制、組織のさらなる効果的な運営について各社を引き続き支援し、また各社における知見、経験などをグループ内で共有して、会社レベルだけでなく、地域内さらにはグローバルな観点からグループとしてのコンプライアンス体制運営を一層強化していきます。

## 違法・不正行為を防止・改善するための 職場における日常的な取り組み

日々の事業活動において違法・不正行為を未然に防ぎ、また万一違法・不正行為が発生しても、迅速に是正が図られる仕組みを整備し運営していくことが、コンプライアンス経営の基本であると考えています。住友化学グループでは、独占禁止法、環境規制、製品安全その他個別の遵守項目ごとに、各職場において、コンプライアンス確保のためのさまざまな取り組みを実施しているほか、役員・従業員のコンプライアンスに対する意識向上と、コンプライアンスに関する遵守項目ごとの理解度向上のため、さまざまなコンプライアンス研修を実施しています。たとえば、近年の法改正、社会動向なども反映して、住友化学の全従業員を対象として、現在コンプライアンス強化教育を実施しており、本年度中には全ての事業所での研修、教育を完了する予定です。このほか、職階、入社年数などの受講者の状況に対応したコンプライアンスの基本に関する研修、個別の遵守項目ごとの研修、外部講師を招聘しての社内研修あるいは外部講習の活用などを積極的かつ継続的に行っています。



コンプライアンス一斉研修

また、日々変わり行く法令などの情報を住友化学グループ会社間でタイムリーに共有し、日々の業務に生かす工夫もおこなっており、たとえば、インターネットを通じて法改正などの情報が自動的に配信されるシステムの運用を行っています。

## 日常的な取り組み以外の取り組み

上述のような日常的な取り組みを補完すると共に、違法・不正行為の抑止と自浄作用が効果的に働くことを期待して、さらには、次のような取り組みを行っています。

### ●コンプライアンス監査制度

住友化学では、内部監査を専門とする部署を設置し、住友化学および国内外のグループ各社のコンプライアンスの取り組みを定期的にモニタリングを行い、取り組みの妥当性を確認し必要な改善点を指摘する制度を整備し、運営しています。

### ●スピークアップ制度 (コンプライアンス委員会への通報制度)

すべての役員・従業員に対し、職場内外で、違法・不正行為を発見した場合には、速やかに上司またはコンプライアンス責任者に報告することを原則としています。また、何らかの理由により上司への報告ルートでは迅速な問題解決が図れないと考える従業員<sup>※1</sup>は、コンプライアンス委員会窓口に通報することができる制度を、住友化学はもちろんのこと、フランスなど通報が法律により制限されている国は除き、原則としてすべてのグループ各社において整備しています。通報の窓口はコンプライアンス委員会および外部の弁護士が担当し、通報者が通報先を選択できることとなっており<sup>※2</sup>、通報内容は秘密に保持されると共に、通報行為そのものによって通報者が解雇、配転、差別などの不利益を被ることはありません。これまで住友化学および内外のグループ会社において実際に受けた通報に対しては、所定の手続きに従って誠実かつ迅速に対応していますが、通報制度の信頼性維持・向上に向けて今後も着実に取り組みを継続していく所存です。

※1 この制度は、住友化学においては、違法・不正行為を発見した役職員の家族、住友化学の関係会社および取引先など、当社の事業に何らかの関与がある方々にも利用していただくことができます。

※2 一部のグループ会社においては、外部弁護士による窓口を設置していません。

## TOPIC

### 国内グループ会社向け従業員 コンプライアンス意識アンケート

従業員のコンプライアンス意識高揚に役立てると共に、潜在的なコンプライアンスリスクの有無を確認する趣旨で、住友化学において2010年1月に従業員コンプライアンス意識アンケートを実施しました。これに引き続き、2010年度より国内のグループ会社でも実施をすることとしました(2010年度は規模の大きい8社について実施)。住友化学でのアンケート結果とも比較しつつ、各社におけるコンプライアンスに対する意識の状況や改善すべき課題を踏まえて、グループ各社のコンプライアンス経営の推進・強化に役立てていく方針です。

2011年度は、他のグループ会社についてもアンケートを実施する予定です。



# 国連グローバル・コンパクト

住友化学は、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加しています。

GRI 4.9 4.11 4.12 4.13 SO5

住友化学は、2005年1月に日本の化学会社としては初めて、国際連合のアナン事務総長(当時)が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加することを表明しました。当社は、グローバル・コンパクトの10原則を遵守し、国連などの諸機関とネットワークを構築しながら活動の一層の充実を図り、その取り組み状況を本レポートを通じて報告しています。

## 本業を通じて社会に貢献する

住友化学は、CSRの根幹は事業を通じて社会の持続可能な発展に貢献することだと考えており、今日の人類社会が向き合う諸課題に取り組むにあたっては、国際的な規範を遵守し、国際機関やNGO、さらには他の企業などと連携をとっていくことが重要だと考えています。グローバル・コンパクト※の取り組みは、そうした当社の考えと合致しています。

当社は、グローバル・コンパクトが定める人権・労働基準・環境・腐敗防止の各原則に十分配慮しながら、事業活動を行っています。

### ※国連グローバル・コンパクト

国連グローバル・コンパクトは、2000年に発足した、各企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みのこと。

## 「原則10. 腐敗防止」作業部会の取り組み

住友化学は、2008年12月から、グローバル・コンパクトが取り組んでいる「原則10. 腐敗防止」の作業部会に、日本企業として初めて参加しています。この作業部会は、民間企業やNGOなど利害が異なる団体が集まり、企業団体が腐敗防止に取り組む際のニーズや取り組み推進施策などについて意見交換を行っています。当社は、その中で、サプライ・チェーンにおける腐敗防止実践対策ガイドとなる「顧客と供給者の手引き」の作成を進める「サプライ・

チェーン小作業部会」に属し、手引き書の一部について草案作成を担当しました。この手引き書は、2010年6月23日に開催された腐敗防止作業部会総会において発表されました。

今後も、作業部会を通じて、国際社会の一員として腐敗防止という世界的な課題に、各団体と連携しながら取り組んでいきます。

## 国連グローバル・コンパクト・リード

2011年1月28日、潘基文国連事務総長の呼びかけにより、グローバル・コンパクトの中で、率先的に人類社会が抱える諸課題の解決に取り組む新たな枠組みとして「グローバル・コンパクト・リード」が結成されました。

グローバル・コンパクトは、135カ国、8,900のメンバーで構成されていますが、グローバル・コンパクト・リードはグローバル・コンパクトへの貢献度が高い企業54社で発足し、当社も発足メンバーとして2011年1月に加盟しました。現在、日本企業3社を含む56社の企業が加盟しています。

住友化学は、今後とも国際社会の一員として、各団体と連携しながら、グローバルな課題の解決に向けて取り組んでいきます。



### グローバル・コンパクト10原則

	人権	企業は、	原則1. 国際的に宣言されている人権の擁護を支持、尊重し、 原則2. 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。
	労働基準	企業は、	原則3. 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、 原則4. あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、 原則5. 児童労働の実効的な廃止を支持し、 原則6. 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
	環境	企業は、	原則7. 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、 原則8. 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、 原則9. 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。
	腐敗防止	企業は、	原則10. 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。



## 経済活動

# 2



住友化学は、人々の生活に有用な製品を供給し続けることで社会や産業の発展に貢献します。また、事業活動において経済性を追求することで、企業価値の最大化を目指していきます。グローバル化が進む今日、グローバル企業として、国内外でさまざまな事業をスピーディに展開していきます。

### CONTENTS

業績の推移 .....	24
ステークホルダーとのかかわり .....	25
2010年度の事業活動 .....	26
「オリセット®ネット」事業の取り組み .....	28

# 業績の推移

住友化学は、グローバルに事業を拡大し、収益の成長を持続させ、企業価値の継続的な拡大を目指しています。

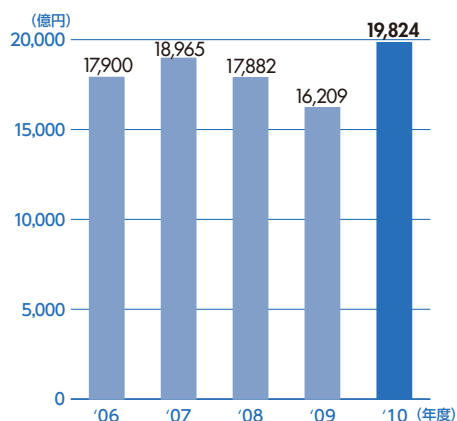
GRI 2.8 EC1

## 連結業績の概要

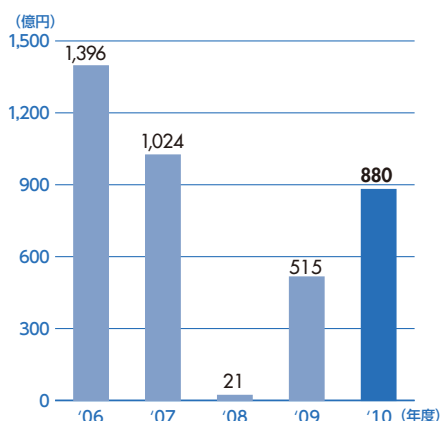
2010年度の住友化学グループを取り巻く状況は、新興国等の成長を背景にIT関連製品の出荷が増加し、基礎化学、石油化学関連製品の取引条件も改善したため、事業環境は緩やかに改善しました。東日本大震災による影響については、設備面での損害は軽微であったものの、一部製品の出荷や生産の減少・停止、在庫の破棄等がありました。

こうした状況下、販売価格の是正、販売数量の拡大、徹底した合理化によるコスト削減などに注力し、全社をあげて業績改善に努めてきました。この結果、2010年度の売上高は、前年度比3,615億円増収の1兆9,824億円、営業利益は880億円、経常利益は841億円、当期純利益は241億円となりました。なお、事業のグローバル化の進展に伴い、2010年度の当社グループの海外売上高比率は過去最高の53.3%となりました。

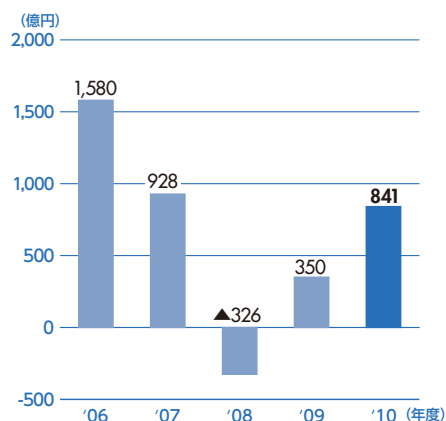
売上高推移



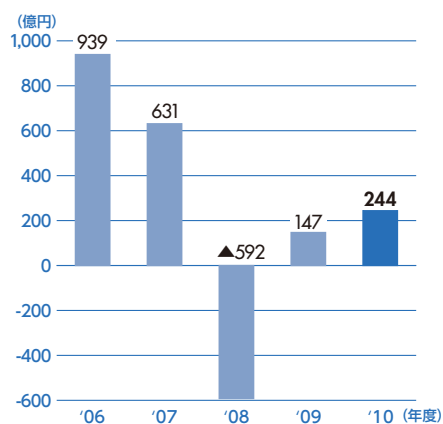
営業利益推移



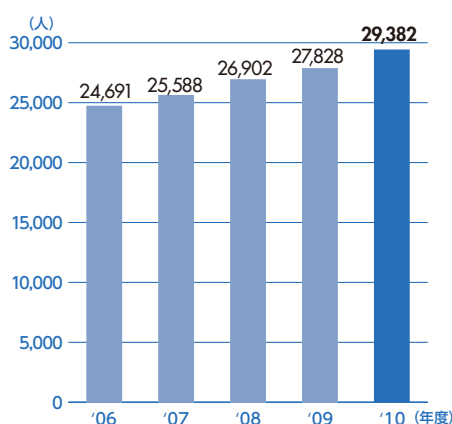
経常利益推移



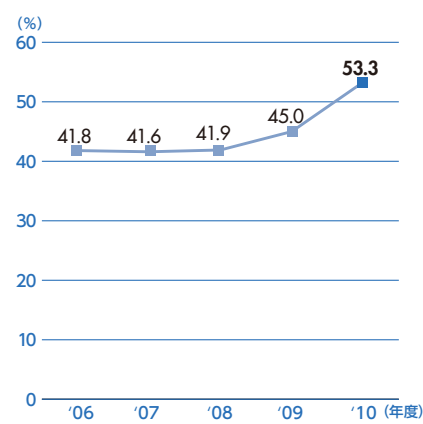
純利益推移



従業員数推移



海外売上高比率推移



# ステークホルダーとのかかわり

住友化学は、事業活動によって得た収益を、ステークホルダーに適切に配分することが社会的使命であると考えています。

GRI 3.9 EC1

## ステークホルダーへの経済的価値配分★

2010年度の主なステークホルダーへの付加価値配分は以下のとおりです。算定方法については、GRIなどを参考に、財務諸表の収益と費用をステークホルダー別に分類する方法により試算しました。

ステークホルダー	金額 (単位:百万円)	金額の算出方法
株主	14,868	配当金
社会※	667	寄付
環境	37,400	環境保全コスト
従業員※	75,043	労務費 販売費・一般管理費・研究費のうちの給料および手当、 賞与引当金、退職給付引当金
債権者	7,763	支払い利息
政府・行政	34,846	法人税、住民税、事業税など

※社会および従業員への価値配分に関しては、単体の数値を記載。

## 寄付活動

住友化学は、寄付活動を企業としての重要な社会的責任の1つと考え、社会的重要度、長期的な継続性、あるいは緊急性などを総合的に勘案し実施しています。

東日本大震災の被災地に対する支援については、2010年度においては義援金の寄付を行いました。(2011年度には、募金活動による寄付、救済物資の寄付、社員食堂における寄付金付きメニューの提供などを行っています。詳細についてはp.14参照) また、マリリア防圧に効果のある「オリセット®ネット」の現物寄付なども継続しています。

2010年度の寄付実績は合計427件で、総額6億6773万円となりました。

### 2010年度の主な寄付例

	(単位:百万円)
東日本大震災義援金(ボランティア活動資金を含む)	300
南部アフリカ共同体への「オリセット®ネット」支援	37
上海国際博覧会日本館協賛	25
北京大学法学院教学・研究報奨基金	16
中国甘肅省曲県土石流災害義援金	13
マラウィにおける学校建設支援	12
中国青海省地震救援金	10
マリにおける学校建設支援	9
ガーナにおける学校建設支援	9

### 2010年度の寄付実績★

項目	件数
地域社会の活動	134
スポーツ	24
社会福祉	18
健康・医学	3
学術・研究	15
教育・社会教育	19
文化・芸術	14
環境	9
史跡・伝統文化保存	6
国際交流・協力	39
災害被災地支援	8
防災まちづくり支援	1
NPOの基盤形成	2
政治経済	103
その他	32
合計	427

(総額:6億6,773万円)

# 2010年度の事業活動

住友化学は、国内外でさまざまな事業活動を行っています。2010年度の主な事業展開を紹介いたします。

GRI 2.2 | 2.9

## シンガポールのメタクリル樹脂プラントを増強

住友化学は、シンガポールにおいてPMMA(メタクリル樹脂)プラントを増設しています。新たに建設するプラントの年産能力は5万トンで、商業運転の開始は2012年第3四半期を予定しています。本増設により、シンガポールにおける生産能力は、既存プラントの生産能力と合わせて年産15万トンとなります。日本、韓国を加えた当社グループのアジア3拠点全体では、年産31万8千トンとなり、PMMAとしては世界最大規模の生産能力を保有することになります。

近年、PMMAは、LEDバックライト搭載タイプ液晶テレビ用部材である導光板用途の需要が急増しています。これは、液晶テレビの薄型化および省電力化の流れの中で、液晶テレビの光源が、従来の冷陰極管からLEDへと急速にシフトしており、それに伴い、画面全体を照らすための部材としてPMMAを使用する導光板が採用されていることによるものです。さらに、自動車、家電、雑貨といった従来の用途でも需要の伸びが見込まれることから、今回、新プラントの建設により、需要の増加に対応することとしたものです。

住友化学は、PMMAの世界最大規模のメーカーとして、今後とも伸長著しい需要に積極的に対応し、MMA事業の一層の強化・拡大に注力していきます。

## シンガポールにS-SBR製造プラントを新設

住友化学は、シンガポールにおいてスチレンブタジエンゴム(S-SBR)プラントを新設しています。建設中のプラントの生産能力は年産4万トンで、2013年第4四半期から商業運転を開始する予定です。

S-SBRは、地球温暖化対策として世界的に自動車燃費規制が強化される中で、高性能省燃費タイヤ用の原料として需要が急速に拡大しています。とりわけ、中国・インド・タイをはじめとするアジアでは、タイヤメーカーの新增設計画が相次いでおり、S-SBR供給能力の早期拡大が期待されています。

住友化学は、このような成長するアジア市場への供給上の地理的優位性や、今後ひっ迫が懸念される原料ブタジエンの安定的な確保、当社グループ



S-SBRは高性能省燃費タイヤ用の原料として需要が急速に拡大している。

の既存事業との連携といった観点から、シンガポールでの建設を決定しました。

住友化学のS-SBRは、高い省燃費性と耐磨耗性を有する優れたタイヤ材料として、顧客である国内外のタイヤメーカーから高い評価を受けています。今後も、国内の既設プラントとあわせ、当事業をグローバルに展開していきます。

## 三星LED社とサファイア基板事業に関する合併会社を設立

住友化学と韓国の三星LED社は、LED用サファイア基板に関する製造・販売・研究機能を持つ合併会社を韓国で設立しました。本合併会社は、当初はLEDサファイア基板事業からスタートし、将来的にはLED関連部材のトータルプロバイダーとなることを目指していきます。

LEDは、サファイアインゴットを薄く切って加工したサファイア基板の上に発光層を形成して製造します。LEDは発光効率・演色性に優れた性能を有し、省電力で環境負荷が低いことから幅広い分野での採用が進んでいますが、液晶テレビ用バックライト、照明、自動車向けを中心にさらなる市場の拡大が見込まれており、サファイア基板などの関連部材の需要は今後も増加する見通しです。

住友化学は、サファイア基板の原料である高純度アルミナや、LED用パッケージ材料に用いられる液晶ポリマーなどの事業を展開しており、グループで早期商業化へ向けた生産体制の整備を進めてきました。

一方で、三星LED社は、有望成長分野であるLED事業を将来のコア事業の一つと定め、戦略的な増強投資を計画しています。

両社は、協業を通じておのおのの技術・市場面などでシナジー効果を実現し、競争力を強化することで、今後も大きな成長が予想されるLED市場で事業の拡大を図っていきます。





## 国内の農業生産に貢献する新規農薬を発売

住友化学は、2010年12月13日付で農薬登録した、新規水稲用除草剤「ゼータワン®剤」、「メガゼータ®剤」を2011年3月8日から販売開始しました。

「ゼータワン®剤」と「メガゼータ®剤」は、いずれも住友化学が新規開発した成分「プロピリスルフロロン(一般名)」を含有する水稲用初・中期一発処理除草剤です。プロピリスルフロロンは、ノビエをはじめ、一年生雑草・多年生雑草に幅広く、かつ高い効果を示す新規除草剤成分で、近年問題となっているクログワイ、オモダカ等の難防除雑草にも高い除草効果を示します。

「ゼータワン®剤」、「メガゼータ®剤」は、有効成分数が1~2成分であり、現在主流の3~4成分の剤と比較して、成分数が少ないことから、近年、需要が拡大している特別栽培米※1用途などで、より使いやすいという特長を有しています。また、使用方法の多様なニーズに応えるために、いずれも3剤型(1キロ粒剤・フロアブル※2・ジャンボ※3)を取り揃えています。

住友化学は、本製品の販売開始により、製品ラインナップが一層充実するなど、これまで以上に水稲雑草防除に貢献できるものと考え、積極的にプロピリスルフロロン含有製品の開発・普及推進に努めています。

### ※1 特別栽培米

農薬の使用回数、化学肥料の窒素成分量が通常の半分以下で栽培された米。

### ※2 フロアブル

水に溶けにくい有効成分を超微粒子化し、分散剤などを加え、水に懸濁させた製剤。

### ※3 ジャンボ

水溶性フィルムに包装された製剤。



## 豪州・ニューファーム社の株式を取得し、グローバル展開を強化

住友化学は、2010年4月に、豪州の農薬会社ニューファーム社の発行済普通株式の20%を取得しました。また、その後さらに追加で取得し、現在23%を有しています。こうした同社株式取得を通じた連携強化により、世界市場における農薬の拡販などシナジー効果の実現を図っています。

住友化学は、農業事業等のライフサイエンス分野を重点事業の一つと位置づけ、事業を拡大してきました。今後、世界人口の増加、バイオ燃料需要の増大など、農作物の効率的な生産が一層重要となる中、今後の農薬の需要は、米国、EU諸国に加え、中南米・アジア地域などにおいても増加するものと予想されます。

住友化学は、ニューファーム社との包括的業務資本提携が、こうした需要増加に対応し、世界の農作物の安定的生産に寄与するとともに、当社農薬事業のさらなる強化・拡大につながるものと期待しています。

## 農業法人「住化ファームおおいた」の栽培施設が竣工

住友化学は、2010年11月12日、来賓に大分県・広瀬知事、豊後大野市・橋本市長を迎え、新設した温室ハウスをはじめとする住化ファームおおいたの栽培・出荷施設の竣工式を行いました。今回竣工した住化ファームおおいたのハウス施設では、大分県の技術指導によって低段密植栽培される高密度トマトを含めて、高品質トマト3品種の栽培生産を行っています。2010年12月より関東・関西方面に出荷・販売しています。

住友化学は、今後も農業法人を設立・運営することで得られる栽培技術や農業経営のノウハウなど各種営農技術を蓄積するとともに、蓄積した営農技術を、生産者や生産団体、自治体等の関係各方面と協力して、国内各地に展開することで、地域農業の活性化に貢献していきます。



大分県・広瀬知事（左から2人目）、豊後大野市・橋本市長（中央）と、新設したハウス内で。

# 「オリセット® ネット」事業の取り組み

マラリア予防の蚊帳「オリセット® ネット」は、「事業活動を通じて豊かな社会の実現に貢献することを旨とする」住友化学のCSR活動の象徴的な存在です。

GRI 2.2 | EC9

## 「創造的ハイブリッド・ケミストリー」から生まれた製品

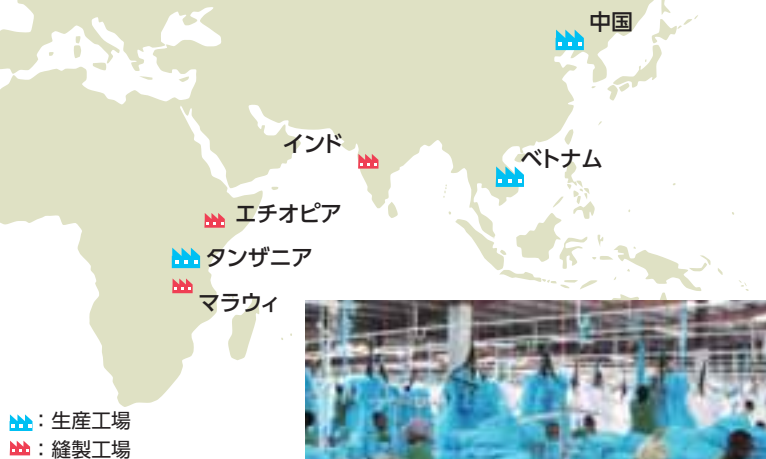
世界で毎年3億人の人々がマラリアに罹り、この内80万人がマラリアによって亡くなっています。その90%以上はアフリカ大陸の人々で、特にサハラ砂漠以南の地域に暮らす5歳未満の子どもたちが多くを占めています。また、マラリアをはじめとする感染症は、就業・就学を阻害し、治療費が重荷になることから、貧困から脱却できないという悪循環が生じています。

マラリアは蚊が媒介するため、蚊から人々を守ることが最も有効な予防策となります。住友化学では、樹脂や家庭用防虫剤の有効成分の開発・生産に関する長年の知見を生かし、あらかじめ家庭用防虫剤を練り込んだ樹脂を原料とする糸で織ったマラリア防除用の蚊帳「オリセット® ネット」を開発しました。当社が持つ異なる分野の技術を融合させる「創造的ハイブリッド・ケミストリー」(詳細についてはp.8参照)から生まれた製品です。

### 「オリセット® ネット」の特長

- ・ポリエチレン樹脂による高い耐久性と、防虫剤が徐々に表面にしみ出してくる構造により、繰り返し洗濯しても、防虫効果が5年以上持続する。
- ・暑いアフリカで使用することを考慮し、網目を通常の蚊帳よりも大きくしているため、通気性が高い。

### 「オリセット® ネット」の生産拠点



タンザニアの「オリセット® ネット」製造工場。

## WHOの方針に応える生産能力の増強

「オリセット® ネット」は2001年に世界保健機関(WHO)から長期残留型防虫蚊帳としての推奨を受け、アフリカをはじめ世界各地でマラリア防圧に貢献しています。本製品を使用したモデル地域では、マラリアの感染率が目に見えて減少するなどのデータが報告されています。

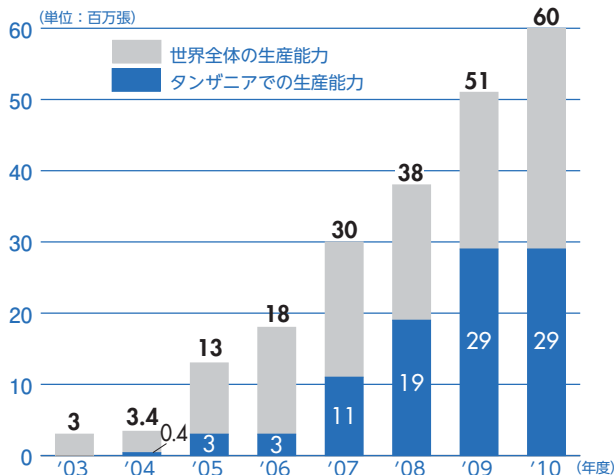
2008年、WHOはそれまで妊婦と乳幼児としていた対象を拡大し、マラリアの感染リスクがある地域の住民2人につき長期残留型蚊帳1張を配布する「ユニバーサル・カバレッジ」という方針を打ち出しました。これにより全世界で3億5千万張の蚊帳が必要とされたことを受け、住友化学では「オリセット® ネット」の生産能力を拡大し、現在、世界3カ国の生産拠点において年間6,000万張を生産しています。(タンザニア2,900万張/年、ベトナム1,900万張/年、中国1,200万張/年)

## アフリカでの現地生産がもたらす雇用の創出

住友化学は2003年、タンザニアの蚊帳メーカー A to Z社(A to Z Textile Milles Limited)に対し、「オリセット® ネット」の製造技術が無償供与し、2007年にはA to Z社との合併会社ベクターヘルス社(Vector Health International Limited)を設立し、新工場を稼働させました。「オリセット® ネット」事業は、現在、タンザニアにおいて約7,000人の雇用を生み出し、現地の経済発展・雇用創出にも貢献しています。

住友化学は、今後とも事業を通じて社会の持続可能な発展に貢献していきます。

### 「オリセット® ネット」生産能力の推移



## レスポンシブル・ケア活動

# 3



住友化学はサステイナブル・ケミストリーの実現に向けて、「安全をすべてに優先させる」の基本理念のもと「安全、環境、品質に関する基本方針」に従い、レスポンシブル・ケア（RC）活動を推進しています。

無事故・無災害による安定操業の確保や地球環境保全、化学品のリスクに基づく管理やサプライチェーンを通じた情報伝達管理、さらには社会とのコミュニケーションなどの広範囲な RC 活動を積極的かつ計画的に推進していきます。

### CONTENTS

グループ会社と一体となった RC 活動の推進	30
レスポンシブル・ケア監査 (RC 監査)	32
グループ会社の取り組み	33
主要な取り組み目標と実績	36
住友化学グループの環境パフォーマンス	38
エネルギー・環境保全	40
労働安全衛生・保安防災	46
化学品安全の取り組み	50
品質保証の取り組み	52
物流の安全・環境・品質への取り組み	54
「エコ・ファーストの約束」進捗状況	56

# グループ会社と一体となったRC活動の推進

住友化学はグループをあげてグローバルにRC活動の一層の充実・推進に取り組んでいます。

GRI 4.8 4.9

## 「安全、環境、品質に関する基本方針」

住友化学は、事業活動のあらゆる段階において、安全・環境・品質に関して最優先に取り組む事項を「安全、環境、品質に関する基本方針」として定め、当社の事業運営の基盤とするとともに、グループ会社に対しても周知徹底を図っています。

## 「レスポンシブル・ケア活動方針」

住友化学はRC活動において重点的に取り組むべき事項を「レスポンシブル・ケア活動方針」として定め、全社ならびに各事業所で毎年度策定する具体的な活動目標や計画などの立案に反映させています。

改訂 2005年11月1日  
(制定 1994年4月1日)

### 安全、環境、品質に関する基本方針

当社は、住友の事業精神の通り、人類生存の基盤を支え、社会の発展に幅広く貢献する製品を開発、生産、供給することを使命とし、「安全をすべてに優先させる」ことを基本に、「無事故無災害」、「顧客重視」、「社会との共存共栄」を経営の基本理念として活動している。

この理念に基づいて、当社は研究開発、生産、物流、販売など事業活動のあらゆる段階において、安全、環境、品質に関し以下の事項を最優先事項として取り組む。

1. 無事故・無災害の操業を続け、従業員と地域社会の安全を確保する。
2. 原料、中間品、製品の安全性を確認し、従業員、物流関係者、顧客、一般消費者などの関係する人々への健康障害を防止する。
3. 顧客が満足しかつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供する。
4. 製品の開発から廃棄に至るまで製品の全生涯にわたり、環境負荷の評価と低減を行い、環境保護に努める。

全部門、全従業員はこの方針の重要性を認識し、法令および規格を遵守することはもとより、常に改善に努められたい。

住友化学株式会社  
社長

## レスポンシブル・ケア活動体制

住友化学は、レスポンシブル・ケアを長期的視野から総合的かつ効率的に推進するため、「レスポンシブル・ケア委員会 (RC委員会)」を設置しています。「RC委員会」は、レスポンシブルケア委員長(レスポンシブルケア統括役員)のもとに、社内の4事業部門を統括する役員、コーポレート部門(総務、法務、コーポレートコミュニケーション、レスポンシブルケア、物流など)の統括・担当役員ならびに各工場の工場長から構成されています。

### レスポンシブル・ケア活動方針

改訂 2006年3月2日  
(制定 1995年1月)

レスポンシブル・ケア委員会

当社は、「安全、環境、品質に関する基本方針」に従って、レスポンシブル・ケア活動を積極的に推進し事業の発展につとめるとともに、持続可能な発展につとめ、社会からの信頼を得る。

- (1) 無事故、無災害の達成による安定操業を確保する。
- (2) 開発、製造、物流、廃棄の全ライフサイクルにわたりリスク管理を行い、従業員と地域社会の安全と健康を確保するとともに、環境の保全につとめる。
- (3) 安全、環境に関する国内外の法律・規程を遵守し、更にそれを上回るようつとめる。
- (4) 製品安全および品質に関する事故の発生予防とリスクの低減を推進する。
- (5) 省資源、省エネルギーを推進し、環境負荷の低減を図る。
- (6) 従業員の安全、環境、品質に関わる必要な教育・訓練を実施し、効果的にレスポンシブル・ケア活動を推進する。
- (7) 安全、環境、品質に関する市民や行政当局の関心に留意し、対話等を通じて説明責任を果たす。
- (8) 労働安全・衛生、保安防災、環境保護、化学品安全、製品安全、品質保証に関し、レスポンシブル・ケア監査によりその実施内容の評価と改善を図る。
- (9) 海外を含むグループ会社、協力会社のレスポンシブル・ケア活動への支援を行う。



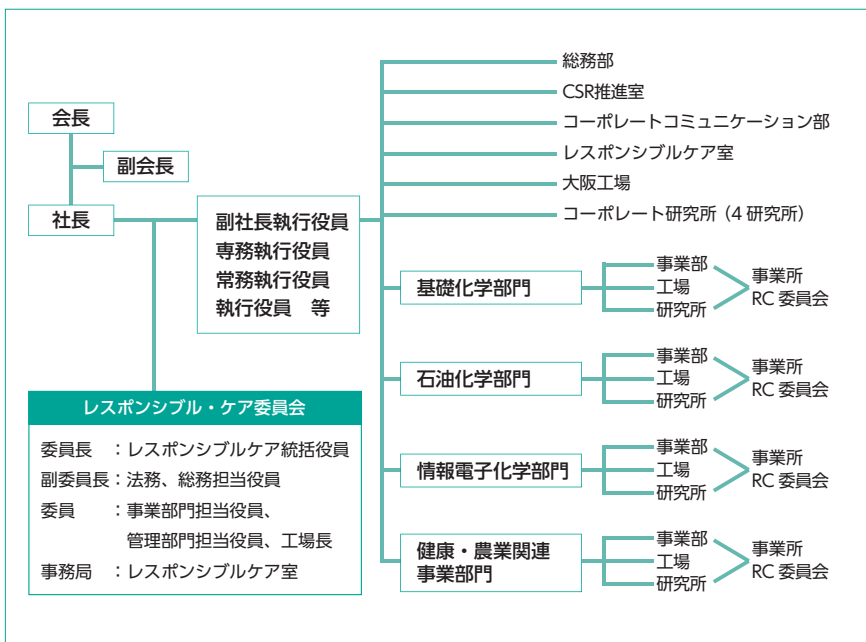
## 「住友化学グループ レスポンシブル・ケア中期計画」の推進

住友化学は、住友化学グループ全体を対象に、労働安全衛生、保安防災、環境保全、化学品安全、製品安全、品質保証の各分野における中期（2010～2012年度）グループ共通の「住友化学グループ レスポンシブル・ケア中期計画」を定め、その実現を目指しています。

## 「住友化学グループ レスポンシブル・ケア業務標準」の運用

住友化学は、内部統制の強化および効率的なグループ運営の一環として、RC活動の各分野のグループ運営にかかわる方針、施策、手続きなど、基本的な要求事項を定めた「住友化学グループ レスポンシブル・ケア業務標準」を策定し、国内外グループ会社への適用を図っています。

### レスポンシブル・ケアの体制



### TOPIC

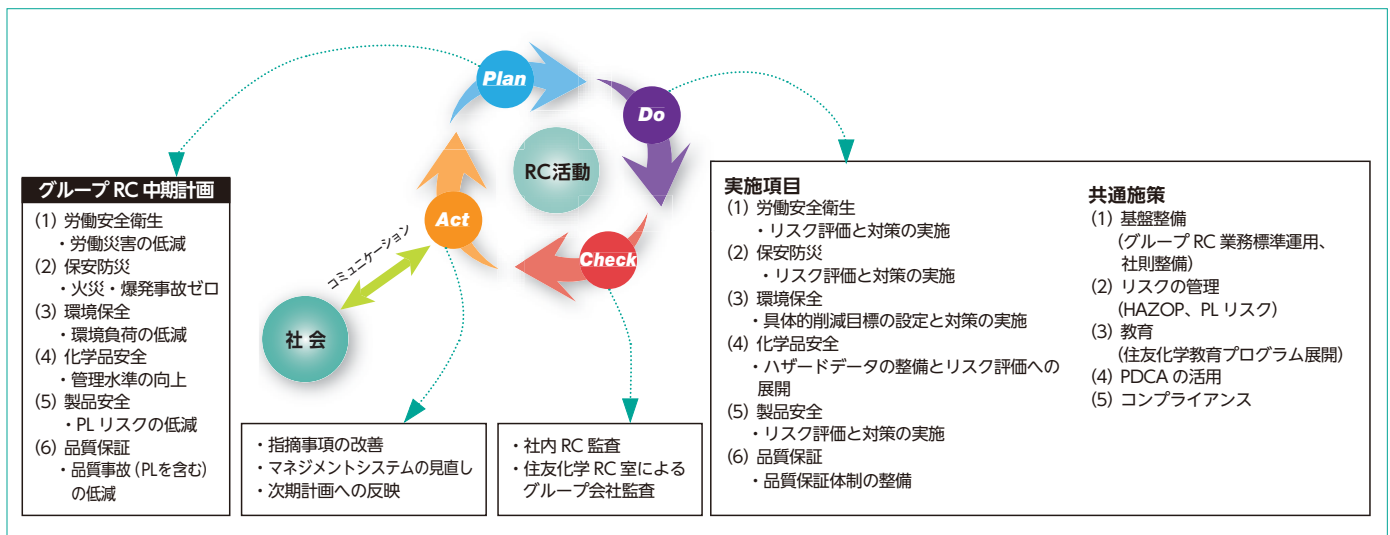
## RC国内会議を継続開催

毎年2回（4月、11月）、住友化学大阪本社を会場にして、RC関係の情報交換会を開催しています。本会議は、国内のグループ会社を対象に20年以上前から継続的に行われているもので、2010年度の会合においても各回100名以上のRC関係者が参加しました。会議では住友化学およびグループ会社の双方からRC活動の課題やトピックスなどが報告され、活発な意見交換や討議を行いました。



（注）2011年3月末に開催を予定していた、海外グループ会社を対象にした第5回RCグローバル会議（毎年1回、東京本社で開催）は、東日本大震災の影響を考慮し、開催を2011年秋に延期しました。

### 住友化学グループ レスポンシブル・ケア中期計画



# レスポンシブル・ケア監査 (RC 監査)

より効果的なRC活動の実現に向けて、多様な項目について活動状況を検証しています。

GRI 4.11

## RC監査の体制と概要

RC活動が的確に行われ、PDCAサイクルが回っていることを客観的に評価するために、RC監査を実施しています。

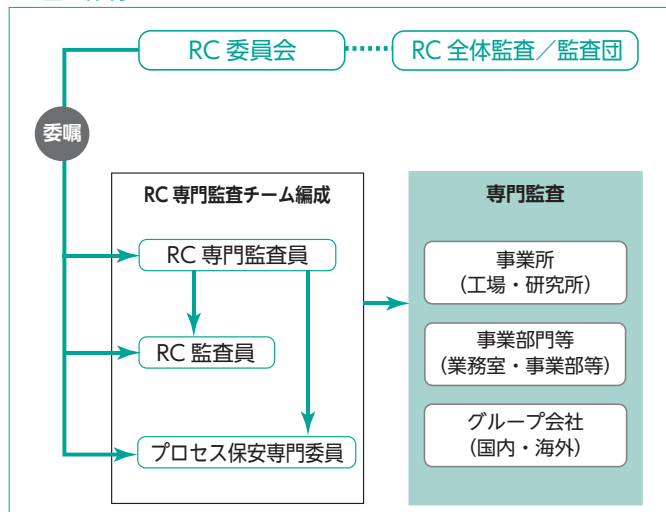
住友化学の事業所(工場、研究所)に対しては、①専門監査(チェックリストによる事前評価と専門家によるシステム・運用の監査)、②全体監査(RC担当役員を団長にRC委員会委員が参加する経営的視点の監査)の2段階の監査を行っています。

また、住友化学の事業部門等や国内外のグループ会社に対しては、専門監査を実施しています。

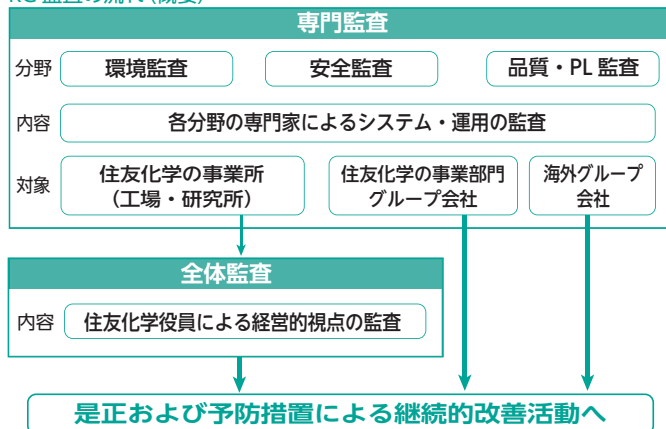
## 2010年度RC監査実績

愛媛、千葉、大阪、大分、三沢、大江各地区の工場と健康・農業関連事業研究所(宝塚)の専門監査および全体監査を行いました。加えて各事業部門、国内外のグループ会社の専門監査を延べ43回実施しました。その結果、重要な法令規則等に違反するものではありませんでした。

### RC 監査体制



### RC 監査の流れ(概要)



VOICE



日本メジフィジックス株式会社 総合保証部

西田 洋

### 安全管理の強化に向けた取り組み

日本メジフィジックス株式会社の主な生産拠点である千葉・兵庫両事業所を対象にしたRC監査を受け、環境・安全・品質に関するRC活動に関し様々なご指導をいただき、非正常作業の手順の再構築を行うなど、生産部門における具体的な改善を着実に実施することで、当社のRC活動のレベルアップを図ってきました。

一方、ここ1~2年度の間に、非生産部門での労働災害が連続して発生したことに対する反省から、これまでは馴染みのなかった本社や営業部門にも安全パトロールやヒヤリハット活動を導入し、新入者への安全・5S教育の実施や安全衛生委員会活動を全支店・営業所へ展開するなど、安全管理の強化・向上を図りました。さらには営業車事故が労働災害に

つながってしまったことを重要視して、全社的な課題として営業車事故防止に真摯に取り組んでいます。

基本理念として「安全をすべてに優先させる」を掲げ、全社の安全意識の向上に努め、RC活動を全社一丸となった取り組みに発展させています。施策の浸透・定着など課題が多いのが現状ですが、まさに当社RC活動の全社展開のスタートとなりました。



日本メジフィジックス本社

CSR Report  
2011Responsible  
Care  
Activities

## グループ会社の取り組み

グループ会社はさまざまなRC活動を幅広く実践しています。

### 国内グループ会社の取り組み

#### 林地残材を木質バイオマス燃料として有効利用 住友共同電力

住友共同電力株式会社では、2005年度以降、製材所から発生するカンナくずなどの木質バイオマスを生産用ボイラー用の燃料として有効利用することにより、火力発電所の石炭消費量を節約し、CO<sub>2</sub>排出量の削減を図っています。

近年、木質バイオマスに対する需要が高まっており、調達が難しくなっていますが、この対策として、林地残材（山林に放置され利用されずにいた間伐材などの森林資源）の有効利用に取り組み、自社（グループ会社）による破砕処理などもあわせ、2010年7月から使用を開始し、利用量の増大につなげています。林地残材を利用することは、CO<sub>2</sub>排出量の削減だけでなく、山林の荒廃を防ぐことにつながり、森林整備・山林保全にも貢献することとなります。



林地残材を破砕機に投入  
(新居浜西火力発電所)



粉碎された林地残材の運搬（新居浜西火力発電所）

こういった木質バイオマス燃料の使用量を増やすことにおいては、石炭との発熱量の差やボイラーの運転・保全への影響が懸念される面もあり、混焼割合は数%と決して高くはありません。しかし、できるだけ多くのバイオマス燃料を使用し、エネルギー供給者として、地球温暖化防止、環境保全に対する取り組みを継続していきたいと考えています。



住友共同電力株式会社  
総務環境部  
岩崎 尚久

#### お客様のRC活動のより良いサポートを目指して 住化分析センター

株式会社住化分析センターは、1972年に住友化学の分析部門から分離独立して誕生し、高度な技術と専門性を持つ国内最大規模の総合分析会社として、環境、電子、医薬、工業支援、化学品安全など、あらゆる産業分野の分析および評価技術のニーズに応えています。

当社の事業は、食品中の有害物質測定や医薬品の安定性試験に代表されるような製品品質や安全性を担保するための様々な分析・評価サービスだけでなく、お客様のRC活動もサポートしています。



住化分析センター 愛媛事業所

具体的には、工場の排水・排ガス分析、作業環境測定、絶縁油中の微量PCB分析、シックハウス関連の室内環境調査、土壌汚染調査などの環境保全に関わる分析サービス、消防法判定試験、粉塵爆発・ガス爆発試験などの保安防災にかかわる危険性評価、また最近では国内外の化学品規制(REACH、TSCA、化審法など)に対する登録申請代行サービスのような化学品安全に関わるサービスを行うことで、お客様のRC活動と深くかかわっています。国内だけではなく、中国(上海)、シンガポール、欧州(ベルギー)に拠点を広げ、グローバルにサービスを提供できるよう努めています。

当社は、お客様の事業支援とRC活動のより良いサポートを目指して、住友化学の指導を受けながら、より厳しく、高いレベルでの活動を実践するよう日々努力しています。



株式会社 住化分析センター  
技術室部長  
蛭子 聡



## 海外グループ会社の取り組み

### RC活動の率先した取り組み

#### 住友化学シンガポール

1996年創業の住友化学シンガポール(SCS)は、シンガポールのジュロン島内に生産工場を有し、メチルメタクリレートモノマー(MMA-m)、メチルメタクリレートポリマー(MMA-p)やその他のアクリル系化学品を製造販売しています。SCSは単一施設として業界最大のMMA-mおよびMMA-p生産量を誇り、年間でMMA-m223,000トン、MMA-p100,000トンを生産しています。さらにMMA-p生産拡大プロジェクトに着手しており、2012年にMMA-pの生産量は年間150,000トンに達する見込みです。

SCSは、2001年にISO9001、2006年にISO14001の認証を受けました。2010年にはシンガポール労働省が化学業界に要求しているSS506パート3：労働安全衛生(OSH)マネジメントシステムを新たに導入しました。

MMA-p製造施設では、環境安全衛生(HSE)に関する明確な方針に基づき、1999年の創業以降、休業災害ゼロを継続的に達成しています。2006年には、シンガポール化学工業協会(SCIC)の提唱するRCの取り組みに参加し、以降SCICに対して毎年、RCの自己評価とKPIの任意提出を続けています。また、SCICの地域貢献プログラムを通じてRC活動に従事し、学生(高校生、技術専門学校生、大学生)を工場に招く、学校で製品安全に関する講義を行う、化学産業人的資源諮問委員会のHRフォーラムに参加するなどの取り組みを実施しています。

またSCSは、ジュロン島の「サクラ・クラスター」の企業メンバーで構成される「サクラ・オーナーズ・ラウンドテーブル」や「サクラ・インダストリーズ・コミュニティ・アウェアネスグループ」などの近隣同業者組織においても、HSE関連事項や企業間のベストプラクティスの共有などによって貢献しています。

SCICの「2010レスポンシブルケア・アワード」において、SCSはプロセス安全、労働安全衛生、汚染防止、および地域の意識向上と緊急対応の4部門でRC達成賞を受賞しました。こうした受賞を励みに、SCSは持続可能性の追求や、従業員・地域の環境安全衛生面での改善に努力しています。



SCICレスポンシブルケア賞授賞式。左から5番目が出原克久工場長。

住友化学グループのレスポンシブル・ケア業務標準および指針に従い、SCSはRCの具体的手順に関する規則を制定し、本年より施行しています。SCSは、「住友化学グループ レスポンシブル・ケア中期計画」の具体的目標を達成しつつ、化学産業における環境安全衛生および化学物質の総合安全管理の改善に向け、同業他社と連携し、地域貢献プログラムを通じたRC活動に積極的に取り組んでいきます。



Sumitomo Chemical  
Singapore  
Deputy Manager, Health,  
Safety & Environment  
Thet Naing

### 責任ある企業市民として

#### ザ・ポリオレフィン・カンパニー(シンガポール)

ザ・ポリオレフィン・カンパニー(シンガポール)(TPC)は、東南アジア初のポリエチレン・ポリプロピレンメーカーとして設立されました。現在は当該地域における最大規模のポリオレフィンメーカーとして、年間で80万トンを超える生産を行っています。TPCは、世界有数の化学工業基地とされているジュロン島に立地しています。TPCは、1999年10月15日に、シンガポール化学工業協会(SCIC)の呼びかけで始まったRCの取り組みへの参加を表明しました。この取り組みに最初に加わった50社の1つとして、工場におけるRC活動の実施や、シンガポールの化学企業とその顧客、供給業者や協力会社、さらには地域社会へのRC活動の普及に努めています。

TPCはこれまで、エネルギーや水を含めた原材料の使用量の削減や廃棄物の排出、最終埋立処分量の大幅な低減に積極的に取り組んできました。また、自社の従業員だけでなく、協力会社やその他のあらゆる関係会社の従業員も含めた労働安全衛生を確保するため、環境安全衛生(HSE)マネジメントシステムの実施と継続的な改善に取り組んできました。当社のHSEマネジメントシステムは、国際標準として認められているOHSAS18001:2007、およびシンガポールの国内標準であるSS506パート3の認証を2010年5月に受けています。

TPCは、地域社会、職場および環境を守るための規則や基準の整備に向けて政府機関と積極的にかかわっています。またSCICの主催する地域社会との交流活動も支援しています。例えば、毎年行われるジュロン島オープンデーとプラント訪問の催しでは、大学生たちを職場に招待して、石油化学工業を肌で感じ、技術者と交流する機会を提供しています。また、SCICが主催のプロセス&エン



エンジニアリング委員会にも参加しています。この委員会は、プロセスエンジニアリング、プロセス安全、その他の技術課題や能力開発に取り組むことによってメンバーの利益を図ることを目的に設立された組織です。

TPCは、2010年にSCICのRCへの取り組みへの参加意思を改めて表明し、2011年4月にSCICが行った「レスポンシブルケア・アワード」において、プロセス安全、地域の意識向上と緊急対応、化学物質の総合安全管理の部門において功績賞を授与され、さらに公害防止部門で金賞を獲得しました。こうした栄えある受賞を励みに、今後もCSRの遂行とRC活動の継続に努め、責任ある企業市民としてあらゆるステークホルダーの皆様のために積極的に貢献をしていきます。



SCIC Annual Dinner での T P C 参加者の皆様。  
(2011年4月) (前列右側から2人目がTPC 貞利社長)

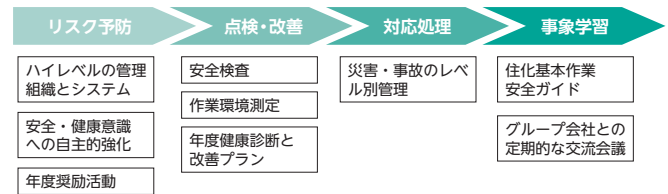
## 職場の安全と健康は、 企業の持続可能な発展の基礎

### 住華科技(台湾)

住華科技(股)份有限公司は、2001年4月の設立以来、「安全をすべてに優先させる」の基本理念のもと、液晶ディスプレイ産業へ偏光板、カラーフィルタ、アルミニウムターゲットといった部材を提供し続けながら絶えず技術革新を行い、企業価値を高め、社会の発展に貢献してきました。また、企業として持続的に発展していくため、経済性の追求、環境・安全・品質保証活動(RC活動)、社会的活動という3つの領域にバランスよく取り組み、株主、社員、取引先、地域社会の方々など、関係するあらゆるステークホルダーの皆様の関心に配慮しながら、CSR活動を推進しています。住華科技における具体的な取り組みは、2009年以来毎年発行している自社のCSRレポートに掲載しています。

住華科技では、CSR活動の推進の要は従業員であると考えています。このため、CSR活動は従業員への配慮からはじまり、RC活動、なかでも「安全と健康」に重点を置いた安全推進活動に積極的に取り組んでいます。安全推進活動は、主に「リスク予防」、「点検・改善」、「対応処理」および「事象学習」の4段階から成り、各段階では詳細な

議論を通して具体的なアクションプランを立案し、実行に移していきます。



2010年度に実施した内容は以下のとおりです。

- RCの基本的な考え方を従業員に周知徹底するための、労働安全衛生と環境保全の教育。
- 工程変更にもとまう管理の強化。考えられる全てのリスクを事前にリストアップした後、対策を立案し作業基準書へ反映。さらには教育を実施し、従業員へ周知徹底。
- 休業災害に見舞われた社員、安全管理者の安全メッセージを出入り口で放送し、従業員の安全意識を向上。
- 作業環境や作業フローの見直し、設備の改善など、安全面における改善提案活動を奨励。
- 上級管理者、各部署責任者および担当者による安全パトロールを実施し、指摘事項や対策を社内サイトで公表。従業員相互での事例学習を進め、対策をスピーディーに水平展開。

また、通勤災害を撲滅すべく、危険予知訓練、運転技能訓練、通勤用バイクの点検やメンテナンスなどのサポートを実施しています。さらに、従業員の通勤経路に危険な箇所があれば、関係機関と折衝し、改善に向けた対応を実施しています。

このようなCSR活動の取り組みが外部機関にも認められ、2010年には行政院衛生署国民健康局の「健康職場自主認証(健康スタートマーク)」、行政院労働委員会発行の「企業卓越貢献賞」、行政院発行の「国家永續發展賞」などを受賞しました。



住華科技(股)份有限公司  
行政本部副總經理  
陳 漢鍾

# 主要な取り組み目標と実績

GRI EN5 EN18 LA7 PR2

	キーワード	ターゲット	取り組みの視点	対象
環境保全	環境経営	環境経営の推進	経営と環境保全の取り組みの両立	単体・グループ
	地球環境の保全	地球温暖化の防止	CO <sub>2</sub> 排出量の削減	単体 グループ
		オゾン層破壊の防止	フロン排出の抑制	単体・グループ
	循環型社会の構築	省エネルギー	エネルギー消費原単位の改善	単体 グループ
		産業廃棄物の削減	産業廃棄物発生量の削減、再資源化の推進	単体 グループ
		水資源の削減	水使用原単位の改善	単体
	生活環境の保全・健康被害の防止	化学物質の適正管理 PRTR の適切な対応	環境リスクに基づくリスク管理の推進	単体 グループ
		VOC の排出削減	VOC 排出量の削減	単体
		土壌・地下水汚染の防止	土壌・地下水汚染のリスク管理の推進	単体・グループ
		PCB 対策	PCB 廃棄物の適正な保管と処分	単体・グループ
		環境汚染事故の発生防止	事業活動に伴う環境リスクの低減	単体
	安全	労働安全衛生の推進	労働災害発生の未然防止	社員および協力会社の休業災害ゼロを達成 OSHMS の運用による労働災害の潜在的危険性の低減 ヒューマンファクターに起因するトラブルの防止
保安防災活動の推進		重大災害の未然防止	プロセスにかかわるリスクの低減	単体
化学品の安全管理の推進		化学品の安全性確保	化学物質の安全情報の充実と適正管理	単体
物流安全活動の推進		物流の安全・環境・品質の確保	物流労働災害リスクの低減／環境負荷のより少ない輸送システムの推進／物流品質事故防止対策の推進	単体
監査	RC 活動の継続的改善 コーポレート・ガバナンス強化	RC 監査による RC 活動の評価・改善 コンプライアンス強化	グループ会社一体の RC 活動と RC 監査の推進 重点監査項目の設定：ゼロ災、コンプライアンス強化への取り組み	単体・グループ
品質保証	品質保証活動の推進	品質問題（PL 問題含む）の発生防止	品質意識の一層の向上／製品の特性に留意した品質保証体制の充実／グループとしての品質保証体制の充実／委託先管理の強化	単体・グループ

● = 目標達成または順調に推移 ◆ = ほぼ目標達成 ■ = 目標未達成

目 標	2010 年度の実績	保証対象	達成状況
環境省「エコ・ファーストの約束」の推進 リスク評価に基づく PRTR・VOC の中長期削減目標の検討 環境保全共有化目標の達成 環境効率評価手法の活用検討 環境管理会計手法の活用検討	各項目について一定の成果（環境省と協議のうえ、約束内容の一部見直しを実施） リスク評価を完了し、PRTR については新目標を策定 総括を実施し、一定の成果を得た。引き続き、新目標での取り組みをスタートした JEPIX や LCA 手法等に基づく環境影響評価を継続 マテリアルフローコスト会計（MFCA）の有効性評価を継続	★	●
自家消費する化石燃料由来の 2015 年度の CO <sub>2</sub> 排出原単位を 20% 改善（対 1990 年度比）	1990 年度比 24.1% の改善（前年度比 3.2% の改善）	★	●
2010 年度の CO <sub>2</sub> 排出原単位を 6% 改善（対 2002 年度比）	2002 年度比 6.4% の改善（前年度比 3.4% の改善）	★	●
2025 年度までに特定フロンを冷媒とする冷凍機の使用を全廃	計画的な冷凍機更新を実施。冷媒漏れトラブルの発生はなし	★	●
2015 年度のエネルギー消費原単位を 25% 改善（対 1990 年度比）	1990 年度比 18.3% の改善（前年度比 1.3% の改善）	★	●
2010 年度のエネルギー消費原単位を 9.5% 改善（対 2002 年度比）	2002 年度比 7.5% の改善（前年度比 0.5% の改善）	★	■
2010 年度の産業廃棄物埋立量を 90% 削減（対 1990 年度比） 2015 年度までに赤泥の海洋投入処理終了	[埋立] 1990 年度比 94.4% の削減（前年度比 66.2% の削減） [海洋投入処分] 2011 年 3 月、海洋投入処理を中止	★	●
2010 年度の産業廃棄物埋立量を 48.9% 削減（対 2002 年度比）	2002 年度比 68.2% の削減（前年度比 4.2% の削減）	★	●
2010 年度の水使用原単位を 25% 改善（対 1990 年度比）	1990 年度比 29.6% の改善（前年度比 3.2% の改善）	★	●
2010 年度の PRTR 法対象物質の総排出量（大気・水域）を 50% 削減（対 2002 年度比）	2002 年度比 63.4% の削減（前年度比 4.7% の削減）	★	●
2010 年度の PRTR 法対象物質の総排出量（大気・水域）を 60% 削減（対 2002 年度比）	2002 年度比 73.6% の削減（前年度比 49.4% の削減）	★	●
2010 年度の VOC 排出量を 30% 削減（対 2000 年度比）	2000 年度比 44.1% の削減（前年度比 34.3% の削減）	★	●
有害物の敷地境界外への拡散防止（このために必要な調査、修復等を行い、さらに継続的なモニタリングを実施するなどして、所有地を監視下に置く）	土壌汚染調査・評価および必要な修復をほぼ完了 敷地境界付近の地下水のモニタリングの結果、有害物濃度は環境基準以下を確認 地下水のモニタリング継続		●
PCB 廃棄物の適正な回収・保管に努め、2014 年 3 月までに処理を完了	いくつかの工場で PCB 廃棄物の処理が行われた。未処理の工場では、引き続き PCB 廃棄物の厳重かつ適正な回収・保管を継続		●
事故、重大トラブルの発生ゼロの達成	事故、重大トラブルの発生ゼロの達成		●
労働災害発生率：0.1 以下 労働災害強度率：0.01 以下 労働災害発生率 = (休業災害被災者数 / 延べ労働時間) × 100 万 労働災害強度率 = (労働損失日数 / 延べ労働時間) × 1,000	社員休業災害 2 件、協力会社社員休業災害 9 件が発生し、目標は未達成 住友化学：労働災害発生率 0.16 / 労働災害強度率 0.003 協力会社：労働災害発生率 0.81 / 労働災害強度率 0.82	★	■
重大保安災害ゼロ 構外への影響ゼロ	重大保安災害 1 件発生（タンク破裂事故） プロセスの危険性評価と安全対策の継続実施		■
化学品の RC に関連した各種調査やリスク評価の実施と安全情報の充実	排出ガス、排水のヒト健康・環境に対する安全性確認のためのリスク評価、取り扱い物質に対する作業安全のためのリスク評価、新規開発化合物の消費者安全のためのリスク評価等の実施と、リスク評価レベル向上への取り組み		●
化学物質管理の先進的取り組みの推進	自主的な既知見情報整備プログラムの推進、収集した安全性情報を適切に管理し、さらに有効に活用するための、化学品総合管理システム（SuCCESS）の運用を推進		●
物流協会の休業災害ゼロ / エネルギー消費原単位の年 1% 改善 / 物流品質事故発生件数の管理目標の達成（重大ランク付事故 6 件以下）	物流協会の休業災害 2 件発生：未達 / エネルギー消費原単位を前年度比 3.8% 増加：未達 / 物流品質事故発生件数は目標値以下（重大ランク付事故 2 件）：達成	★	■
グローバル RC 監査の充実 RC 改善支援の拡充	RC 監査チェックリストの見直し：リスク発見レベル向上、グループ RC 業務標準対応グループ全体の RC 改善を支援する仕組み作り		●
重大品質問題の発生ゼロの達成	重大品質問題が発生（2 件） / 品質リスクの評価方法の教育 / 品質関係の内部監査の拡充 / グループ業務標準の適用の開始 / 購入資材の管理方針の決定（2010 年のレポートにおいて、2009 年度の「重大品質問題の発生ゼロの達成」を報告しましたが、その後、該当する案件が 2 件発生しました。）	★	■

# 住友化学グループの環境パフォーマンス★

住友化学はエネルギー、資源の投入量、製品生産量、さらには大気・水域等への環境負荷排出量などのデータをグループ単位で採取し、活動量の把握に努めています。同様にグループ単位で環境会計を実施し、継続的に結果を公表しています。

GRI 2.8 3.7 3.9 EN1 EN3 EN4 EN8 EN16 EN18 EN19 EN20 EN21 EN22 EN30

## 主要な環境パフォーマンス(2010年度)

黒字：住友化学グループ※1 青字：住友化学単体

### INPUT エネルギー・資源投入※2

**エネルギー**  
(燃料・熱・電力)  
(原油換算 kl)

2,440 1,485

千kl 千kl



**枯渇性原料**

炭化水素系化合物 3,178 2,889  
金属 90 83  
(レアメタルを除く)※3  
レアメタル※4 0.21 0.07  
千トン 千トン



**水** 1,441.3 548.1

工業用水 72.3 66.0  
上水道 1.0 0.4  
海水 1,338.3 455.6  
地下水 26.1 23.1  
その他 3.6 3.0  
百万トン 百万トン



### 住友化学グループ

**PCB・フロン関連保有状況**

PCB 含有電機機器台数	1,230 台	135 台
PCB 保有量	32.2m <sup>3</sup>	27.7m <sup>3</sup>
特定フロンを冷媒にする冷凍機台数	72 台	22 台

### OUTPUT 製品の生産と環境負荷

**製品**

(エチレン換算)※5 2,619 1,660  
千トン 千トン



**廃棄物排出**

産業廃棄物排出量 283 65  
産業廃棄物埋立量 35.7 2.5  
(最終処分量)  
事業所内埋立 0 0  
事業所外埋立 35.7 2.5  
赤泥海洋投入処理量 117 117  
千トン 千トン



**大気排出**

温室効果ガス(全6ガス)※6 4,407  
CO<sub>2</sub> 4,354  
N<sub>2</sub>O 52  
HFC 0.5  
PFC 0  
メタン 0.1  
六フッ化硫黄 0  
エネルギー起源CO<sub>2</sub> 6,620 3,743  
千トン-CO<sub>2</sub> 千トン-CO<sub>2</sub>



**水域排出**

COD 1,396 1,266  
全窒素 1,609 1,505  
全リン 51 48  
PRTR 法対象物質※7 57 30  
トン トン



その他  
NOx 5,190 2,689  
SOx 4,348 1,477  
ばいじん 296 181  
PRTR 法対象物質※7 630 394  
トン トン

※1 住友化学および次の国内グループ会社16社を対象とした。大日本住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、田岡化学工業株式会社、住友共同電力株式会社、住化カラー株式会社、日本メジフィジックス株式会社、日本エイアンドエル株式会社、サーモ株式会社、サンテラ株式会社、住化加工紙株式会社、朝日化学工業株式会社、神東塗料株式会社、住化スチロンポリカーボネート(旧住友ダウ)株式会社、住化バイエルウレタン株式会社、日本オキシラン株式会社、住化農業資材株式会社。

※2 主要な海外グループ会社のエネルギー消費量、CO<sub>2</sub>排出量、水使用量および廃棄物埋立量の各パフォーマンスデータは、「DATA BOOK」p.21 参照。

※3 鉄、金、銀、銅、亜鉛、アルミニウム、鉛、白金、チタン、パラジウム、ガリウム、リチウムの12金属を集計対象とした。

※4 レアメタル(希少金属)のうちニッケル、クロム、タングステン、コバルト、モリブデン、マンガン、バナジウムの7金属を集計対象とした。

※5 生産品目によっては重量ベースでの取りまとめが困難なものがあるため、一定の条件を仮定し推算。

※6 CO<sub>2</sub>排出量の算定方法(CO<sub>2</sub>排出係数や算定対象とする温室効果ガスの種類、排出源)は、環境パフォーマンスデータの集計を開始した時点のものを継続している。

※7 旧「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行令(旧PRTR法施行令)(平成12年3月29日公布)」に定める対象物質ごとの大気排出量および公共用水域排出量の数値を使用。



## 環境会計による環境保全コストと経済効果の評価

住友化学は、環境保全にかかわる投資・費用と効果を定量的・継続的に把握し、それらを適切に評価する「環境会計」を2000年度から導入しています。

### ●環境会計のポイント

#### ①対象期間

2010年度(2010年4月1日～2011年3月31日)

#### ②集計範囲

住友化学および主要連結子会社18社(国内12社、海外6社)\*

#### ③構成(分類)

環境省のガイドラインを参考

#### ④第三者保証

KPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証実施

#### ⑤結果の概要(投資額・費用額)

投資額はバイオマス発電設備の新設などにより、前年度比43億円の増加となりました。

費用額は、排水処理設備稼働による償却費増やバイオマス発電開始による材料費・用役費増などにより、前年度比23億円の増加となりました。

#### ※主要連結子会社18社

大日本住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、田岡化学工業株式会社、住友共同電力株式会社、住化カラー株式会社、日本メジフィジックス株式会社、日本エイアンドエル株式会社、サーモ株式会社、サンテラ株式会社、住化加工紙株式会社、日本オキシラン株式会社、住化農業資材株式会社、東友ファインケム株式会社、住友化学シンガポール株式会社、ザポリオレフィンカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッド、住華科技(股)有限公司、住化電子材料科技(無錫)有限公司、スミカエレクトロニクスマテリアルポーランド

### 環境保全コスト

(単位：億円)

分類	主な取り組み内容	2009年度				2010年度			
		単体		連結		単体		連結	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業所エリア内コスト		52	157	66	229	20	183	109	258
内訳	環境対策コスト	(50)	(114)	(63)	(156)	(17)	(139)	(21)	(176)
	地球環境保全コスト	(0)	(0)	(1)	(3)	(0)	(0)	(82)	(10)
	資源循環コスト	(2)	(43)	(2)	(70)	(3)	(44)	(6)	(72)
上・下流コスト		0	0	0	2	0	0	0	2
管理活動コスト	環境教育・環境マネジメントシステム運用、環境負荷監視・測定システム、環境組織運用など	0	6	0	11	0	6	0	11
研究開発コスト	環境安全を配慮した製品の開発、省エネルギープロセスの検討業務など	0	63	0	63	0	63	0	64
社会活動コスト	自然保護・緑化・美化・景観保持、地域住民の環境活動支援、環境保全を行う団体等への支援、環境関連の拠出金・課徴金など	0	4	0	7	0	4	0	7
環境損傷コスト	汚染・自然破壊等の修復、環境損傷に対するコストなど	0	11	0	11	0	4	0	4
計		52	241	66	323	20	260	109	346

### 経済効果

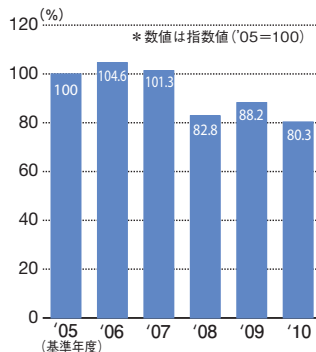
(単位：億円)

効果の内容	2009年度		2010年度	
	単体	連結	単体	連結
省エネルギーによる費用削減	6	7	15	17
省資源による費用削減	12	12	5	6
リサイクル活動による費用削減	23	24	38	39
計	41	43	58	62

## 環境保全費用の効率改善

2009年度から「費用対効果の追求による環境保全費用の効率の改善」の検討に着手しています。環境保全費用の内訳を解析・評価するとともに、重要度についても検討を加え、より効率的な取り組みを実現していきたいと考えています。なお、生産活動の実態をより反映させるため、「環境保全の取り組みに要する総費用額あたりの年間総生産高」の指標を環境保全費用効率として採用しています。

### 環境保全費用効率の推移



# エネルギー・環境保全

住友化学は「生産性の向上と環境負荷低減の両立を目指す環境経営」の実現に取り組んでいます。

## 環境経営の推進

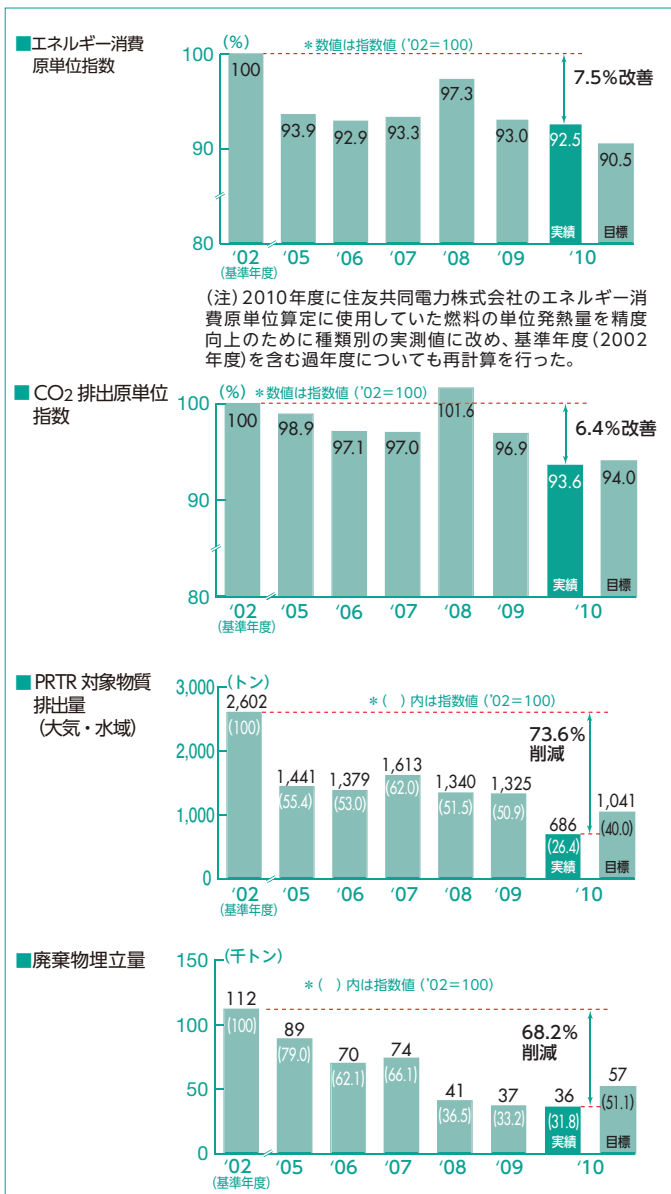
GRI 3.9 3.10 EN5 EN18

住友化学はグループでの環境保全共有化目標の達成、環境マネジメント業務の標準化・システム化の推進、環境リスクに基づくリスク管理の強化、さらには環境効率指標および環境管理会計手法の実用化検討など、具体的かつ幅広い活動を通じてより高いレベルでの環境経営を目指しています。

### グループでの環境保全管理目標の共有化

住友化学は、国内外のグループ会社と共同でエネルギー・環境パフォーマンスに関する共通の目標(共有化目標)を策定し、その達成のために具体的な取り組みを展開しています。

国内グループ(住友化学およびグループ会社の全16社)の目標と実績★



2010年を目標年度とするこれまでの取り組みは一定の成果をあげたことから、引き続き2015年を目標年度とする新たな取り組み(新目標)をスタートさせました。(詳細は「DATA BOOK」p.18参照)

### 環境マネジメント業務の標準化・システム化の推進

作業量が多くかつ定型的な環境マネジメント業務について、広く標準化・システム化を推進することで、業務の効率化・省力化の実現に努めています。こうした取り組みによって事業場の作業負担を軽減して、その分をデータの解析や評価作業などに充てることで、環境マネジメントの高度化を図るとともに、コンプライアンス体制の強化を目指しています。

#### 環境マネジメント業務の標準化・システム化の検討

システムの導入・変更	運用開始	概要
「エネルギー・CO <sub>2</sub> 」見える化	2010/10	リアルタイムでのデータ集約・開示(月単位での工場データ集計・解析)
「エネルギー・温室効果ガス集計システム」改修	2013/10(予定)	省エネ法及び温対法準拠のデータ集約・行政報告を実現
「PRTR集計システム」改修	2011/4	改正PRTR施行令準拠出力ファイルを電子届出対応に転用 VOC集計機能を追加
「廃棄物管理システム」新規導入	2011/4	廃棄物処理契約書・許可証、マニフェスト等の作成管理を一元管理
「廃棄物処理法に基づく電子マニフェスト」推進	2008/4	電子化率70%を目指す



リニューアルされたPRTR集計システムのメニュー画面。

## 環境リスクに基づくリスク管理の強化

### ●PRTR

PRTR法施行令改正(2008年11月)で新たに指定されたPRTR法対象物質のうち、取り扱いのある全物質について、2年以上の歳月をかけてリスク評価作業を完了し、現在も一連のリスク管理の取り組みを継続しています。

また、リスク評価の結果をもとに、「2015年度までに2008年度比60%の排出削減」という新目標を策定しました。

### ●VOC

VOCは排出量が多い物質から優先的に対策を講じて、計画的な排出削減に取り組んできました。また物質ごとのオゾン生成能を評価し、削減指標としての活用検討も進めています。今後はVOC排出削減と光化学オキシダント濃度の相関に関する国の評価結果を踏まえて、新たな対応の必要性を検討していく予定です。

## 環境効率指標および環境管理会計手法の実用化検討

### ●JEPIXによる企業単位での環境影響評価

経営戦略指標としての有効性評価を目的に、2010年度も国内グループ会社を対象にJEPIX※1手法での環境影響評価を行い、解

析を継続しています。2010年度の統合された環境負荷量は調査を開始した2005年度と比較して23%の削減となりました。

### ●LIMEによる製品別の環境影響評価

LCA※2(CO<sub>2</sub>排出量評価に特化したCFP※3を含む)データの社内外での実践的な活用を目的に、社団法人産業環境管理協会のLCAソフト(JEMAI-Pro、MiLCA)を利用して、主要な製品についてLIME手法での環境影響評価を行っています。

### ●MFCA※4の試行評価

過去に行った当社医薬品中間体製造プラントでの試行結果をもとに、本手法の幅広い活用に向け、その有効性評価さらには方法・手順等の標準化などの作業を継続しています。また、2010年度も学会やセミナーでの事例発表、専門誌への寄稿などを通じて、当社の取り組み内容を開示し、広く皆様との情報交換に努めました。

※1 JEPIX Environmental Policy Priorities Index for Japan: 環境政策優先度指数日本版のことで、スイスの環境希少性(Eco Scarcity)手法を起源とする環境影響を統一的に単一指標(エコポイント)で評価する手法。目標(法律、環境政策など)と実際の状態との距離(乖離状態)を、物質の排出量データに基づいて評価する。

※2 LCA Life Cycle Assessment (ライフサイクルアセスメント): 製品やサービスのライフサイクルにおける環境影響評価手法の1つ。

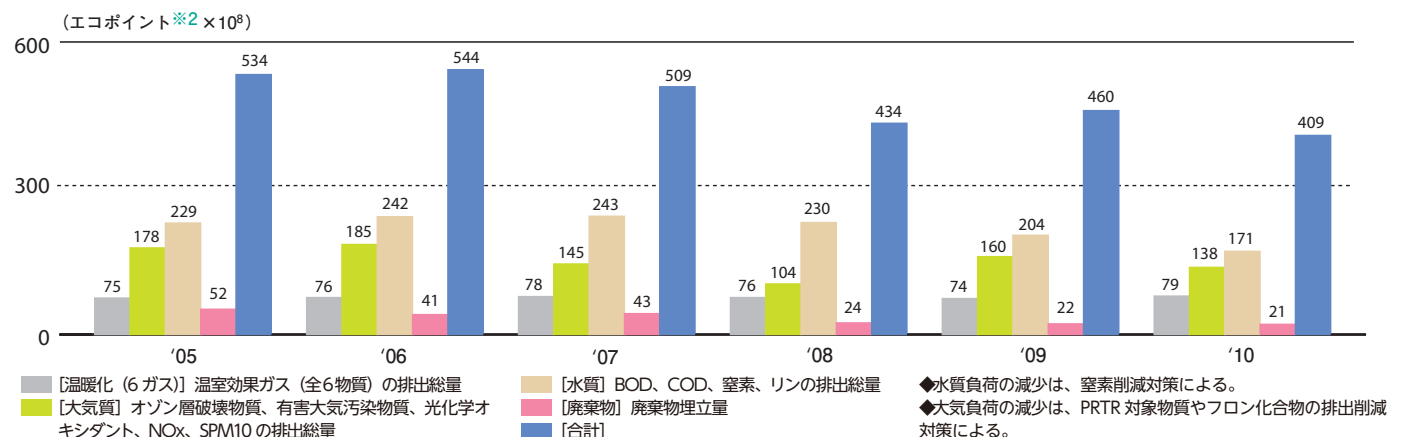
※3 CFP Carbon Foot Print (カーボンフットプリント): 製品やサービスのライフサイクルにおけるCO<sub>2</sub>排出量を調べて把握すること。

※4 MFCA Material Flow Cost Accounting: 環境会計の手法の1つで、製造プロセスにおけるエネルギーや資源のロスに対して投入した原材料費、加工費、電力・燃料費などを把握して、コスト評価を行うもの。

### 環境リスクに基づくPRTRリスク管理の推進

No.	内容	2009年												2010年												2011年						
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7			
1	製造・取扱量調査	■												■												■						
2	全社集計システムプログラム改善	..... 改善策検討												■ 改善策実施												■						
3	算出方法標準化	■												■												■						
4	管理ポイントでの濃度実測	■												■												■						
5	リスク評価	■												■												■						
6	物質ごとの削減量定量化	■												■												■						
7	具体的削減案策定&スケジュール化	■												■												■						
8	新目標の策定	■												○新目標スタート												■						
9	実績把握	■												■												■						
10	行政届出	■												■												■						

### 環境負荷の内訳(住友化学グループ)★



※2 エコポイント 環境統合負荷量を量る指標。エコポイントの数値が小さいほど環境負荷が小さいことを意味する。

## 環境保全への取り組み

GRI 3.7 3.9 4.11 EN16 EN18 EN19

住友化学は、低炭素社会および循環型社会の早期実現に向けて、積極的な対策を講じています。また、地域での生活環境保全および健康被害の防止にも全力で取り組んでいます。

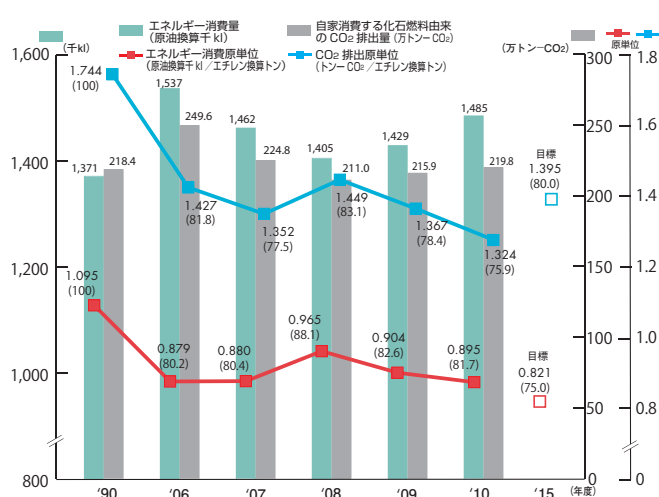
### 環境パフォーマンスの改善に向けて

住友化学は、「気候変動対応とエネルギー環境戦略の推進」[法規制等への適切な対応と自主活動とのベストミックス]をエネルギー・環境保全分野における主要な実施課題と位置付け、それぞれに具体的な計画(対応策)を定め、実行に移していくことで、目に見える形で環境パフォーマンスの改善につなげています。

#### 省エネルギー・CO<sub>2</sub>排出の目標と実績

	省エネルギー	CO <sub>2</sub> 排出
目標	エネルギー消費原単位を 2015 年度までに 1990 年度比 25% 改善	自家消費する化石燃料由来の CO <sub>2</sub> 排出原単位を 2015 年度までに 1990 年度比 20% 改善
2010 年度実績	1990 年度比 18.3% 改善 (2009 年度比では 1.0% 改善)	1990 年度比 24.1% 改善 (2009 年度比では 3.2% 改善)

#### エネルギー消費量・同原単位および自家消費する化石燃料由来 CO<sub>2</sub> 排出量・同原単位の推移 ★



(注) ( ) 内は、1990 年度を 100 とする指数値。

### 気候変動対応とエネルギー環境戦略の推進

「主要な製品の製造段階における世界最高レベルでのエネルギー効率の達成」を目指して、運転方法や設備・機器効率の改善、さらにはプロセスの合理化などにより一定の成果をあげてきました。

また、「CO<sub>2</sub>排出量削減に貢献するプロセス・製品の積極的な開発」についても、「創造的ハイブリッド・ケミストリー」(詳細については p.8 参照)の実践による高い技術力を最大限に活用することで、一連のグリーンプロセス、クリーンプロダクトの開発・商業化につなげています。あわせて CO<sub>2</sub> 発生源対策についても、先を見越した計画的かつ積極的な取り組みを検討し、順次、具体的な施策に移しています。

#### 発生源別の CO<sub>2</sub> 排出量の推移 ★

(単位: 千トン-CO<sub>2</sub>)

年度	総量	エネルギー起源		環境処理		プロセス
		化石燃料消費	購入電力・蒸気	焼却	排水	
1990	3,687	2,184	1,038	282	22	161
2006	4,794	2,496	1,599	299	29	371
2007	4,711	2,248	1,769	282	27	385
2008	4,351	2,110	1,655	218	22	346
2009	4,364	2,159	1,628	200	18	359
2010	4,354	2,198	1,545	210	19	382

(注) 社外に販売された電力・蒸気由来の燃料消費分は含まない。

#### TOPIC

### 蒸気等の使用量の把握

大分工場は、一つのプラントで異なる製品を製造していますが、その時に使用する蒸気や電気などの使用量が製品によって異なります。しかし、その量を把握する流量計はそのプラントの入り口で共用しているために、新製品導入や増産の場合、蒸気などの流量を把握できる範囲を超える場合があります。その点に着目して可視範囲をオーバーしている流量計がないかどうかを探するという地道な作業を行いました。

その結果、数箇所そのような現象が起きていることを突き止め、適正な流量計に交換し、省エネルギー活動の成果を正確に把握できるようにしました。



工場受入流量計の現地流量指示計。



大分工場 生産企画部  
工藤 明男



## 省エネ法・地球温暖化対策推進法に基づく エネルギー消費量、温室効果ガス排出量

住友化学の報告対象事業所数は全34事業所（うちエネルギー管理指定工場は10施設）となり、2010年度のエネルギー消費量は前年度比1.4%減の1,321(千kl-原油換算)、エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出総量は前年度比4.0%減の3,414千トンとなりました。

法に準拠して算出された住友化学全事業所の  
エネルギー消費量、温室効果ガス排出量★

	2009年度	2010年度
エネルギー消費量(千kl-原油換算)	1,340	1,321
温室効果ガス排出量(千トン)		
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,556	3,414
エネルギー起源CO <sub>2</sub> (調整後)※	3,517	3,408
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	31	29
廃棄物の燃料使用に伴う非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	75	80
メタン(CO <sub>2</sub> 換算)	-	-
N <sub>2</sub> O(CO <sub>2</sub> 換算)	58	49
HFC(CO <sub>2</sub> 換算)	-	-
PFC(CO <sub>2</sub> 換算)	-	-
六フッ化硫黄(CO <sub>2</sub> 換算)	-	-

(注) -は報告対象となっていないことを意味する。

※エネルギー起源CO<sub>2</sub>(調整後) 京都メカニズムクレジットや国内認証削減量を反映したエネルギー起源由来のCO<sub>2</sub>排出量。

VOICE



岐阜プラント 製造部 工務課

石橋 康隆

### 燃焼ブローアの省エネ

岐阜プラントの排水処理設備（液中燃焼炉）は、燃焼空気供給源として大型ブローア（75kW）を使用し、燃焼空気量をダンパーにより制御してきました。この空気量のコントロールにインバーターによる回転数制御を適用することで省エネを図りました。液中燃焼炉の操業条件、燃焼空気ブローアの運転状況、制御性等を確認し、モーター、インバーターを55kWへ小さくし、約30%の省エネを実現することができました。今後も、地道な省エネを積み重ねていきたいと考えています。



千葉工場 第四製造部 第二タンクヤード課

新野 守俊

### 富士石油株式会社との協業によるC4物流配管化

エチレンプラントの分解原料であるC4留分は、従来は富士石油株式会社（袖ヶ浦地区）から当社設備（姉崎地区）まで船で輸送していました。今回、経済産業省の支援を受けたコンビナート連携事業の一環として、富士石油株式会社と隣接する当社設備（袖ヶ浦地区）との間に配管を敷設し、当社既設連絡配管（袖ヶ浦-姉崎）と合わせて利用することにしました。これにより、エチレンプラントおよび富士石油株式会社の運転装置の合理化、生産安定化、そして船舶輸送によるCO<sub>2</sub>排出量：300トン/年の削減を実現しました。

今後も近隣他社との協業を進め、地球環境保護対策も含めた合理化に取り組んでいきます。



三沢工場 第二製造課

藤田 勝也

### ボイラー更新により省エネを実現

三沢工場では、廃熱ボイラー（ガスタービンの廃熱を利用）1基と貫流ボイラー13基で必要な蒸気を発生させていましたが、貫流ボイラーは設置後13年経過しており老朽化が進んだため、昨年13基中12基（蒸気発生能力：20トン/年）を撤去し、新たに5基（蒸気発生能力：20.1トン/年）を設置しました。

工場ではバッチ・連続プラントが混在しているため、時間単位で



更新後のボイラー。

蒸気の需要が大きく変動しますが、従来の貫流ボイラーは0、50、100%の三段階の負荷制御方式のため細かな制御ができず、余剰の蒸気を発生させてしまうという課題がありました。更新にあたっては、こうした課題を克服するためにインバーター制御方式を採用し、需要に応じた蒸気量の発生が可能になりました。総合ボイラー効率※は約6%改善し、原油換算で約220KL（工場の年間エネルギー使用量の1.6%相当）の省エネに加え、蒸気ロスの削減も図ることができました。

※総合ボイラー効率 複数ボイラー全体での燃料の燃焼熱量と蒸気に吸収された熱量の比。

## 法規制等への適切な対応と自主活動のベストミックス

GRI 3.9 4.11 EN14 EN20 EN22

規制と自主的取り組みを適切に組み合わせ、多様な環境負荷の低減を図ります。

### 取り組み概況

排ガス、排水、廃棄物といった環境中へ排出されるさまざまな環境負荷物質について、単に法規制値や自治体との協定値などの基準値を遵守するだけでなく、リスク管理の考え方を広く取り入れるなどして、各面での積極的な対策や管理強化を計画的に推進しています。

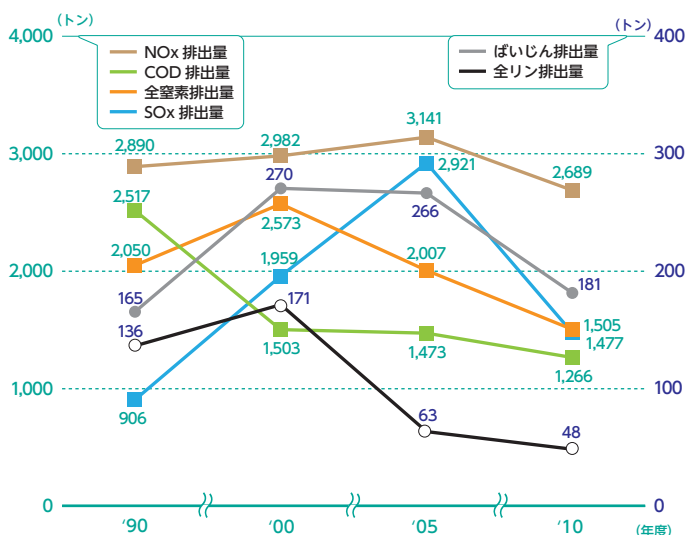
また、工場などの事業所周辺に居住されている地域の皆様の声にも積極的に耳を傾け、コミュニケーションの一層の充実に努めるなどして、より良き信頼関係に基づく具体的な環境パフォーマンスの改善を目指します。

### 主要な環境パフォーマンスの動向・トピックス

#### ●大気汚染防止・水質汚濁防止

SOx・NOx・ばいじんの大気排出量およびCOD・窒素・リンの水域排出の削減、さらには効果的な水利用の推進(水使用原単位の改善)に努めています。(詳細は「DATA BOOK」p.4参照)

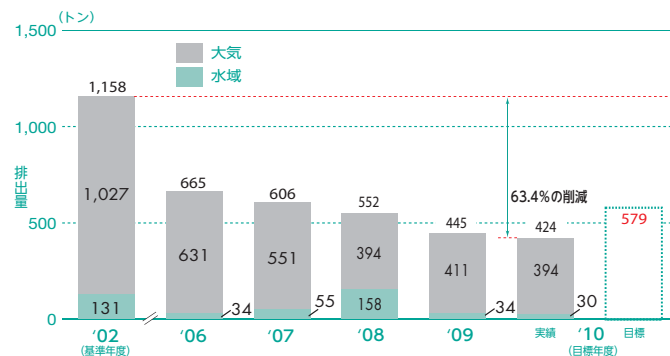
#### 大気汚染・水質汚濁防止にかかわる代表的な環境負荷指標の推移★



#### ●PRTR、VOC

PRTR…環境リスクに基づくリスク管理を徹底することで、当初の目標(2010年度の総排出量を2002年度比50%削減)を達成しました。引き続き新目標の達成を目指します。(詳細は「DATA BOOK」p.9参照)

#### PRTR法対象物質排出量★

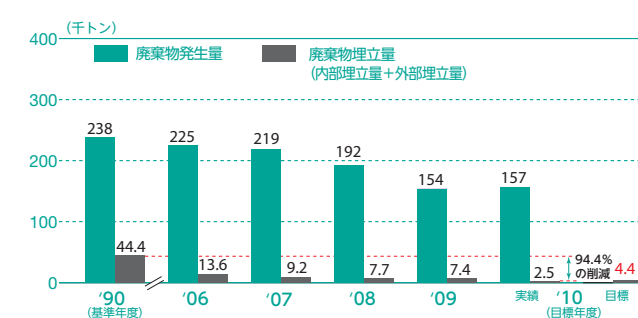


VOC…計画的な排出削減対策により、当初の目標(2010年度の排出量を2000年度比30%削減)を達成しました。今後も同レベルの水準維持に努めます。(詳細は「DATA BOOK」p.14参照)

#### ●廃棄物

埋立場削減…廃棄物の発生量抑制とその再利用(リユース)および再利用(リサイクル)の推進により、当初の目標(2010年度までに産業廃棄物埋立場を1990年度比90%削減)を達成しました。引き続き新目標の達成に努めます。(詳細は「DATA BOOK」p.15参照)

#### 産業廃棄物発生量と埋立場★



廃棄物処理施設に係る維持管理情報の公表…廃棄物処理法施行規則の改正を受け、2011年4月から住友化学のホームページ(CSRの項)において、当社の廃棄物処理施設(焼却炉、最終処分場)に関する維持管理情報の開示を始めました。

PCB廃棄物…高濃度PCB廃棄物は、JESCO\*に処理を委託して、一部の工場を除いて概ね処理が完了しました。法定処理期限を前倒しての、2014年3月までの全数処理を目指します。低濃度PCB廃棄物についても早期の処理処分に向けた調査検討を継続しています。

\*日本環境安全事業株式会社。(国の監督のもと、全国5箇所にPCB廃棄物処理施設を設置し、保管事業者から委託を受けて処理業務を行う事業者)

**赤泥の海洋投入処分の終了…**赤泥とは、天然ボーキサイトからアルミナ製品の原料である水酸化アルミニウムを抽出した残渣で、不溶解鉱物成分と塩水から構成されています。住友化学は、この赤泥について国内法に基づき、安全性を確認したうえで海洋投入処分を実施してきました。住友化学は将来にわたるアルミナ製品事業の継続と早期の赤泥海洋投入処分終了を目指して、原料を赤泥が発生しない輸入水酸化アルミニウムに変更する方針を策定し、主要なお客様の了解も得て2010年5月に原料の全面変更を実施しました。その後、設備内に残る赤泥の処理を実施してきましたが、2011年3月に海洋投入の完全中止を実現しました。なお赤泥の有効利用について、2010年度はセメント会社の協力を得て、約400トンの赤泥をセメント原料として利用しました。

#### ● 土壌・地下水汚染

所有地の土壌汚染調査、評価および必要な修復を継続しています。また、所有地の敷地境界付近の地下水のモニタリングを実施し、有害物濃度は環境基準値以下であることを確認しています。

#### ● 特定フロン

特定フロンを冷媒に使用する冷凍機の中長期での計画的な更新を行っています。2025年までのこれら冷凍機の全廃を目指します。(詳細は「DATA BOOK」p.14参照)

#### ● 生物多様性

生物多様性の保全に向けた住友化学の基本的な考えや方針を取りまとめ、2011年度中に「住友化学生物多様性行動指針」として制定・公表を計画しています。今後は本指針のもと、具体的な取り組みの一層の充実を図ります。

VOICE



大分工場 第一製造部 環境用役課

山本 登

### 臭気の低減対策(沈殿槽の密閉化)

大分工場は、地域の皆様からの信頼をいただけるよう、日々、臭気、騒音、振動などの低減に取り組んでいます。とりわけ臭気については、発生源を突き止め、元を断ち、脱臭装置を設置して不快臭気を処理するなど、改善を進めていますが、工場の生産品目の変化により新たな対策が必要な臭気も出てきました。

そこで、今回、大分工場では、さらなる対策として、環境用役課の排水活性汚泥処理設備「沈殿槽」の密閉化を行い、槽の外へ臭気が出ないようにすることで、期待した改善効果を得ることができました。今後もこれら設備の安定運転と、さらなる改善の取り組みを進めていきます。



改善前の沈殿槽。



白いシートで覆った沈殿槽。



三沢工場 第二製造課

小林 利平

### 排水処理安定化 (活性汚泥曝気槽の散気管改善)

三沢工場では、工場排水の大部分を活性汚泥処理していますが、昨今、含窒素排水が増加傾向にあり、安定した処理が難しくなってきました。含窒素排水は、曝気槽の稼動条件を適正に維持(嫌気槽では酸素を断ち、好気槽では十分な酸素を供給)することにより処理性を改善することが可能ですが、曝気槽内の各箇所の溶存酸素濃度を実測したところ、好気槽で十分な酸素が供給されていない箇所の存在が確認され、酸素を供給する散気管の性能面に課題があることが判明しました。

このため散気管を片側旋回流方式から全面エアレーション方式へと変更し、現在、試運転中ですが、嫌気槽・好気槽とも適正な稼動条件を維持することができ、排水処理の安定化に効果を発揮しています。



大阪工場 製造部 第五製造課 (環境管理)

山下 恵照

### 地域イメージに配慮した 煙突の意匠変更

環境管理課は、廃棄物の処理や排水の管理を行っています。環境への影響を改善するだけでなく、地域からも親しみやすい環境処理施設を目指して、緑地を増やす、煙突から出る白煙をなくすなどの改善を行ってきました。今回はさらに、赤白に塗り分けられていた煙突を19年ぶりに青系統の落ち着いた配色に塗り直し、より地域にマッチしたデザインに変更しました。

最近では近くに高層住宅が増えていることから、高層階からの工場景観という視点からも改善を進めていきたいと思っています。





# 労働安全衛生・保安防災

住友化学は、「安全をすべてに優先させる」という理念の下に、全社従業員および住友化学で共に働く協力会社等関係者全員が一体となって、「事故・災害ゼロ」を目標として安全活動を展開しています。

## 労働安全衛生への取り組み

GRI 4.11 LA7

住友化学は、労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)をPDCAで回すことによって安全を確保しています。

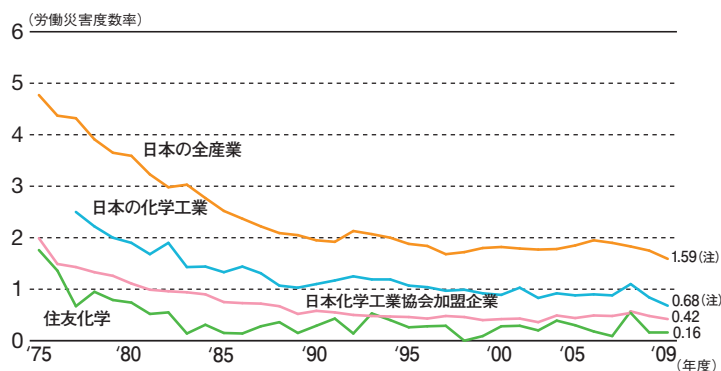
### 2010年度の安全成績

2010年度の安全成績は、従業員の休業災害が2件(休業災害度数率:0.16)、協力会社社員の休業災害が9件(休業災害度数率:0.81)発生しました。従業員災害について、2001年度から2010年度までの10年間の休業災害の発生件数を見てみると、年平均2.8件という成績でした。

当社はこれまで「安全をすべてに優先させる」という理念をベースとして、全事業所において労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)の認証を取得し、職場単位で顕在化あるいは潜在化しているすべての危険有害要因を抽出して明確化し、リスクアセスメントに基づく改善をPDCAで実施することで、災害を未然に防止する“安全衛生活動”を行っています。しかし、「災害ゼロ」を達成する体質には至っていません。

2010年度より、「災害ゼロを達成し、これを継続できる体質化」を目指し、「安全をすべてに優先させる」理念を全従業員が徹底する企業文化を高めるため、「安全文化の深化」の取り組みを行うこととしました。

### 労働災害度数率 ★



(注) レポート刊行時点で、引用している厚生労働省からのデータが未公表のため、09年度の数値を採用しています。

VOICE



筑波研究所 技術室  
真家 佳代

### 東日本大震災の体験

3月11日14時46分に発生した大震災は、筑波研究所でこれまでに体験したことがない大きなものでした。所員の安全確認とともに所内の状況確認を行い、幸いにも、所員およびその家族とも被害にあった方はいませんでした。揺れがおさまった後、パトロールにより被害状況を確認しました。実験室薬品保管庫から薬品ビンの落下破損はゼロ、機器類落下も滑止めマットやベルト、パー等でかなり食い止め、大掛かりな転倒・落下被害もなく、これまで取り組んできた「地震対策」が効果を発揮し、研究活動を早期に再開することができました。



VOICE



大江工場 兼 住化アッセンブリーテクノ株式会社  
薦田 泰史

### 大江構内における安全衛生の啓発活動

大江構内では、正門にナビゲーションシステム付き電光掲示板、主要横断歩道や階段にボイスレコーダーを設置し、安全衛生に関する“見える化・聞こえる化”啓発を行っています。電光掲示板は入構者全員に各種啓発を周知することができ、ボイスレコーダーの「横断歩道では左右確認しましょう」「階段では手摺りを持ちましょう」などの声掛けで、安全意識が格段に向上したと思います。なお、電源の一部は太陽光発電でまかなっており、環境意識アップにも一役買っています。

正門の電光掲示板とボイスレコーダー。





## 2010年度の「安全文化の深化」への取り組み

住友化学における安全文化は、「『安全をすべてに優先させる』という人間尊重の理念をベースとして、すべての組織(職場)、すべての個人(従業員)がその重要性を正しく認識し、それを基点として考え、自律的に行動する文化」です。

2010年度は、「安全文化の深化」への取り組みとして、次の2つの取り組みを実施しました。

### ● 本社、支店、営業所等における災害防止の取り組み

当社の災害の中で「行動起因の災害」は、この3年間で東京本社において3件発生しています。すべて出張や外出時における災害で、「凍結路面における転倒」、「横断歩道歩行時の車との接触」、「乗車タクシーの事故での捻挫(シートベルト不着用)」という内容で、不可抗力的な要素もありますが、災害防止の意識を持っていれば防げたと考えられるものです。

これまで本社などでは、工場、研究所などの事業所に比較して労働災害のリスクは低いという考えで積極的な安全活動を行っていませんでしたが、上記のような状況に鑑み、本社、支店、営業所における安全管理体制を整備し、管理部門、営業部門における災害防止を行っていくこととしました。さらに、新たに「安全衛生ルールブック」を作成・配布して、安全意識を高めていくとともに、オフィスや外出先での災害防止に役立てていこうと考えています。

### ● 安全優良工場に学ぶ

20年以上休業無災害を継続している、安全優良工場の安全管理の礎を築いた元工場長を講師として招き、経験に基づく安全講演を聞き、当社の「安全文化の深化」に向けた取り組みのヒントに

しました。

「安全はトップの生き方で決まる(安全確保は義務である)」と題して、工場、研究所を中心に当社10事業所において講演していただきました。



千葉工場における講演会。

「安全は、経営トップが安全に対する哲学をもって行動することが決め手である」、「『安全』の反対は危険ではなく『無意識』である」、「『個人管理により安全意識と感受性を高めることが重要である』など、経験に裏付けされた示唆に富んだ教訓を得ました。

教えの1つに習い、2011年から、全社で安全を真剣に考える日として、毎月第一月曜日を「全社安全の日」と決めました。「安全をすべてに優先させる」というトップの意志を明確に全従業員に伝えるひとつの手段でもあります。

2011年は、産業安全運動の創始から数えて100年目に当たります。先人の安全にかけた思いと活動を未来に引き継ぐという意味でも、住友化学は「産業安全運動100年記念事業」に呼応し、「安全文化の深化」活動をさらに進めて行きたいと考えています。

VOICE



愛媛工場 菊本第一製造部 第三製造課

関 徳重

2011年度安全衛生スローガン

「高めよう 安全意識と感受性  
深化させよう安全文化」

災害を撲滅するためには、職場において何が危険かを把握することが重要であり、そのためには4RKY\*の教育、実践を通じて、一人ひとりの安全意識および感受性を高める必要があります。さらに職場の仲間を思いやる気持ちを持って、相互啓発や相互注意すれば全従業員でゼロ災害を必ず達成できるはず、という思いでスローガンを作りました。

ご安全に!

\*4RKY 危険予知(KY)を四つのステップで実施するもの。

VOICE



大江工場 生産技術部

那須 拓郎

2011年度安全衛生ポスター

このポスターには、「全社ゼロ災」という大きな目標を達成するために、「全員が一致団結して、安全文化を日々深化させて進んでいこう!」という思いを込めています。

安全の基盤となる「安全をすべてに優先させる」という基本理念を一人ひとりがきちんと理解・実践し、まず自分が無災害を達成することがその第一歩であるということ、そしてその積み重ねが「職場の無災害」、「全社無災害」につながっていることを表現しています。



## 保安防災

GRI 4.11 EN23 LA7

住友化学は、すべての人の安全を最優先に考えた、万全な保安防災体制の構築を進めています。

### プラントの事故を未然に防ぎ、その安全を確保する保安防災管理

保安防災管理の最も大きな使命は、プロセスの安全性と設備の健全性を確保し、プラントの事故を未然に防止するとともに、自然災害あるいはテロ等からプラントを守ることです。そのためにプラントのリスク評価を徹底し、安全対策の継続的強化や自主保安管理体制の充実を図っています。

しかし、2010年度は保安事故が3件発生いたしました。その内の1件は、作業員1名が死亡する重大な事故となりました。他の2件は、人的被害はありませんでしたが、有害性の高い塩素、塩酸の取り扱い施設での事故であり、地域住民の方々や関係当局の皆様にも多大なご迷惑、ご心配をお掛けいたしました。

住友化学はこれらの事故を深く反省し、再発防止を徹底するため、全社を挙げて取り組んでいます。特に「定期修理期間中の作業計画、工程、内容の最適化、および安全対策のさらなる明確化、周知徹底」等を重点的に再点検し、事故災害ゼロを目標に、さらなる安全管理強化を推進しています。

#### 三沢工場でのタンク破裂事故について

2010年9月24日の定期修理期間中にタンクが破裂する事故が発生しました。この事故により、当時現場でタンクへの溶接作業を行っていた協力会社下請けの作業員が1名お亡くなりになりました。心よりお悔やみ申し上げますとともに、関係先の皆様にも多大なご迷惑、ご心配をおかけいたしましたことを、衷心よりお詫び申し上げます。

事故による出火や周辺環境への影響はありませんでしたが、住友化学は今回の事故の重大さを厳粛に受け止め、今後、同様の災害はもとより、いかなる事故・災害も絶対に起こさない決意のもと、工事における安全対策の強化などの再発防止対策に徹底して取り組み、地域、関係先の皆様からの信頼の回復に努めてまいります。

### プロセスの安全管理 ——研究開発からプラントの運転・廃棄まで

新しい化学プロセスの研究開発からプラントの設計・建設を経て運転・維持、さらには廃棄に至るまで、製品開発・工業化の各ステージにおける安全性の評価を行い、環境への配慮と無事故・無災害の継続に努めています。

#### ① プロセスの安全性の検討

研究開発から工業化への各ステージにおいて、「プロセス安全検討会議」を開催し、十分な安全性が確認されない限り、次のステップに進めないシステムになっています。社内での運用はもとより、グループ会社にもこのシステムを周知しています。

#### ② 研究開発での安全性の確認

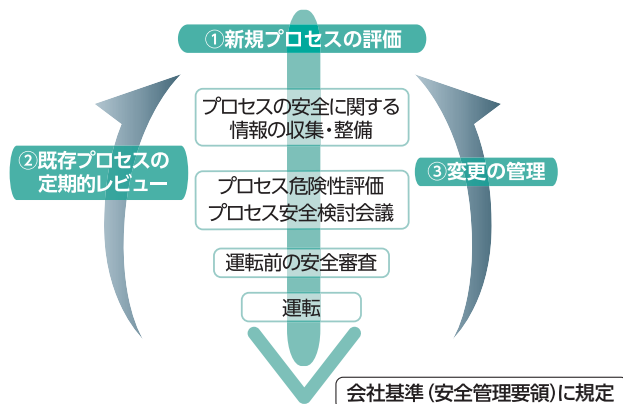
研究開発段階では、取り扱う化学物質の保安防災データ等の関連情報を詳細に調査・評価し、より安全な化学物質の選定と取扱い量を検討して、本質的に安全な化学プロセスを目指した研究開発を行っています。

あわせて、新しく建設する化学プラントに使用する設備材料の検討・評価をし、ライフサイクルコストに優れた材料の選定を行います。

#### ③ プラントにおける安全性の確認

プラントの設計・建設においては、法の技術基準に基づいた設計に加えて、プロセスの危険性評価を実施して潜在危険性を抽出し、自主管理の視点から、より高いレベルの安全対策を盛り込みながら設計・建設を行います。

また、運転操作などの手順書を作成して、運転オペレーターの教育訓練を実施しています。プラントの運転を開始した後は、定期的に、あるいは設備の改造を行う場合や運転条件等を変更する際には、必ず関係者が集まってプロセスの危険性評価を行うことで、安全対策を確実なものにしています。



## 高いレベルでの自主保安管理

住友化学は、より高いレベルでの自主管理を目指して、生産技術センターによるプロセス保安防災管理の支援、各種保安防災指針の作成、保安情報(技術情報および事故情報)や混合混触危険データベース化等、各面からの支援体制やツールの整備・運用の強化に努めています。

2010年度においては、保安防災指針のうち、「静電気安全対策指針」および「化学プロセス安全指針」の運用徹底を図るために、各事業所での説明会を実施するとともに、静電気放電による火災、爆発リスクの評価システムを開発、検討し、さらなるリスク低減を目指した取り組みを実施しています。

## 東日本大震災の教訓に基づく対策見直し

従来より取り組んできた「想定される地震に対する対策」については、今後も継続的に推進するとともに、さらなるリスクの低減の推進や緊急措置手順の徹底を図ることにしています。

さらに想定を上回る地震や津波の被害状況を踏まえて、現在の想定以上の地震発生時の対策の見直しに取り組んでいます。

これら自主的地震対策の取り組みについては、グループ会社へも検討を要請し、住友化学グループ全体での一層のリスクの低減に努めることにしています。

TOPIC

## 千葉工場の防災訓練

千葉工場は、千葉海上保安部、近隣企業各社が協力して行う海上実働訓練に参加しています。

2010年度は、所内袖ヶ浦I地区において粗製ベンゼンの海上への流出を想定した実働訓練が行われました。訓練内容は、ガス検知、警戒区域の設定、オイルフェンス展張、被災者救護、関係機関への通報等です。千葉海上保安部の指導を受けながら、海上に流出した化学物質の回収・運搬・除染作業や放水拡散処理の実働を体験することができ、海上での事故発生に対応するための一助となりました。



巡視艇からの放水拡散処理訓練。



オイルフェンス展張訓練。

## 高圧ガス防災事業所門前集合訓練

大分工場は、九州地区高圧ガス防災協議会に加盟し、防災事業所として“塩素および亜硫酸ガス”移送時の災害の処置を応援する事業所となっています。

毎年2月に、応援隊の集合、資機材の確認・準備、運搬車両への積み込み作業、正門までの出勤等を行う門前集合訓練を実施し、協議会からの応援要請に備えています。

また、団塊の世代の退職に伴う世代交代を踏まえ、応援資機材の取扱訓練も合わせて実施しています。



出勤訓練風景。



塩素ボンベ収納訓練。



# 化学品安全の取り組み

住友化学は、化学産業の一員として、プロダクトステewardシップ※に取り組んでいます。

## 全ライフサイクルにわたる化学品安全管理

GRI 4.11 4.13 PR1

住友化学は、化学品の全ライフサイクルにわたり、最新の科学知識と最先端の技術を駆使し、「リスク」に基づく安全性評価・管理を行い、その結果を公開しています。

### 世界的に加速する 化学物質のリスク低減への期待と取り組み

2002年8月、南アフリカ共和国のヨハネスブルグで開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD)」において、「2020年までに化学物質の製造・使用が人の健康や環境にもたらす著しい悪影響を最小化することを目指す」という、いわゆる「2020年目標」が提唱されました。その実現に向けて、2006年2月、「国際的な化学物質管理に関する戦略的アプローチ(SAICM)」が国際化学物質管理会議(ICCM-1)で採択され、化学物質の全ライフサイクルにおけるリスクの低減に向けた取組みが国際的に加速されています。

住友化学も、化学産業界の一員として、SAICMの実現に貢献すべく、規制と自主管理の両面から、リスクに基づく化学品管理の強化に向けた取組みを推進しています。

### 安全性研究の中核を担う生物環境科学研究所

住友化学には、当社グループが生み出すさまざまな製品の多種多様な安全性評価について、中心的な役割を果たしている生物環境科学研究所があります。

同研究所では、長年にわたり蓄積してきた安全性評価に関する豊富な知見、最新の科学知識や先端技術を駆使し、遺伝子レベルから生態系・地球環境にまで及ぶ幅広い分野で高度な安全性研究を実施しています。また化学品安全に関するRC活動の技術面を担う中核研究所として、全社に安全性情報やリスク評価の結果を提供することで、化学品のライフサイクル全般にわたる環境の保全や安全性の確保に努めるとともに、リスク評価技術のレベル向上にも取り組んでいます。

#### ※プロダクトステewardシップ

市場に流通する化学物質が、全ライフサイクルを通じて安全に取り扱われ、使用されることを確かなものにするための活動。

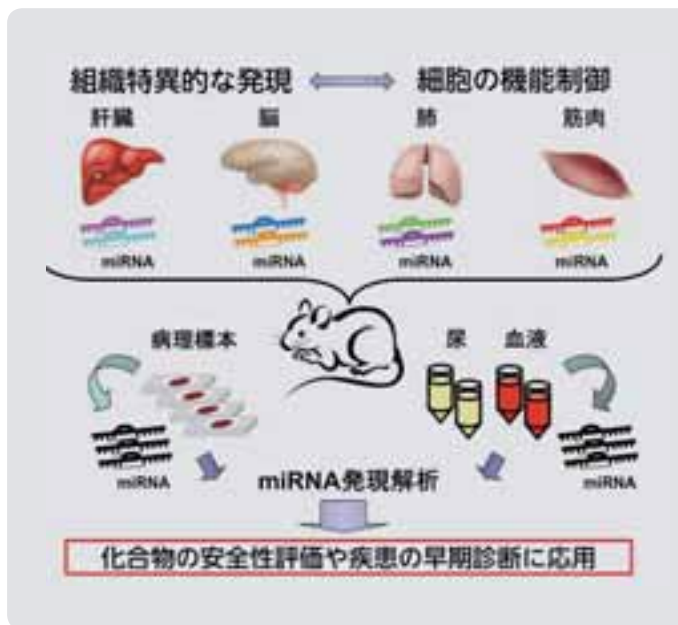
TOPIC

### マイクロRNA発現解析による 毒性予測および毒性メカニズム解明

ゲノム研究の飛躍的な発展の結果、蛋白質をコードする遺伝子(mRNA)に加えて、マイクロRNA(miRNA)と呼ばれる20塩基前後からなる小さなRNAが注目されています。miRNAはmRNAや蛋白質の発現を調節し、生物の発生や細胞の機能制御あるいは癌をはじめとするヒトの各種疾患の発症に関与していることが明らかになってきました。

住友化学では、多くのmiRNAが組織特異的に発現していること、また、RNA分解酵素に対して抵抗性が高く、血液や尿、保管されていた病理標本からも比較的安定にmiRNAを抽出できることに着目し、各種毒性予測および毒性メカニズム解析への応用を試みています。最近では、ある組織に毒性が生じた場合に血液中に含まれる特定のmiRNAの量が変化することがわかってきました。

このような取り組みは、様々な化学品や農薬の精緻な安全性評価に貢献し、さらに、疾患の早期診断に役立つことが期待されています。今後も、住友化学では本分野について積極的な研究活動を継続していきます。





## 化学品総合管理システムの有効活用

適正な化学品管理の重要性に対する認識が国際的に高まる中、年々強化される化学品規制への適切な対応や、リスク評価に基づく安全性確保のための取り組みを推進するために、化学品の安全性情報を収集し管理することがきわめて重要になってきています。このような動向を先取りし、住友化学では2005年から化学品安全管理に関する既知見情報整備プログラムをスタートさせるとともに、収集した安全性情報を適切に管理し、さらに有効に活用することを旨として、次世代の化学品総合管理システム(Sumitomo Chemical Comprehensive Environmental, Health & Safety Management System: SuCCESS)を開発しました。

現在、SuCCESSには住友化学で取り扱う全製品、中間体、原料の組成情報と化学物質に関する法規制情報が格納されています。これにより、製品中の含有物質に関する顧客からの問合せに、迅速に対応できるようになりました。さらに法改正など、規制対象物質が追加・変更された場合にも、その物質を含有する当社製品の確認を的確に行えるなど、コンプライアンスの徹底にも役立っています。

また、すでに一部の製品ではSuCCESSによるGHS※1対応のMSDS※2の作成を始めております。今後は当社の全製品についても対応できるよう、整備を進める予定で、そのための体制作りを完了しました。さらに2011年度はSuCCESSのグループ会社への展開に向けた検討を行ってまいります。

### ※1 GHS

Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals : 化学品の危険有害性の種類と程度について、それらの分類結果の伝達方法を定めた世界的な統一ルール。

### ※2 MSDS

Material Safety Data Sheet 化学製品を安全に取り扱うための情報(性状、取り扱い方法、安全対策など)を記載したものを。

## 国内外の自主活動への積極的な参加

化学産業界では、「国際化学工業協会協議会(ICCA)」が2006年のICCM-1において、SAICMへの具体的な対応として、化学物質の全ライフサイクルにわたる管理をサプライチェーン全体に拡大する「グローバル・プロダクト戦略(GPS)」と「レスポンシブル・ケア世界憲章」の実施を約束しました。住友化学も化学産業の一員として、この自主活動に賛同し、積極的に取り組んでいます。また、ICCAや日本化学工業協会によるGPS推進のための委員会やプログラムに中心的な立場で参画し、化学産業界によるSAICMの推進に貢献しています。

さらに、ICCAのもとで日・米・欧の化学工業協会が協力して推進している「ヒトの健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する長期的な自主研究(LRI)」についても、積極的に参加、支援を継続しています。

## 動物実験に関する配慮

有用な化学物質の新規開発には、さまざまな安全性評価試験の実施が求められますが、実験動物を用いた試験を全く行わずにヒトへの安全性を評価することは非常に困難です。住友化学では、実験動物の生命の尊厳を鑑み、基本理念として3Rの原則(Replacement、Reduction、Refinement)を尊重し、「動物愛護管理法」、「実験動物飼養基準」および文部科学省・厚生労働省・農林水産省の「動物実験基本指針」などによって求められる基準等に準拠し、社内の動物実験規程などを整備するとともに、「動物実験委員会」を設置して実施状況の確認を行い、動物愛護に配慮した適正な動物実験実施に努めています。

また、定期的に、「動物実験基本指針」などに定められている自己点検、および外部者による評価(動物実験倫理領域の専門家である大学教授等に依頼)を実施することによって、改善にも努めています。

さらには、従事者教育の充実や動物を使わない代替安全性評価手法の開発にも積極的に取り組んでいます。

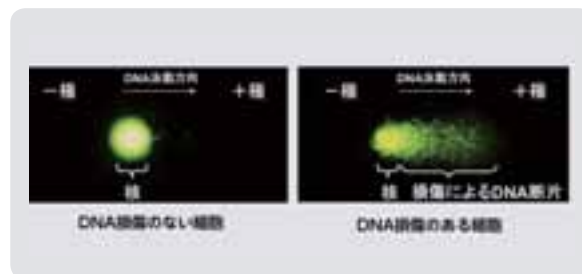
TOPIC

## 新しい変異原性試験 (in vivo コメット試験)への取り組み

変異原性試験とは、化学物質のヒトに対する発ガン性や次世代の遺伝子疾患のリスクを予測するための試験で、Ames試験、染色体異常試験など検出原理の異なる様々な試験が行われていますが、近年、新たな変異原性試験として、in vivo コメット試験が注目されています。

これは、動物から単離した細胞を所定の条件で電気泳動を行うことにより、個々の細胞が受けたDNAの損傷を検出する試験です。DNAに損傷があると、断片化されたDNAがコメット(彗星)のような像を呈します。この試験は、細胞が単離できるあらゆる組織で高感度かつ比較的簡便に検出できることが期待され、他の毒性試験で得られた組織を用いても評価が可能であることから、動物実験の回数を削減でき、動物愛護の観点からも大変注目されています。

現在、試験法のガイドライン化のための国際バリデーション試験が実施され、住友化学もこれに参加し、最適な試験法の確立のための検討を行っています。今後も、in vivo コメット試験の改良に取り組むと共に、有用な新しい変異原性試験を積極的に導入し、化学物質の的確な安全性評価に役立てたいと考えています。



# 品質保証の取り組み

お客様が満足し、かつ安心して使用できる品質の製品とサービスの提供に努めています。

## グループでの取り組み

住友化学では、グループを挙げて品質保証活動に取り組んでいます。2010年度は、グローバル品質保証業務標準とグローバル製品安全業務標準のグループ会社での適用を開始しました。各グループ会社での業務内容に応じて、それぞれ73社、74社で適用することとし、必要に応じて各社での新たな社内規程の作成などの作業を行っています。今後も、グループとしての統一性を一層強化しつつ、品質保証活動を進めていきます。

### ●グループ会社におけるISO9001の取得

2010年度の調査では、グループ会社の内、タンザニアのVector Health International Ltd. (以下 VHI社)と中国の珠海住化複合塑料有限公司の2社において、新たにISO9001の認証を取得しました。

VHI社は、住友化学からの製造技術の無償供与によりマラリア予防に有効な「オリセット®ネット」を製造しています。2007年の操業開始以来、日本人スタッフが何度も現地を訪問して品質意識の向上を図るなどの諸施策と現地スタッフの理解と実践により、ISO9001の認証を取得しました。



ISO9001の認証書とともに。(VHI社)

VOICE



スミベックス テックシート RC部

楊 秀理

日本向け製造受託開始に伴い、  
一層の品質向上を目指します。

スミベックス テックシート(STS)は2009年1月に開業しました。製品はMMAキャストシートです。開業時の販売先は10%が台湾国内で、90%は米国、豪州、南アフリカ、中近東等への輸出です。

市場で高品質の製品であるとの評価を得るため、STSはISO9001に基づいて管理しています。特にリスク管理と災害予防に注力しています。

2010年11月より日本向けにも生産を開始しました。日本向けの品種に対しては従来の輸出先に比べ、品質要求度が高いため、全従業員が管理の要求レベルを踏まえ、責任感を持ち、業務を推進しています。

今後より一層の品質の改善を図り、製品の合格率アップと生産数量の増加を達成するよう努力していきます。



スミベックス テックシート社

## 住友化学の取り組み

住友化学では、「人」「製品」「住友化学グループ」「購入・委託」の観点から重点事項を掲げ、全社、事業部門、事業所、部署などの単位で、品質保証活動を行っています。2010年度は、全ての重点事項において着実な成果をあげましたが、情報電子化学部門においてはフォトレジストについて、農業化学部門においては製品ラベルについて、重大な品質問題が発生しました。これを受け、再発防止に尽力しています。

## ●品質保証活動の強化

品質保証活動が的確に行われていることの指標の一つに品質マネジメントシステム(QMS)の認証取得があります。QMSとしてはISO9001が最も汎用的で有名ですが、ISO9001以外にも製品の種類などにより、幾つかのQMSがあります。

飼料におけるQMSとして、FAMI-QSがあります。メチオニン<sup>※1</sup>について、住友化学は、日本の会社では3社目に、2010年11月FAMI-QSの認証を取得しました。準備においては、食品関係で使用されるHACCP<sup>※2</sup>の理解と実践といった新たな取り組みを進めました。

住友化学では、多種多様な製品をお客さまに提供しています。これからも、さまざまな新たな取り組みを進め、品質保証活動をより一層強化していきます。

### 品質マネジメントシステムの例

ISO 9001	品質マネジメントシステム—要求事項
ISO/TS 16949	品質マネジメントシステム—自動車生産及び関連サービス部品組織へのISO 9001:2008適用に関する固有要求事項
ISO 22000	食品安全マネジメントシステム—フードチェーンに関わる組織に対する要求事項
ISO 13485	医療機器—品質マネジメントシステム—規制目的のための要求事項
GMP	医薬品等の製造管理・品質管理の基準
FAMI-QS	EUの飼料添加物製造に関する品質安全管理システム

#### ※1 メチオニン

飼料添加物。必須アミノ酸の一つで、動物の成長を促進する重要な働きを持つ。

#### ※2 HACCP

Hazard Analysis and Critical Control Point(工程上のハザードとそれを制御できる管理点を明確にし、安全性を確保する手法)

## ●品質保証活動の見える化

品質保証活動の状況を把握する方法の一つに、コストの観点からの見える化があります。住友化学では、従来からお客さまにご迷惑をおかけしたことに伴う費用(外部失敗コスト)、社内での品質問題の処理費用(内部失敗コスト)および製品の評価などに要した費用(評価費用)などを集計しています。2010年度から、費用をより広範囲に把握するため、工程変更の検討など品質問題を予防するために要した費用(予防費用)も集計対象に含めるとともに、各項目の集計範囲と分類の見直しを行いました。

今後、集積したデータを基に効率的な取り組みを進め、品質保証活動をより一層強化していきます。

## 業界を超えた取り組み

住友化学では、化学業界や化学業界以外のさまざまな業界と連携した活動を積極的に行っています。

### ●製品含有化学物質情報の伝達

化学業界では、化学品の情報を日本工業規格<sup>※1</sup>に沿ったMSDS(p.51参照)として、お客さまに提供してきました。最近では、さらに詳細な情報が必要とされる場合が出てきたため、住友化学は、他の化学物質を製造する会社、化学物質を混合・貼り合わせる/部品を作る会社、家電製品などの最終製品を組み立てる会社とともにJAMP<sup>※2</sup>を設立し、共通の伝達書式(MSDSplus<sup>※3</sup>、AIS<sup>※4</sup>)の制定・改訂を進めてきました。2010年度は、この仕組みを一層普及させるため、住友化学へ原料を供給していただいている会社にお集まりいただき、JAMPの説明会を開催しました。

今後も、さまざまな手法で、JAMPの普及を進めていきます。



JAMPの説明会。(住友化学東京本社にて)

#### ※1 日本工業規格

Japanese Industrial Standards 工業標準化法に基づく工業標準。「JIS規格」とも呼ばれる。

#### ※2 JAMP

Joint Article Management Promotion-consortium アーティクルマネジメント推進協議会。各企業が協力し、製品中の管理対象物質含有情報に関する合理的な伝達システムを構築することを目的とする。さらに詳しくは、JAMPのホームページへ <http://www.jamp-info.com/>

#### ※3 MSDSplus

JAMPが考案した化学品中の管理対象物質含有情報の伝達書式。

#### ※4 AIS

Article Information Sheet JAMPが考案した成型品中の管理対象物質含有情報の伝達書式。



# 物流の安全・環境・品質への取り組み

「物流の安全をすべてに優先させる」の基本理念のもと物流協力会社と一体となって、「物流の安全と環境保全の確保、顧客への物流品質の保証とサービスの提供」を基本方針として掲げ、推進しています。

GRI 3.9 4.11 EN17 EN18 EN29

## 物流安全および品質保証の充実・強化の取り組み

### ● 物流協力会社と一体となったRC活動の推進

すべての輸送を協力会社に委託しているため、「住化物流パートナーシップ協議会」での全社横断的なRC諸活動の推進と、「物流RC監査」等での個別指導を2本柱として取り組んでいます。活動のイベントとして「ローリー乗務員コンテスト」を、全国規模に拡大して実施し、相互の切磋琢磨により事故の未然防止に役立てています。

また、フォークリフト運転競技会においては、愛媛県大会の上位3位を愛媛工場物流部会の会社が独占する好成績をおさめました。

### ● 顧客に対する品質保証への取り組み

全社的に、ヒューマンエラーによる誤出荷事故防止のため、IT技術を利用した取り組みを実施しています。大阪工場の半導体製品の出荷においては、出荷検品ならびに通い容器の回転状況管理を達成するため、QRコードとICタグを利用する方式を採用し、2010年3月から稼働させました。

特に今回対象の製品は顧客のすべてが、高い品質保証を要求されるIT関連企業であるため、当社の品質保証の取り組みについてもアピールできるものです。他工場や保管中継地への展開を拡大していく予定です。



「住化物流パートナーシップ協議会」総会 (2010年5月24日開催)



第1回ローリーコンテスト (2010年9月25日開催、ローリー輸送会13社参加)



第24回愛媛県フォークリフト運転競技大会  
(2010年6月27日開催、10社・22名参加)

## TOPIC

### QRコードとICタグを利用した 誤出荷防止システム

半導体製品出荷時の誤出荷防止出荷検品ならびに、通い容器の回転状況管理を導入しました。



ハンディーターミナルによる検品実施状況。

## 物流における環境負荷低減の推進

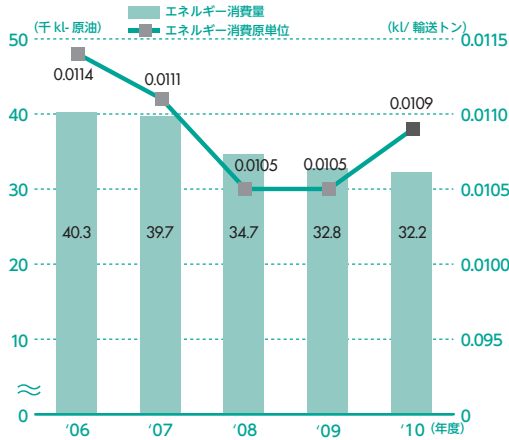
当社は鉄道輸送・船舶による「モーダルシフト」、輸送のロットアップによる輸送効率の向上に向け継続的な取り組みを実施しています。国内物流部門における2010年度のエネルギー消費原単位の実績は2009年度比で3.8%の増加となり、2006年度を基準とする原単位変化は、過去4年間で平均1.1%の削減となりました。

2010年度の実績は、赤泥の海洋投入処分完了に伴い、エネルギー効率の良い船舶輸送の構成比が低下した影響を受けました。

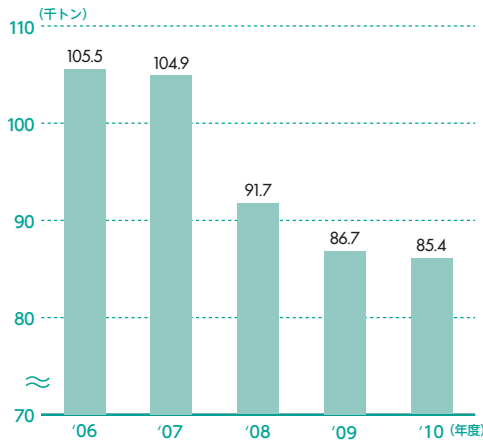


物流における環境負荷低減の取り組み (2006～2010年度実績) ★

●エネルギー消費量



●CO2 排出量



TOPIC

輸送中の危険品漏洩訓練

輸送時の事故を未然に防止するため、「輸送時の保安管理に関する諸規則類の遵守」はもちろんのこと、万が一輸送事故が発生した場合の緊急連絡体制の整備や、事故現場での初期措置訓練を定期的に行っています。

また、大分地区から愛媛地区への ISO コンテナ輸送時での少量漏洩事故を想定した、関係部門間の通報と漏洩拡散防止訓練を行っています。



危険品漏洩訓練(2010年6月28日実施、社内4部門・社外5社参加)

物流協力会社の災害発生状況

2010年度は休業災害が2件発生し、ゼロ災を達成することができませんでした。いずれも工場構内における協力会社社員の被災によるものです。

- ①ボーキサイト置き場で、キャタピラー付きショベルにてボーキサイトの山崩しをしながら移動していた。浮いていた前部が着地時にバウンドして、運転手がフロントガラスに頭部を強打。運転手は初めての作業であり、監督者による現地指導下での作業中に被災した。
- ②ポリエチレン包材(ロール状)を、パレット上に格納する仕舞作業を実施していた。パレット上から包材(ロール状)がはみ出した状態であったため、作業員側に倒れ、作業員が下敷きになり胸部を強打した。これを受け、作業方法の改善・転倒防止対策等を実施した。

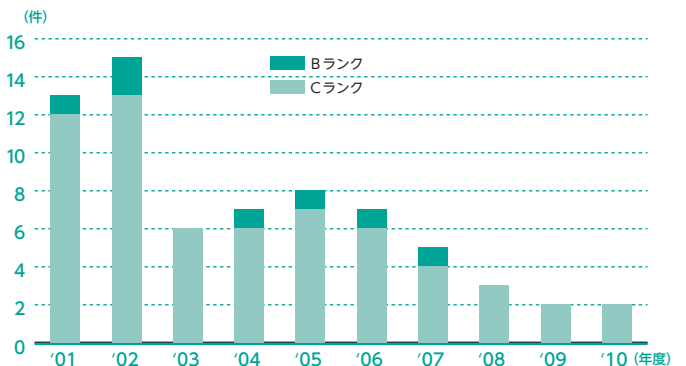
物流品質事故の発生状況

重大ランク事故は管理目標値6件に対して、2件の発生となりました。

- ①海上コンテナ横転による液体品の漏洩事故。(神戸、コンテナヤード)
- ②アルミターゲット製品の誤納入。(発送元での伝票処理ミスによる納品場所および納品日誤り)

過去10年間の重大ランク事故の発生推移

(注) 当社の重大ランク事故は、事故の重要度合で、A～Cランクに区分(重要度：A>B>C)。Aランクは発生ゼロで、B・Cランク事故の発生件数推移を表す。



# 「エコ・ファーストの約束」進捗状況

住友化学は化学企業のリーディングカンパニーとして法令遵守の徹底はもとより、RC活動の一層の充実に努めながら、環境大臣と約束したエコ・ファーストの約束の達成を目指します。

GRI 4.11



(2010年3月～2011年3月)

◎：順調 / ○：おおむね順調 / △：一層の検討が必要

## 化学物質管理とリスクコミュニケーション

- |   | 結果 |
|---|----|
| <p>●全製品の安全性再評価、リスク評価の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画どおり順調に評価を継続中</li> <li>・約5割の有害性評価、59件のリスク評価を終了</li> </ul>  | ◎  |
| <p>●「HPVの安全性の自主点検」および「LRI」の推進</p> <p>① HPVの安全性の自主点検</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界の化学業界と連携。リーダーで参画した3物質※1すべての評価完了</li> </ul> <p>② LRI</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本化学工業協会の本研究事業に、科学タスクフォースの委員、および企画・管理パネル※2のリーダーとして参画</li> </ul> | ◎  |
| <p>●化学物質（PRTR制度対象物質）の大気・水域排出量の半減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスク管理を削減の基本方針とし、計画的な排出削減を実施した。</li> <li>・当初目標（2010年度までに2002年度（基準年度）比50%削減）を達成した。</li> </ul>  | ◎  |
| <p>●情報公開およびコミュニケーションの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住友化学CSRレポート（日本語、英語）、全工場で「環境・安全レポート」を定期刊行</li> <li>・事業所ごとに地域広報誌の刊行、出前授業、インターンシップ、事業所周辺地域の方々との対話などを実施</li> </ul>  | ◎  |

## 地球温暖化の防止

- |  |         |
|--|---------|
| <p>●工場部門でのエネルギー消費原単位およびCO<sub>2</sub>排出原単位の継続的な改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2010年度のエネルギー消費原単位、CO<sub>2</sub>排出原単位はいずれも1990年度（基準年度）比、それぞれ18.3%、24.1%の改善</li> <li>・運転方法の改善、プロセスの合理化、設備・機器効率の改善、隣接する他企業とのエネルギーの効率的利用など、幅広い多面的な省エネ案件を実施</li> </ul> | ◎※3・◎※4 |
| <p>●石油化学プラントから排出され、今まで利用できなかった低温排熱（130℃以下）を回収し、製造プラントで再利用する革新的省エネ技術の開発・実用化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NEDO省エネ革新技術開発事業に採択された、大学・機械メーカーによる研究開発においてアドバイザーとして参画</li> <li>・現在、小型テスト機を試作し、データ収集中</li> </ul>  | ○       |
| <p>●物流部門でのエネルギー消費原単位の継続的な改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道・船舶輸送比率の増加や輸送容器の大型化などの取り組みを継続的に推進</li> </ul>   | ○       |
| <p>●労働組合と協働で家庭でのCO<sub>2</sub>排出削減を実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポスター作成、社内報での省エネ事例紹介、イントラネットホームページにCSR専用サイト開設、環境家計簿の配布など幅広い活動を展開</li> </ul>   | ◎       |

## 循環型社会の形成

- |   |         |
|---|---------|
| <p>●廃棄物の発生抑制、再資源化等による廃棄物埋立量削減・ゼロエミッションの実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物埋立量削減の当初目標（2010年度までに1990年度（基準年度）比90%削減）を達成。</li> <li>・2015年度までに国内全工場でのゼロエミッションの達成の取り組みは順調に推移。</li> </ul> | ◎※5・◎※6 |
|---|---------|

※1 2-tert-ブチル-5-メチルフェノールおよび2,2'-メチレンビス(6-tert-ブチル-4-メチルフェノール) およびレゾルシン  
 ※2 生態（環境）毒性、発がん、免疫毒性、リスク評価の精緻化、神経毒性などに関する研究を専門家に委託。その研究成果について報告会を開催。  
 ※3 エネルギー消費原単位 ※4 CO<sub>2</sub>排出原単位  
 ※5 発生抑制および埋立量削減 ※6 廃棄物ゼロエミッション化

(注) 2010年10月、環境省は「エコ・ファースト制度」の見直しを行いました。この関係で2011年1月、住友化学は「エコ・ファーストの約束」について、内容を一部変更し、2011年4月からは、この見直し後の内容で実施しました。（「エコ・ファーストの約束」の全文は「DATA BOOK」p.24参照）

## 社会活動

# 4



住友化学は、社会の一員として、地域社会や従業員、お客様や取引先とのよりよい関係づくりに積極的に取り組んでいます。

また、「地域との共存共栄」、「未来へつなぐ継続的な社会支援」、「世界中で事業を展開するグローバルカンパニー」という3つの視点から、本業を通じて取り組むことを基本に「住友化学らしい」社会貢献活動を推進しています。

さらに、さまざまなステークホルダーに対して「情報開示の充実」と「双方向の対話の推進」を目指して取り組みを進めています。

### CONTENTS

お客様とともに .....	58
取引先とともに .....	59
地域・社会とともに .....	60
従業員とともに .....	66
外部表彰および取得マーク .....	72

# お客様とともに

住友化学は、グループ全体でお客様に満足し、かつ安心して使用していただける品質の製品とサービスの提供を通じて、お客様との長期的な信頼関係を構築すべく、日々業務にまい進しています。

GRI 4.15 4.16

住友化学では、製品や内容に応じて、営業担当や品質保証担当などの担当部署がサポートしています。

## 顧客満足向上への取り組み

顧客満足の向上を目指して、お客様からの当社製品への苦情、要望などの情報を確実・迅速に処理するため、製品品質情報管理システムを運用しています。これにより、当社の製品に対するお客様の声、確実に品質保証活動に反映するようにしています。

各事業部門でシステムに登録された情報を整理、分析し、同種の問題を再発させないよう、製品ごとに確実な再発防止に向けた取り組みを行っています。また、お客様からの品質に関する苦情や改善の要望を工場・研究所・営業間で共有して、組織的に対応するための基礎データとして活用しています。

## 樹脂開発センター

千葉地区に所在する樹脂開発センターでは、市場ニーズに対応した石油化学製品の応用・加工研究を行っており、顧客企業における樹脂、新素材の製品化をあらゆる面からサポートしています。

具体的には、軽量化、高強度化、多機能化、生産合理化を目指した新しい樹脂加工技術の提案や、実用加工評価における材料情報・加工技術情報の提供を行っています。また、次世代プラスチックCAE(Computer Aided Engineering)技術を用い、流動解析等の成形性評価の支援だけでなく、高分子の材料設計や、衝撃解析等の製品性能評価の支援を行っています。さらには、新機能を有する高性能樹脂加工製品やその製品化技術を提案しています。

石油化学をとりまく環境は大きく変化しており、お客様の要望も大きく、急激に変化しています。樹脂開発センターでは、今後も、これらの変化に対応した付加価値の高い新規な新しい加工技術、材料、製品をスピーディーに開発し、お客様に提案していきます。



樹脂開発センター

## お客様相談窓口(アグロ事業部普及部の取り組み)

アグロ事業部普及部では、当社の農業製品に関するお客様相談室を開設しています。

相談室の基本姿勢は、お客様の立場に立った親身な対応と、コンプライアンスの精神です。

お問い合わせ内容は、農業の適切な使い方から食の安全性まで多種多様ですが、農業取締法などの関係法令に則り、正確で分かりやすい情報を、的確かつ迅速に提供することを心掛けています。そのために、お客様相談室の担当者は、内部勉強会でFAQ(回答事例研究)を行ったり、外部講習会へ積極的に参加し、同業他社や異業種の顧客対応を学んだりすることで、知識の共有化とレベルアップを図っています。

日々、お客様と積極的にコミュニケーションをはかり、ご要望を真摯に受け止めて、製品の改善および新製品の開発に生かしています。また、製品へのクレームの際には、関係部署と連携して迅速な対応を心掛けています。

さらに、住友化学アグログループ(農業関連事業の関係各社)のお客様相談窓口の担当者とともに、情報交換や研修を目的とした会議を実施し、互いのレベルアップを図っています。このような活動を通じて、「トータルソリューションプロバイダー」としての住友化学アグログループの信頼度アップを目指しています。



お客様相談室のメンバー。



CSR Report  
2011Social  
Activities

# 取引先とともに

住友化学は、原料・包装材料の購入について、CSR調達の取り組みを推進しています。

GRI 4.11 | 4.15 | 4.16

住友化学は、購買基本理念の下、取引先(サプライヤー)の皆様との相互発展的で健全な関係を構築することに努めています。公正・公平かつ透明性を確保した取引を自ら行うことはもちろんのこと、取引先の皆様にもCSR活動を励行していただけるようにCSR調達の取り組みを推進しています。

## CSR調達の基本

### ●社内規程類で明文化

住友化学では、CSR調達を購買方針の基本に据えるため、「購買基本理念」に次のようなCSR調達の方針を明文化しています。

「4. 企業の社会的責任の遂行と取引先との健全な関係構築を目指し、CSRに取り組んでいる取引先からの優先的な調達に努めます。」

また、国内外のグループ会社の購買業務のガイドラインとなる「グループ購買業務標準」にも、基本的な理念として、CSR調達の考え方を明文化しています。

### ●CSR調達の仕組み

#### ①「CSR推進ガイドブック・チェックシート」の活用

住友化学では、取引先の方にお願ひするCSR推進の項目について分かりやすく解説した「住友化学サプライチェーンCSR推進ガイドブック(CSR推進ガイドブック)」を作成しています。さらに、「住友化学サプライチェーンCSR推進チェックシート(CSR推進チェックシート)」を利用して行った取引先の自己評価結果のモニタリングとフィードバックを行うことで、取引先をサポートし、CSRへの取り組みを推進することによりPDCAサイクルを回しています。

#### ②ホームページ「購買情報」

住友化学のCSR調達への取り組みを、広くステークホルダーにお知らせするために、当社ホームページの「購買情報」に「CSR調達」のページを設けています。取引先の方にはCSR推進ガイドブック、CSR推進チェックシートのダウンロードならびに自己評価結果をホームページからも報告できるようにしています。

◎購買情報URL

☞ <http://www.sumitomo-chem.co.jp/japanese/purchase/index.html>

### 購買基本理念

1. 公正・公平・透明で自由な競争に基づき、個人的な利害関係や恣意の入らない取引を行うように努めます。
2. 最適な経済合理的方法に基づいて発注先の決定を行うと共に、相互発展を目指した健全な取引関係の維持に努めます。
3. グループ全体におけるグローバル規模のコーポレートサービスの実現に努めます。
4. 企業の社会的責任の遂行と取引先との健全な関係構築を目指し、CSRに取り組んでいる取引先からの優先的な調達に努めます。
5. 常に品質ニーズを満たし、それ以上の付加価値サービスの提供に努めます。
6. 購買業務においては安全・安定操業を全てに優先させ、無事故、無災害の実現に努めます。
7. 顧客満足を第一に考えた購買業務の実施に努めます。
8. 購買業務の透明性を確保することに努めます。

## 2010年度の取り組み

### ●モニタリング

2010年度は新規取引先全てと海外を中心とした既存取引先の現地メーカーについてCSR推進チェックシートによるCSR取り組み状況のモニタリングを実施しました。

### ●グループ会社への紹介

中国、インドの住友化学の現地法人である、住友化学(上海)・住友化学インドに対して住友化学のCSR調達の取組み内容について理解を深めてもらうために、CSR推進ガイドブック・CSR推進チェックシートを中心に説明を実施しました。

### ●他社とのCSR調達の情報交換

本年も同業他社のCSR調達担当者とCSR調達の考え方、取り組み状況について情報交換を行いました。

## 2011年度のCSR調達の取り組み目標

### ●グローバル展開

2011年度においても、全ての新規取引先並びに既存取引先については、海外の取引先を中心に当社のCSR調達の仕組みを活用して、CSR取り組み状況をモニタリング、フィードバックすることでCSR調達を一層推進していきます。

#### ①メーカー訪問調査

CSR取り組み状況の現地確認については、品質監査等による取引先の現地工場訪問時を活用して実施する予定です。

#### ②住化上海・住化インドとの連携

中国・インドの現地メーカーについては住友化学(上海)、住友化学インドと連携して、CSR調達の仕組みを活用し、自己評価結果の入手並びに現地確認を実施していく予定です。

### ●グループ会社への展開

グループ会社のCSR調達推進状況を確認し、グループ全体としてCSR調達を推進して行く予定です。

### ●CSR推進ガイドブック・チェックシートの見直し

生物多様性の対応など社会ニーズを踏まえたCSR推進ガイドブック・チェックシートの内容の見直しを検討していく予定です。

## 地域・社会とともに

住友化学は、本社・各事業所・グループ会社において、「地域貢献」、「未来貢献」、「世界貢献」を3本柱として、環境、安全、健康の確保、次代を担う子どもたちの育成、自然災害などに対する支援を推進しています。

### 地域社会と子どもたちの未来のために

GRI 4.15 EC8

住友化学の各事業所では、日々の情報開示と地域の皆様とのコミュニケーション、未来を担う子どもたちの育成を目的として、地域のニーズに合わせたさまざまな活動に取り組んでいます。当社の活動を正しく理解していただくとともに、地域との良好な関係の構築、維持に努めています。

#### 工場・研究所見学、会社施設の開放

次代を担う子どもたちの教育と地域住民・自治体などへの情報公開のために、各事業所において工場・研究所見学を開催しています。また会社厚生施設についても、地域へ無償で開放しています。

健康・農業関連事業研究所では、需要家である農業関係者多数の来訪の他、地元自治会、警察署、学校関係者向け見学会を実施し、情報交換を行いました。



研究所見学の開催。(健康・農業関連事業研究所)

#### 地域環境美化活動

住友化学は、地域の一員として、環境美化に努めるべく事業所周辺の清掃・美化活動や地域清掃イベントへの参加などを積極的に行っています。

三沢工場では、市が主催する「花と緑のまちづくり」運動に参加し、工場正門前に花を植えるなどの活動を行いました。



「花と緑のまちづくり」運動。(三沢工場)



研究所周辺の清掃。(筑波研究所)



愛媛工場 総務部  
石黒 道亮

#### 地域の皆様に身近な工場を目指して

愛媛工場では、地域の皆さまに工場をよりご理解いただけるよう、いろいろな取り組みを行っています。2010年からは、「工場や、隣接する『住友化学愛媛工場歴史資料館』を休日に見学したい」とのご要望に応え、地域住民の方が自由に参加できる休日見学会を開催しています。

開催にあたっては、より多くの方にご参加いただけるよう、市政だよりや新聞などを通じて広く広報を行い、2011年開催時には約700名の方にご来訪いただくことができました。今後もこうした取り組みを継続していきたいと考えています。



歴史資料館の休日一般開放。(愛媛工場)

## 地域イベントへの参加・協力

地域コミュニケーションの一環として、大分工場での「本場鶴崎おどり大会」への参加や大阪工場での「全日本障害者卓球選手権大会」への従業員のボランティア参加、三沢工場での「流し踊り」への参加や「三沢国際車いすテニス大会」への特別協賛および従業員のボランティア参加など、各地域のイベントに参加・協力しています。

また、地域での諸行事開催の際に、会社施設の提供などの支援を行っています。



三沢祭り「流し踊り」パレードへの参加。  
(三沢工場)



全日本障害者卓球選手権大会へのボランティア参加。  
(大阪工場)

## インターンシップ生の受け入れ

インターンシップ制度は、学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行う制度のことで、企業での体験を通じて、職業観・勤労観の醸成を目指すものです。各事業所において、毎年地元の高校や工業高等専門学校等から学生を受け入れており、仕事に対する考え方や化学メーカーで働くことについて理解を深めてもらっています。

岡山プラントでは、5年前に開始した高校生のインターンシップ受け入れに加え、2010年からは中学校からも職場体験実習生を受け入れました。化学に興味を持ってもらえるよう、安全に配慮しながら



実際の業務を実体験できるようにカリキュラムを組みました。

地元中学校からの職場体験実習生の受け入れ。  
(岡山プラント)

## 小・中学校への特別授業の提供

科学に対する興味や関心の向上、理科教育の振興支援を目的として、小・中学校の理科の時間に講師を派遣する「出前授業」や「環境教育」を各事業所において実施しています。生徒に科学の面白さを知ってもらおうと毎年講師が工夫を凝らしたプログラムを用意し、生徒との交流を楽しんでいます。

また、千葉工場が進めている「市原・袖ヶ浦青少年少女発明クラブ」は、社員やOB、学校教職員の方々、地域の人々の熱意と協力に支えられて活動を続けています。



中学校での染色の授業。  
(大阪工場)



「市原・袖ヶ浦青少年少女発明クラブ」  
(千葉工場)

## スポーツの振興

地域の子どもたちがスポーツを通じて健全に成長する場を提供することを目的に、各事業所において各種スポーツ大会を主催・後援しています。

大分工場では「鶴崎ジュニアカップ・サッカー大会」を後援しており、2010年で第20回を迎えました。



鶴崎ジュニアカップ・サッカー大会の後援。  
(大分工場)



## 地域の安全とリスクコミュニケーション

GRI 4.11 4.16 4.17

住友化学は、リスクコミュニケーションに関する全社方針を策定し、課題や取り組み事項を明確にすることで、積極的な活動を展開しています。なかでも「情報開示の充実」「双方向対話の実践」を最優先課題として取り上げ、各事業所においてはその対応のための具体的な活動計画を策定し、PDCAサイクルを回すことでその実現を図っています。また、寄せられたご意見やご要望をふまえて、事業所の景観改善や環境整備にも力を入れています。

### 事業所での地域に根ざした情報開示

各事業所は毎年定期的に環境・安全レポートを発行し、事業所の地域における取り組みを詳しく報告しています。同レポートは全社版のCSRレポートの内容を補完する役割も担っています。

また、こうした取り組みとは別に、3工場(愛媛、大阪、大分)において地域に溶け込んだ積極的な情報発信として、新聞折り込みなどの方法による地域広報紙の配布を継続的に行っています。

### 多様な双方向対話の実践

各工場では、自治体と共同でのリスクコミュニケーションモデル事業、国内外の行政・企業に対する環境・安全面での支援事業、地域住民との定期的な諸会合、さらには化学産業連携による地域対話の実施など、多様なリスクコミュニケーションを幅広く実践しています。

加えて本社においては、国・協会・工業会等における各種委員会活動および産・官・学主催のセミナーや講演会等の場において、積極的に最新の情報発信を行いながら意見交換を積みあげていくことで、当社への理解をさらに深めていただくとともに、信頼獲得にも努めています。

●全社方針	社会とのコミュニケーションの推進
●課題	・情報開示の充実 ・双方向対話の実践
●具体的な取り組み事項	・CSRレポート、環境・安全レポート、地域広報紙などによる積極的な情報公開 ・多様なリスクコミュニケーションの実践 ・全社水平展開の実施



大阪工場発行の地域広報紙。  
(年2回、新聞折り込みで各家庭に届けています)

TOPIC

### 環境コミュニケータの育成

大阪工場は、住宅地と隣接していますが、都市開発により複数のマンションの建設が進められており、地域環境の変化だけでなく、地域の住民の方の意識や考え方も多様化してきています。環境についての現状や工場の取り組みについて地域の皆様に正しく理解していただくためには、環境に関する知識と幅広いコミュニケーション能力を持ったいわゆる「環境コミュニケータ」を育成する必要があります。

2010年度は、その育成計画を策定して取り組むこととし、環境保全担当者を環境コミュニケータ育成対象とすることにしました。環境保全担当者は環境に関する知識はありますが、幅広い年齢や立場の人に、環境について正しく理解してもらうためのコミュニケーション能力についてはさらなる強化が必要とされます。そこで、環境コミュニケータ育成プログラムには、①出前授業や工場見学会への参画、②大阪地区地域対話での発表、③日本化学工業協会主催のリスクコミュニケーション研修の受講、④社内、社外のリスクコミュニケーション担当者との交流、情報ネットワークの構築などを盛り込みました。また、環境コミュニケータとしての基本的な知識と経験を積んだ後、修了課題として、2011年1月開催の文部科学省の科学技術振興プログラム「ESD※研修」の内容の立案・交渉・実施を担当させることとしました。ESD研修を順調に行うことができただけでなく、「環境コミュニケータ育成プログラム」修了後もESD研修生へのフォローを行うなど予想以上の成果がありました。

今後も「環境コミュニケータ」に限らず、さまざまな状況下で正しいコミュニケーションが必要となる場面が出てくると思います。これからも、「環境コミュニケータ育成」を通じ、さらなるコミュニケーション能力の向上を目指して取り組んでいきます。



ESD研修参加者の集合写真。

※ESD  
Education for Sustainable Development (持続可能な開発のための教育)



## アフリカ支援

GRI 4.12 | EC8 | EC9

住友化学は、マラリア予防の蚊帳「オリセツ®ネット」事業を通じて、「ミレニアム開発目標」の達成に向けたアフリカ支援の取り組みを行っています。

### ミレニアム開発目標(MDGs)の達成に向けて

アフリカ、特にサハラ砂漠以南の地域は、貧困や感染症、妊婦や乳幼児の高い死亡率といった問題が集中しており、国連が「ミレニアム開発目標(MDGs)※」を設定して早期解決に取り組んでいます。

住友化学では、独自技術で開発したマラリア予防用の蚊帳「オリセツ®ネット」事業(詳細はp.28参照)を通じて、MDGsが掲げる8つの目標のうち、直接的には「マラリアの蔓延防止」の達成に大きく貢献しているほか、「乳幼児死亡率の削減」、「妊産婦の健康の改善」、「貧困の撲滅」、「普遍的初等教育の達成」にも貢献しています。

#### ※ミレニアム開発目標(MDGs)

国際連合が、貧困、教育、環境、人権など、人類社会が喫緊の課題として取り組まなければならない8つのテーマについて、2015年までに達成すべき目標とアクションプランを定めたもの。

### マラリア防圧の取り組みと「オリセツ®ネット」

住友化学の「オリセツ®ネット」はマラリア予防の決め手として世界保健機関(WHO)から高い評価と推奨を受けています。ケニア・サウリ村では、「オリセツ®ネット」の使用により、2005年には50%を占めていたマラリア原虫保有者が2010年には8%まで減少したことが報告されています。

### 「オリセツ®ネット」の現地生産による地域雇用の創出

住友化学は、タンザニアの現地企業に「オリセツ®ネット」の製造技術が無償供与するとともに、現地企業との合併会社を設立することで約7,000名の現地雇用を生み出し、地域経済の発展に貢献しています。

2011年4月に発表されたロンドン大学における地域への経済効果の調査(The School of Oriental and African Studies)では、現地(Arusha)の製造業の雇用のうち2割が「オリセツ®ネット」製造によるものであること、その製造工場の従業員の約7割が定期収入を得ることで貧困から脱出し、将来に備えた貯蓄や子供の教育費の支払ができるようになったことなどが報告されています。

### 「オリセツ®ネット」の寄付

住友化学は、NGOや国際機関などに対し、「オリセツ®ネット」の無償寄付を行っています。特に、「ミレニアム・ビレッジ・プロジェクト※」を進める米国のNGO「ミレニアム・プロミス」に対しては、2006年に「オリセツ®ネット」約33万張を寄付し、2010年から2011年にかけて新たに40万張を寄付することを決定しました。

#### ※ミレニアム・ビレッジ・プロジェクト

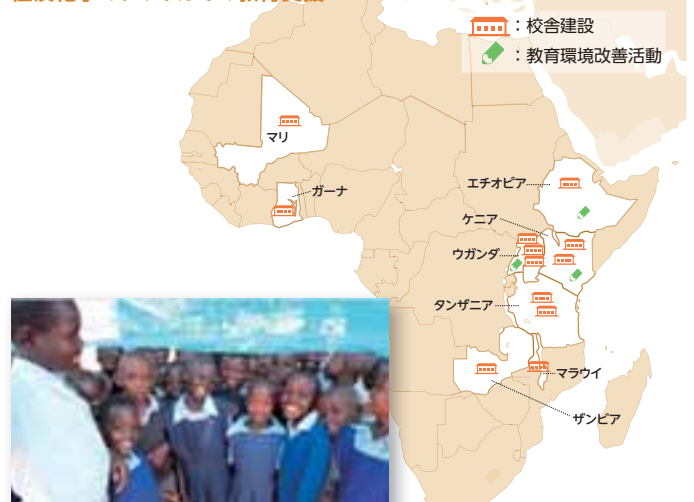
アフリカ10カ国約80の村に農業、保健衛生、教育などの面から包括的な援助を行い、住民の自立支援を図ることで、国連ミレニアム開発目標の「極度の貧困と飢餓の撲滅」を目指す計画。

### 次世代を担う子どもたちの教育支援

住友化学は、「オリセツ®ネット」事業で得た売り上げの一部を使い、アフリカでの教育支援活動を行っています。NGO「ワールド・ビジョン・ジャパン」、「プラン・ジャパン」と連携して、これまでエチオピア・ケニア・ウガンダ・タンザニア・ザンビアの5カ国で9つのプロジェクトを支援し、小・中学校の校舎、教員宿舎、給食設備などを建設してきたほか、現在、ガーナ、マリ、マラウイでの3プロジェクトが進行中です。さらに、校舎を建設した学校に対し、学費支援や備品援助を継続して行うことによって、次代を担う子どもたちを支援しています。

住友化学は国際社会の一員として、MDGsの達成に向け、今後ともアフリカ支援の取り組みを積極的に進めていきます。

#### 住友化学のアフリカでの教育支援



Photograph © M. Hallahan/Sumitomo Chemical

## 国際貢献

GRI EC8

住友化学グループは、各地域に応じた社会貢献活動を世界各地で展開しています。各地域の代表的な取り組みをご紹介します。

- ウガンダ  
教育環境改善活動支援 / 小学校校舎建設支援
- エチオピア  
教育環境改善活動支援
- ケニア  
教育環境改善活動支援 / 「オリセット®ネット」寄付
- タンザニア  
「オリセット®ネット」寄付
- モザンビーク  
「オリセット®ネット」寄付
- セネガル  
「オリセット®ネット」寄付
- コンゴ  
「オリセット®ネット」寄付
- (その他)  
アフリカ各国にあるミレニアムビレッジへの  
「オリセット®ネット」寄付

### Europe

- ハンガリー  
大学奨学金制度

### Asia

- 韓国  
ボランティアマラソン大会
- 中国  
大学奨学金制度  
インターンシップ生の受入れ  
安徽省小学校支援  
植林活動支援
- 台湾  
養護学校の訪問  
児童福祉施設の訪問  
大学生日本語コンテスト  
図書館への図書寄贈
- タイ  
植林活動支援  
海岸清掃活動
- インドネシア  
植林活動支援
- マレーシア  
植林活動支援
- シンガポール  
プラント見学の受け入れ  
実習生の受け入れ  
各種奨学金制度  
音楽活動の後援

### Africa

### タイ・ラノーンでの「住友化学の森」活動

住友化学は地球温暖化防止、生物多様性保全の観点から、公益財団法人オイスカと連携して、2008年度から、タイ・ラノーン県においてマングローブ植林プロジェクトに取り組んでいます。

タイでは、エビの養殖場としての土地開発や木炭の製造などの目的で大量にマングローブ林が伐採され、森林面積が大幅に減少しています。マングローブ林は、CO<sub>2</sub>固定化能力が高いため、地球温暖化の防止に効果があるといわれています。また、津波被害を軽減する防波林としての役割、生態系の保全などさまざまな効果があり、マングローブ林が減少すると人々の生活にも大きな影響を与えます。

このプロジェクトはタイ政府、地域住民およびオイスカと住友化学が協力して、乱伐などで荒れたマングローブ林に植林することで、



元の豊かな森に戻し、自然の恵みを再び取り戻すことを目的としています。その活動資金は、労使協働で取り組んでいる「マッチングギフト制度」で集まった住友化学グループ役員からの寄付と、会社が拠出した同額を合算した金額の中から充てています。

プロジェクトの実施区域は

「住友化学の森」として管理されており、11年3月までに、70ヘクタールの区域の中に約175,000本のマングローブが植えられています。また、活動への協力や現地地域住民との交流を目的として、社員ボランティアや視察団を2008年度から毎年派遣しています。

### 障がい者とともに走る亀マラソン (ボランティアマラソン大会)

東友ファインケムはソウル事務所、益山工場、平沢工場の各事業所で、多様な社会貢献活動を持続的に展開しています。中でも特に参加人数の規模が大きいものが、益山工場で開催しているRun Together(亀マラソン)大会です。Run Together(亀マラソン)大会は、毎年4月に障がい者と一緒に6.5kmを完走する大規模なマラソン大会です。障がい者と健常者が相互交流と理解を深めること





## America

- アメリカ合衆国  
メタワ保安林の保護  
寄付による NGO 支援  
がん制圧イベントへの参加
- ハイチ  
「オリセット® ネット」寄付

## Oceania

- オーストラリア  
ヒアリ防圧の取り組み支援
- フィジー  
植林活動支援



ができるふれあいの場となっており、2011年で第8回目を迎えます。

東友ファインケムは、2004年第1回大会の時から現在まで、マラソン参加者に食事提供を行うイベント運営活動や、障がい者後援団体に寄付する後援金活動などに、役職員および家族らが参加することによって大会のサ

ポートをしています。今後も引き続き、東友ファインケムはさまざまな社会貢献活動に取り組んでいきます。

### がん患者支援の募金活動 「リレー・フォー・ライフ」への参加

米国では毎年55万人を超える人々が、がんで命を落としています。

アメリカ対がん協会が行うがん患者支援活動の援助を目的に、全米各地で募金活動イベント「リレー・フォー・ライフ(命のリレー)」が行われています。これは、リレー方式で24時間歩きながら寄付を募るイベントで、毎年、全米各地から多くの人々が参加しています。ベーラントU.S.A.社の本社があるカリフォルニア州ウォルナットクリークでも開催され、地域団体やベーラントU.S.A.社など企業の社員がイベントに参加して寄付を募り、支援を呼びかけています。ベーラントU.S.A.社の社員はこの3年間、「リレー・フォー・ライ

フ」に参加しています。これまでに5万ドル以上の募金を集め、アメリカ対がん協会に寄付しました。家族や友人に支援を求めたり、オフィスで手作りのクッキーやケーキの販売会を催したり、社員手作りのキルトを賞品に募金活動を行うなどの方法で、募金を集めています。

この活動への参加を通じ、ベーラントU.S.A.社の社員は、がんと戦ってきた人々を称え、がんで亡くなった人々を偲び、誰もが経験しうるがんに立ち向かう勇気を共有することで、がんに対する認識を新たにしています。また、同僚のナンシー・エングマンが2011年1月にがんで亡くなったことから、2011年の「リレー・フォー・ライフ」への参加は、ベーラントU.S.A.社の社員にとって彼女を追悼する意義深いものとなりました。



2010年の「リレー・フォー・ライフ」に参加した、故ナンシー・エングマン（最前列中央）と仲間たち。



ベーラントU.S.A.社の故ナンシー・エングマン。



# 従業員とともに

住友化学は、従業員の多様性とコンプライアンスに留意しながら、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮していける職場環境づくりに努めています。

## 人事制度・多様な人材の活躍

GRI LA11 LA13

住友化学では、年齢、国籍、性別などにかかわらず、意欲と能力があり、会社に貢献した社員を適正に処遇する人事制度を導入しています。また、多様な人材を雇用し、その活躍を支援することで、組織の活力向上を図っています。

### 社員の活力を引き出す人事制度

#### ①職務(役割)を基軸とした人事制度

住友化学では、会社への貢献に応じた適正な処遇を行うため、職務に基づく人事制度を導入しています。

また、これまで、海外グループ会社の重要ポジション従事者(グローバルポジションホルダー)について、住友化学と同じ職務評価基準、評価制度を導入しており、次世代リーダー候補者の発掘・育成にも注力しています。今後は、海外も含めた住友化学グループ全体で統一的な人事制度の構築を目指していきます。

#### ②成績評価制度

成績評価制度では、管理社員・一般社員のいずれも、成果だけでなく、成果を生み出す上でどのような行動をとったか、どのようなプロセス・姿勢で仕事をしたかといった点も評価しています。これにより、社員が、短期的な成果だけでなく、会社の中長期的な発展への貢献を目指すことを後押ししています。

また、成績評価制度では、上司と部下の面談を制度化しており、社員の意欲・能力の向上を目的として、成績評価結果だけでなく、行動面でよかった点や改善すべき点を上司からフィードバックしています。あわせて、職場の方針や各人への期待、キャリアプランについても話し合うこととしています。

#### ③コンプライアンス評価・CSR評価

一般社員の成績評価では、コンプライアンス・CSRについても評価の対象とし、これらに対する意識を一層高めています。CSR評価では、CSRへの取り組みのうち、レスポンシブル・ケア(安全・環境・品質)を評価の対象としています。

### 高齢者の雇用(定年退職後再雇用制度)★

住友化学では、定年退職者が退職後もこれまで培ってきた技能や専門性を引き続き社内で発揮することができるよう、2006年度から定年退職後再雇用制度を設けています。2010年度については、定年退職者134名(住友化学本体勤務者)のうち、97名(72.4%)を再雇用しました。

また、定年退職者のライフプラン検討を後押しするため、これまでの会社生活・人生設計を見つめ直す機会として、50歳を迎えた全社員を対象に「ライフデザイン研修」を実施しているほか、55歳、57歳、59歳の3回、本人と上司との間で面談を行っています。

定年退職後再雇用実績(住友化学本体勤務者)

年度	2007	2008	2009	2010
定年退職者数(人)	205	167	176	134
再雇用者数(人)	129	88	116	97
雇用率	62.9%	52.7%	65.9%	72.4%

### 障がい者雇用★

住友化学は、障がい者の雇用に積極的に取り組んでいます。職場への受け入れにあたっては、障がいの程度などを勘案した職務の設計や、障がいをケアするための職場環境の整備などを行うことにより、能力を最大限に発揮できるような職場づくりに努めています。

障がい者雇用率

年度	2007	2008	2009	2010
雇用率	1.93%	1.95%	2.01%	1.96%

### 多様な雇用★

住友化学は、年齢、性別、国籍などにかかわらず、幅広い分野において人材を募集しており、多様な人材が活躍しています。2010年度は、外国籍社員19名を含む269名が入社しました。

また、性別を問わず働きやすい職場づくりを心がけており、多くの女性が活躍しています。

女性の採用数・女性管理職数推移

年度	2007	2008	2009	2010
女性採用数(人)	78	81	45	23
(採用者に占める女性の割合)	17.0%	19.1%	22.4%	8.6%
女性管理社員数※(人)	127	149	155	161
(管理社員に占める女性の割合)	4.1%	4.6%	4.8%	5.1%

※各年度8月1日現在。



## 心と身体健康管理・社員の社会貢献支援

GRI 4.15 LA8

住友化学では、社員が心身ともに健康な生活を送れるよう、全社統括産業医のもと、社員の健康管理・増進に関するさまざまな施策を推進しています。また、社員の社会貢献の取り組みを積極的に支援するための就業環境の整備を進めています。

### 心の健康

心の健康に関しては、社員が、事業所内カウンセリングルームや、外部専門機関を利用して、カウンセリングを随時受けられる体制としています。また、2010年度は、新入社員、グレード昇進者や管理社員(課長・チームリーダー)を対象にメンタルヘルスのセルフケアに関する研修を実施しました。

加えて、メンタルヘルス疾患のため欠勤・休職している社員の復職を支援するため、2009年4月に、「リハビリ勤務制度」を導入しました。リハビリ勤務中は、各事業所の産業医、人事担当者、上司がチームを組んで、勤務日・勤務時間・業務内容を決定し、復職しようとする社員への支援を行います。

### 身体健康管理

2008年4月から健康保険組合での実施が義務付けられている、生活習慣病予防を目的とした「特定健康診査・特定保健指導」への対応は、会社と住友化学健康保険組合が連携して行っています。住友化学では、法律で義務づけられている40歳以上の被保険者および被扶養者だけでなく、特定健康診査は全年齢、特定保健指導は35歳以上を対象に実施し、疾病の早期発見、生活習慣病予防に取り組んでいます。

また、2010年度は、海外赴任者およびその帯同家族の健康管理を支援するため、全社統括産業医による医療巡回(医療相談・医療状況調査など)をサウジアラビアで2回、中国、シンガポール、タイ、インドで各1回実施しました。

### 「Table For Two」への参加★

住友化学は、2008年5月から、社員の健康増進、社会貢献活動の一環として、「Table For Two」(TFT)に参加しています。社



東京本社「TFTメニュー」例。

員が、各事業所の食堂で提供しているヘルシーメニュー(TFTメニュー)をオーダーすると、1食あたり20円がTFT事務局に寄付され、その寄付金はアフリカ諸国の子ども1人分の給食費用として活用されます。これによりアフリカ諸国の飢餓問題と、社員の肥満・生活習慣病の解消に同時に取り組むことができます。

また、マッチングギフト方式により、会社からも社員の寄付額と同額を寄付しており、2010年度までの累計寄付金額は、社員・会社合計で8,740,280円(2011年3月末現在)となりました。

### ボランティア休暇★

社員が社会貢献活動を行う際に、年1回連続する2労働日分の有給休暇を取得できる「ボランティア休暇」を設けています。2008年4月の制度導入以来、29名(延べ68日)が利用しました(2011年3月末現在)。

VOICE



大分工場 環境用役課  
後藤 靖司

#### 私のボランティア活動

(ボランティア休暇活用者の声)

鶴崎軟式野球連盟の理事として連盟と大会の運営を務めながら、鶴崎野球審判協会と大分県高校野球連盟審判部に所属し、各大会で審判として活動しています。審判をする大会は、学童から大人までの支部大会、県大会、九州大会と多岐にわたります。

職場内の理解と協力もあり、交替勤務の仕事とこうした活動を両立させ、有給休暇も併用しながら、大変ありがたくボランティア休暇を活用してきました。近隣の企業にはない制度で、審判仲間からも羨ましがられています。

これからも制度を上手く活用しながら、少年時代からの憧れでもあった審判を続け、地域の皆さんや子どもたちに貢献していきたいと思っています。

## ダイバーシティおよびワーク・ライフ・バランス推進の取り組み

GRI 3.9 LA15

住友化学では、活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成するために、ダイバーシティ(多様な人材の活躍)およびワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進を当社の重要な取り組みの一つと位置づけ、積極的な取り組みを行っています。

### やりがい・働きがいのある職場づくりを目指して

住友化学では、多様な人材が個々の能力を最大限に発揮し、やりがい・働きがいを持っていきいきと働くことができるよう、ダイバーシティの推進に積極的に取り組んでいます。そのなかでも、まずは女性の活躍推進に焦点を当て、より多くの女性が活躍できる環境を整えるための施策を重点的に行っています。

また、ダイバーシティを実現するためには、全ての従業員がさまざまな状況下において能力を最大限発揮しうる働きやすい職場環境づくりが必要となります。住友化学では、従業員が仕事と生活を両立し、健康で豊かな生活を送ることができるよう、ワーク・ライフ・バランスの取り組みも積極的に推進しています。

### 2010年度の取り組み状況

#### ①当社の実態調査

ダイバーシティの推進に本格的に取り組んでいくため、2010年4月、社内にダイバーシティ推進事務局を設置するとともに、各事業所においてダイバーシティ推進担当者を選任しました。

また、当社におけるダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランスなどの実態調査の一環として、2010年6～7月に全事業所の管理社員および女性一般社員105名を対象にヒアリング調査を実施しま

した。2010年8月には、住友化学に勤務する全社員を対象に、社員意識調査を実施しました(回答率97%)。

これらの調査によって明らかとなった課題は、社員がより一層やりがい・働きがいを持てる職場づくりを行うため、ダイバーシティおよびワーク・ライフ・バランスに関する今後の諸施策の改善・充実に活用しています。

#### ②課題の分析および施策案の検討

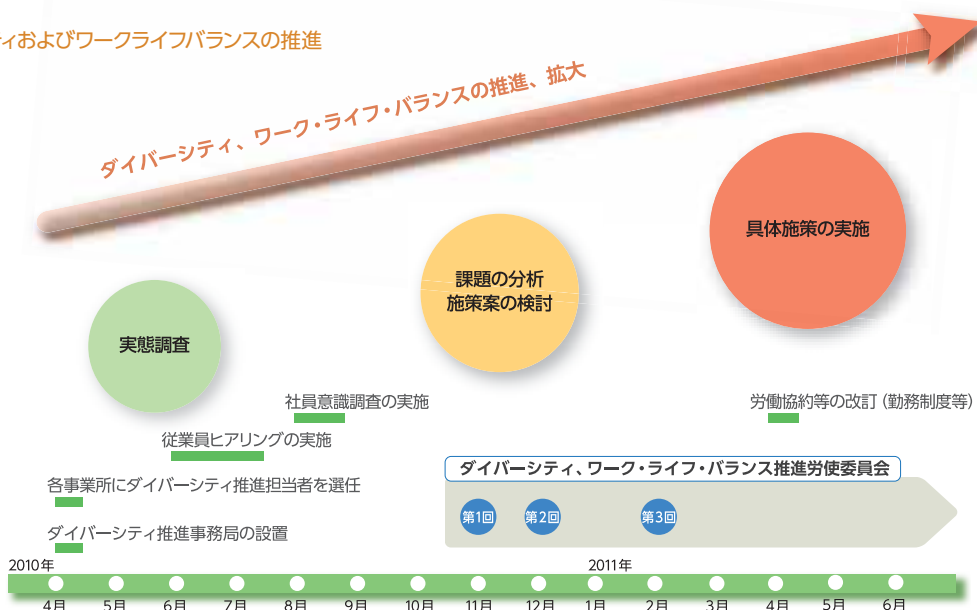
労使協働でのダイバーシティおよびワーク・ライフ・バランス推進のための情報共有・意見交換の場として、2010年11月にダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス推進労使委員会を設置しました。

委員会には、労働組合および会社の代表者に加え、女性社員も委員として参加し、従業員へのヒアリングおよび社員意識調査の結果を基に、当社における課題について確認し、今後取り組むべき具体施策の内容について検討を行いました。

#### ③具体施策の実施

ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス推進労使委員会での検討結果に基づいて、ダイバーシティおよびワーク・ライフ・バランスの推進のための具体的な施策を順次実施しています。

ダイバーシティおよびワークライフバランスの推進



ワーク・ライフ・バランス推進の施策については、社員が出産、育児、介護と仕事を両立し、キャリアの継続が可能となるよう、また、従来以上に男性の育児参加の意識を高めるきっかけとなるよう、勤務制度などの見直しを行い、2011年4月より実施しています。

住友化学では、今後も引き続き、ダイバーシティおよびワーク・ライフ・バランスの推進のための諸施策を積極的に実施し、その都度、取り組みの進捗状況についても確認を行ってまいります。

#### 主な勤務制度の見直し (2011年 4月)

制度	変更内容	旧制度	新制度
育児休業	取得期間の拡大	1歳6カ月に達するまで	3歳到達後の最初の4月末日まで
	申出回数制限の廃止	原則1回限り	制限なし
	一部有給化	無給	連続する7日間を有給とする(4回まで)
介護休業	取得期間の緩和	最長1年	通算365日まで
	申出回数制限の廃止	原則同一事由につき1回限り	制限なし
出産サポート休暇	新設	-	子の誕生日を含む連続する5日間以内、休暇(有給)を取得可
マタニティー休暇	対象事由の緩和	妊産婦検診受診時のみ取得可	対象事由に つわりなどの妊娠に伴う体調不良を追加
	利用基準の緩和	1カ月につき1日	通算20日まで

## VOICE



CSR 推進室  
柳沼 ちひろ

#### ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス推進労使委員会に参加して

私は、現在育児中で住友化学の育児支援制度を活用しています。これらの制度がより使いやすいものになれば、育児中の社員もより働きやすくなるのではないかと考え、委員会への参加を決めました。

委員会では、具体施策の検討にあたり、育児休業取得経験者の立場から自らの経験に基づいて提言し、他の出席者の皆さんと議論を行いました。委員会での検討を踏まえ、2011年度から新たに制度が拡充されたことは大きな成果だと思っています。

これからもさまざまな立場で働いている社員の方々がより一層ワーク・ライフ・バランスのとれた豊かな働き方ができるよう、育児の問題だけでなくいろいろな問題について、継続的に考え、働きかけていきたいと考えています。

## TOPIC

### 事業所内保育所の取り組み

住友化学は、社員への育児支援策の一環として、事業所内保育所の設置を積極的に進めています。2008年度から順次、愛媛・大阪・千葉地区に事業所内保育所を開設し、2010年8月には4カ所目となる「すみかキッズとうきょう」を東京本社に開設しました。

いずれの事業所内保育所も、0歳(産後休業終了後)から就学前の乳幼児を利用対象とし、20時までの延長保育対応、一時保育対応など、社員の利用ニーズに合わせた運営を行っています。また、社会的に深刻化している待機児童問題の解決の一助になればとの考えから、大阪・東



京地区では、住友化学グループの従業員だけでなく、会社近隣にお住まいの方が利用できるようにしています。2011年4月1日現在、合計101名の子どもたちが事業所内保育所で元気に過ごしています。

壁一面の「お絵描きボード」で遊ぶ子どもたち。  
(すみかキッズとうきょう)

#### ワーク・ライフ・バランスのための諸施策・利用実績 (2010年度) ★

制度・施策名	特徴・内容	2010年度利用実績
育児休業	事由にかかわらず子が1歳6カ月になるまで取得可能	60名
介護休業	家族の介護をするときに1年間取得可能	0名
介護休暇	1年度において同一事由につき20日以内、子の看護、家族の介護をするときに取得可能(有給)	77名
マタニティー休暇	妊産婦が母子保健法に基づく妊産婦検診を受診するときに、月1回取得可能(有給)	37名
特別保存休暇(失効年休積立休暇)	介護・育児・病気療養のために連続5日以上勤務できない場合に取得可能(有給)	11名 ※1
短時間勤務制度	小学3年生までの子の養育および家族の介護のために、労働時間の短縮が可能(1日あたり最大3時間)	53名
キャリアリカバリー制度	出産・育児・介護などの事由で退職した社員を一定基準のもと再雇用	13名 ※2
事業所内保育所の設置	東京本社、愛媛工場、千葉工場、大阪工場に設置	-
育児支援金(共済会)	小学校就学始期までの子を保育所などに預けて勤務している場合、子1人につき、月額1万円を支給	140件
育児・介護支援サービス	会社が提携している福利厚生事業サービスの育児・介護サービスが利用可能	-
リフレッシュデーの設置	定時で退社する日を週1回以上、事業所単位・職場単位で設定	-
年次有給休暇の付与日数	入社初年度から一律で20日間付与	-
有給休暇の計画的付与	事業所ごとに有給休暇の計画的付与日を設定	-
半日単位の有給休暇	半日単位の有給休暇(コアタイムのないフレックスタイム制社員を含む)	-
配偶者の海外転勤に同行する社員の特別休暇	配偶者の海外転勤に同行する社員について、一定要件の下で特別休暇を適用	7名 ※3

※1 育児・介護事由のみ ※2 2011年3月末時点登録者数 ※3 2011年3月末時点適用者数



## 労使関係・人権

GRI 4.4 4.16 HR3

住友化学と住友化学労働組合とは、これまで築き上げてきた相互理解と信頼に基づく良好な労使関係のもと、経営の良きパートナーとして、お互いに力を合わせて諸課題の解決・実現に取り組んでいます。  
また、住友化学では、差別の撤廃に向け、人権に関する啓発の取り組みを行っています。

### 労使協働での取り組み

労使の意見交換の場として、「中央労使協議会」および「事業場労使協議会」を年2回開催しています。一般社員の各種制度の検討においては、「労使検討会」、「労使協議会」を開催するなど、一般社員がやりがい・働きがいを持って働ける会社づくりに、労使一体となって取り組んでいます。

2010年度には、ダイバーシティおよびワーク・ライフ・バランスについても、労使で委員会を設置し、今後の課題や取り組みについて認識統一を行いました。

また、社員が主体となった地球温暖化防止の取り組みや社会貢献活動についても、労働組合と協働して取り組んでいます。

#### 《労使協働の社会貢献活動》

##### ① 家庭でのCO<sub>2</sub>排出量削減の啓発

住友化学は、地球温暖化防止に向けて、工場やオフィスでのCO<sub>2</sub>削減はもちろんのこと、家庭での取り組みも重要であると認識し、労働組合と協働でCO<sub>2</sub>削減の啓発に取り組んでいます。

2008年度から独自の「環境家計簿」を全従業員に配布し、家庭でのCO<sub>2</sub>排出量の現状を把握するよう呼びかけています。2009年度からは、そうして把握した現状に対してどれだけ削減できるかにチャレンジしてもらい、優秀者を表彰する仕組みとしています。

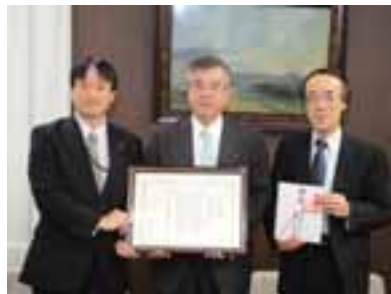


環境家計簿

##### ② マッチングギフト制度★

住友化学は、2007年度から社員参加型の活動として、「マッチングギフト制度」に労働組合と協働で取り組んでいます。この制度は、住友化学およびそのグループ会社の従業員・役員から寄付を募り、集まった金額と同額を会社が拠出し、合算して支援先に贈るものです。

2010年度は、支援先として、子供の育成・教育支援という観点から、民間非営利団体「あしなが育英会」※1、地球環境保全・温暖化防止の観点から、植林活動支援として財団法人「オイスカ」※2を選び、寄付を募った結果、「あしなが育英会」へは5,783,163円、「オイスカ」へは5,924,671円が集まり、それぞれの金額に対し会社が同額を拠出して寄付を行いました。



「あしなが育英会」への贈呈式（上）と「オイスカ」への贈呈式（下）。

また、2008年度から「オイスカ」への支援金の一部を元に、タイ南部のラノー県において「オイスカ」と協働でマングローブ植林プロジェクトに取り組んでいます。

##### ※1 あしなが育英会

病気、災害などで親を亡くした子供たちを物心両面で支える民間非営利団体。支援金は、病気・災害・自死遺児らの奨学資金として活用されている。

##### ※2 オイスカ

アジア・太平洋地域を中心に農村開発・環境保全活動などを展開している国際NGO。支援金は「子供の森計画」のほか、タイ・ラノー県でのマングローブ植林プロジェクトに活用されている。

### 人権擁護の取り組み★

住友化学は、社員一人ひとりが人権問題について正しい理解と認識を持ち、責任ある行動をとり続けられるよう、人権に関する委員会を毎年開催し、年度方針を定め、その方針にしたがって、同和問題をはじめとした人権問題に取り組んでいます。

また、各人が安心して自らの能力を発揮できる職場づくりを実現するという考え方にに基づき、差別問題のみならず、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントといった問題についても、研修を中心とした取り組みを継続的に行っています。

なお、2010年度に社内研修カリキュラムの一貫として実施した人権に関する研修および講演会、映画会は、全社で84回にわたり、延べ3,124名の従業員が参加しました。



## 人材育成

GRI LA11

住友化学では、意欲ある人材が能力を最大限に発揮できるよう、各種のプログラムおよび諸施策を実施しています。

### 人材開発プログラムの重点取り組み課題

2010年度は、以下の重点取り組み課題に沿って、社員各層の育成ニーズに応じた研修ならびに諸施策を実施しました。

- ①経営の中核を担うグローバル人材の計画的育成
- ②事業を支える技術・技能伝承の円滑な推進
- ③職場マネジメント充実・強化の支援
- ④社員各層の役割を踏まえた、必要な知識・スキル、コンピテンシーの習得・開発支援

### グローバル人材の育成

グローバルな事業展開を推進する人材を育成するため、国内外のマネージャーを対象とした研修や、海外留学派遣、また、TOEICテストの実施や、英語ライティングコースなどの各種英語研修を従来から実施しています。

2010年度の新たな取り組みとして、将来グローバル人材としての活躍が期待される若手社員を対象に英語でのビジネスコミュニケーション・スキルの養成・向上を目指した研修をスタートしました。

また、海外グループ会社のマネージャー層を対象に、新たに研修を開始し、グループ体運営のためのマインド醸成に取り組んでいます。



グローバルリーダー研修



海外マネージャー研修

### 育成ローテーションシステム★

各人が将来、適性のある分野で活躍できる人員配置を実現するため、若手社員を対象に、2004年度に育成ローテーションシステムを導入しました。本システムでは、自己申告および上司の育成計画を踏まえ、社員の適切なキャリア開発・キャリア形成につながるローテーションを行っています。

さらに、2009年度には、新しい育成ローテーションシステムをスタートし、対象を全職種的一般社員および管理社員の一部に拡大しました。また、あわせて「キャリア開発研修」を実施することで、対象者自身が、これまでの会社生活を振り返り、今後のキャリア開発への気づきを得られる機会を提供しています。

2009年度は898名、2010年度は880名を対象にローテーション計画を策定し、順次実施しています。

### 育成ガイドラインの作成

社員が自分自身のキャリア形成を考えるにあたって、自分の適性のある分野や、将来活躍したい分野、そのために開発すべき能力を考える際の指針として、2010年8月、「育成ガイドライン」を作成しました。

本ガイドラインは、職種別に、職務を遂行するために求められる知識やスキル、参考教材・研修などを明示しており、全社員に公開しています。

### 専任育成指導員・トレーナー制度★

住友化学では、2008年1月にトレーナー制度を導入しました。高度な技能を持ち、若手育成に適性のあるベテラン社員をトレーナーとして認定し、若手社員に対する指導や相談の任に充てることで、後進の早期育成・技能伝承を図っています。2011年4月現在、全社で62名の社員をトレーナーに任用しています。

また、2010年4月からは、監督者や監督候補者を対象にOJT教育を行う専任育成指導員制度も導入し、今後、製造部門における中核人材の育成を強化していきます。

# 外部表彰および取得マーク

社外からの表彰案件および取得マークをご紹介します。

GRI 2.10

## 社外からの主な表彰 (2010 年度)

表彰名	受賞者	主催 (表彰者)
2010 年度 ベストサプライヤー賞 (液晶パネル分野)	住友化学	三星電子 (株)
努力賞 (民生部門における省エネ活動)	住友化学	日本化学工業協会
2010 年 アグロウ・アワード (ベストイノベーション (非農業製品) 部門)	住友化学 (「オリセット®ネット」)	英国・アグロウ誌
平成 22 年度 厚生労働大臣奨励賞 (安全衛生に係る優良事業場、団体又は功労者に対する厚生労働大臣表彰)	千葉工場・研究所	厚生労働省
平成 22 年度 市原市仕事と子育て両立支援推進企業等顕彰	千葉工場	千葉県市原市
平成 22 年度 茨城県子育て応援企業表彰 優秀賞 (仕事と子育て両立支援部門)	筑波研究所	茨城県
第 4 回レスポンシブル・ケア (RC) 賞	筑波研究所	日本レスポンシブル・ケア協議会
2010 年度 韓国経営大賞イノベーションリーダーシップ大賞	東友ファインケム※1	韓国能率協会
2010 年家族親和経営優秀企業に認証	東友ファインケム	韓国女性家族部
Workplace Safety Health Awards 2010 金賞	Petrochemical Corporation of Singapore ※2	シンガポール政府
2010 年 台湾企業永続報告賞	住華科技※3	台湾サステナブルエネルギー研究基金

※ 1、2、3はそれぞれ、韓国、シンガポール、台湾のグループ会社。

## 取得マーク



くるみん



エコレール



PRTR 大賞



エコファースト

## 当社が採用されている主な SRI ※インデックス




※ SRI

Socially Responsible Investment: 社会的責任投資の略。企業の社会的責任への取り組みを評価基準に取り入れ、投資を行う投資手法のこと。

# 独立保証報告書

GRI 3.13

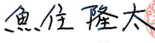
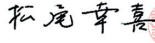


## 独立保証報告書

2011年6月30日

住友化学株式会社  
代表取締役社長 十倉 雅和 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社  
大阪市中央区瓦町3丁目6番5号

代表取締役社長   
取締役 

**目的及び範囲**

当社は、住友化学株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した「住友化学 CSR レポート 2011」(以下、「CSR レポート」という。))に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、CSR レポートに記載されている2010年4月1日から2011年3月31日までを対象とした「★」マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標及び環境会計指標(以下、「指標」という。))が以下に示す会社の定める基準に従って作成されているか、また、Global Reporting Initiative(以下、「GRI」という。))アプリケーションレベルに関する自己宣言がGRIの定める基準に準拠しているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することである。

CSRレポートの記載内容に対する責任は会社であり、当社の責任は、限定的保証業務を実施し、結論を表明することにある。

**判断規程**

会社は環境省の環境報告ガイドライン 2007年版及びGRIのサステナビリティ・レポート・ガイドライン 2006等を参考にして定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。))に基づいてCSRレポートを作成しており、当社はこの会社の定める基準を指標についての判断規程としている。また、GRIアプリケーションレベルについての判断規程としてはGRIの定める基準を用いている。

**保証手続**

当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(2003年12月改訂)及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針(2009年12月改訂)に準拠して本保証業務を実施した。本保証業務は限定的保証業務であり、主としてCSRレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- CSRレポートの作成・開示方針についての質問
- 会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により人手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内1工場における現地往査
- GRIアプリケーションレベルについてGRIの定める基準に照らした検討
- 指標の表示の妥当性に関する検討

**結論**

上述の保証手続の結果、CSRレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って作成されていない、または、GRIアプリケーションレベルに関する自己宣言が、GRIの定める基準を満たしていないと認められる事項は発見されなかった。

当社及び本保証業務に従事したものと会社との間には、サステナビリティ情報審査協会の倫理規程に規定される利害関係はない。

以上

## VOICE

「CSRレポート2011」において、GRIガイドラインに沿ったマネジメント・アプローチの開示の充実と開示項目の拡大により、GRIアプリケーションレベルB+の自己宣言をしています。私たちは、パフォーマンス指標等に対してのみならず、このアプリケーションレベルに関する自己宣言がGRIの定める基準に準拠しているかについても保証をしています。

CSRレポートに掲載するパフォーマンス指標等に対してだけでなく、CSRレポートが、世界的に最も広く利用されているサステナビリティ・レポートのフレームワークに定める基準に、どの程度の開示水準で準拠しているかの自己宣言に対しても保証を受けることは、ステークホルダーに向けた、より有用性の高い情報開示への取り組みであると評価されます。

なお、グローバル・コンパクト・リードに加入された現状、早期にGRIアプリケーションレベルA+(GRIガイドラインに基づく最高レベルの第三者保証を受けた開示)の自己宣言に向けた対応が望まれます。この点、とくに社会パフォーマンス指標について、CSRレポートの記載内容の対象範囲の充実化に向けた取り組みの継続が期待されます。

環境・安全パフォーマンス指標に関しては、その多くの項目について2010年度を目標年度として、住友化学グループの「レスポンシブル・ケア活動における主要な取り組み」を展開してきました。この結果、これまでの計画的な対応が実を結び、ほとんどの項目において当初の目標が達成されました。また、こうした取り組みをさらに発展・強化すべく、引き続き新目標を策定し、継続的な取り組みを推進していることは評価されます。

一方、環境・安全パフォーマンス指標の集計において、工場往査を実施した際、産業廃棄物埋立量の算出にあたって用いる「最終処分係数」(残さ率)について、結果として合理的な数値への変更ではあったものの、算出ルールがないために集計担当者レベルの判断で変更している事例が発見されました。「最終処分係数」(残さ率)は、「レスポンシブル・ケア活動における主要な取り組み」の目標の一つである産業廃棄物埋立量の削減の目標値及び実績値に影響を与える重要な係数であるため、その変更についてはとくに恣意性を排除する必要があります。環境・安全パフォーマンス指標の係数の変更等、算出ルールが未整備の部分について、明文化しておくことが望まれます。

また、環境・安全パフォーマンス指標全般に関して、海外売上高比率の増加に伴い、海外工場の環境負荷の比率が増加傾向にあることから、海外工場を含めた住友化学グループ全体の目標設定と環境負荷の低減に向けた管理体制の強化が期待されます。

KPMG あずさサステナビリティ(株)

大野 芳隆



# GRIガイドライン対照表

「住友化学 CSR レポート 2011」は、「サステナビリティ・レポート・ガイドライン (第3.1 版)」に定義される、アプリケーション・レベル「B+」に相当します。

## GRI 3.12

GRI (Global Reporting Initiative) は、オランダに本部を置く、国際的な持続可能性報告のガイドライン作りを使命とする非営利団体です。GRIが作成する「Sustainability Reporting Guidelines(第3.1版)」は、持続可能性報告書におけるパフォーマンス情報の開示の枠組みを示す全世界で適用可能なガイドラインであり、GRIは同ガイドラインに基づく準拠レベル (GRIア

アプリケーション・レベル)を宣言することを推奨しています。

本報告書はアプリケーション・レベルは「B+」に相当します。

以下は、同ガイドラインの指標との対照表を示しています。

### 報告書適用レベル

	C	C+	B	B+	A	A+
標準開示						
G3 プロフィールの 情報開示	報告 1.1 2.1-2.10 3.1-3.8, 3.10-3.12 4.1-4.4, 4.14-4.15		レベルCの要求項目に 以下を加える。 1.2 3.9, 3.13 4.5-4.13, 4.16-4.17		レベルBと同様	
G3 マネジメント・ アプローチの開示	要求項目なし	外部保証を受けた報告書	各カテゴリの指標に対 するマネジメント・アプ ローチの開示。	外部保証を受けた報告書	各カテゴリの指標に対 するマネジメント・アプ ローチの開示。	外部保証を受けた報告書
G3と業種別補足文書の パフォーマンス指標	パフォーマンス指標につ いて少なくとも10の報告 があること。そのうち、社 会、経済、環境分野につ いて少なくとも一つ報告 があること。		パフォーマンス指標につ いて少なくとも20の報告が あること。そのうち、経済、 環境、人権、労働、社会、製 品責任分野について少なく とも一つ報告があること。		G3の中核指標及び業種別補 足文書のパフォーマンス指標 に対応していること。重要性 の原則を考慮して、a) 指標に ついて報告、または b) 指標の 報告の省略の説明があること。	



# GRI ガイドライン(G3.1) 対照一覧

番号	項目内容	レポートページ
<b>1 戦略および分析</b>		
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明	p2-3
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	p1-3,11
<b>2 組織のプロフィール</b>		
2.1	組織の名称	p4
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	p4,26-28
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	p4-5
2.4	組織の本社の所在地	p4
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	p5
2.6	所有形態の性質および法的形式	p4
2.7	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)	p4-5
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 従業員数 事業の数 純売上高あるいは純収入 負債および株主資本に区分した総資本 提供する製品またはサービスの量	p4-5,24,38
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 株主資本構造およびその資本形成における維持および変更業務	p4-5,26-27
2.10	報告期間中の受賞歴	p72
<b>3 報告要素</b>		
<b>■報告書のプロフィール</b>		
3.1	提供する情報の報告期間(会計年度/暦年など)	p1
3.2	前回の報告書発行日(該当する場合)	p1
3.3	報告サイクル(年次、半年ごとなど)	p1
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	裏表紙
<b>■報告書のスコープおよびバウンダリー</b>		
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス 重要性の判断 報告書内およびテーマの優先順位付け 組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	p1,18
3.6	報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー(供給者)など)	p1
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	p1,38-39,42
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	p1
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	p25,38-44,55,69
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由(合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など)	p40
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	p1
<b>■GRI 内容索引</b>		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	p74-76
<b>■保証</b>		
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務履行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	p1,p73
<b>4 ガバナンス、コミットメントおよび参画</b>		
<b>■ガバナンス</b>		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	p19
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)	p19
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数および性別を明記する	p19
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	p19,70
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係	p19
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	p19
4.7	性別やその他の多様性の指標を判断する、経済的、環境的、社会的なテーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの構成、適性および専門性を決定するためのプロセス	p19
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則	p6-7,18,30

番号	項目内容	レポートページ
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	p19-20,22,31
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	p19
<b>■外部のイニシアティブへのコミットメント</b>		
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	p19-22,32,42-51,54-56,59,62
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	p22,63
4.13	組織が以下の項目に該当するような、(企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格 統治機関内に役職を持っている プロジェクトまたは委員会に参加している 通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている 会員資格を戦略的なものとして捉えている	p22,51
<b>■ステークホルダー参画</b>		
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	p18
4.15	参画してもらったステークホルダーの特定および選定の基準	p18,58-59,60,67
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	p18,58-59,62,70
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸念事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	p12-13,62
<b>5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標</b>		
<b>【経済】</b>		
マネジメントアプローチ		p11-13
<b>■側面:経済的パフォーマンス</b>		
EC1.	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	p24-25
EC2.	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	p39
EC3.	確定給付(福利厚生)制度の組織負担の範囲	—
EC4.	政府から受けた相当の財務的支援	—
<b>■側面:市場での存在感</b>		
EC5.	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的な新入社員賃金の性別毎の比率の幅	—
EC6.	主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合	—
EC7.	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	—
<b>■側面:間接的な経済的影響</b>		
EC8.	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	p60-61,63-65
EC9.	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	p28,p63
<b>【環境】</b>		
マネジメントアプローチ		p12-13,30-31,36-37
<b>■側面:原材料</b>		
EN1.	使用原材料の重量または量	p38
EN2.	リサイクル由来の使用原材料の割合	—
<b>■側面:エネルギー</b>		
EN3.	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	p38
EN4.	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	p38
EN5.	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	p36-37,40
EN6.	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	p9-10
EN7.	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	—
<b>■側面:水</b>		
EN8.	水源からの総取水量	p38
EN9.	取水によって著しい影響を受ける水源	—
EN10.	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	—
<b>■側面:生物多様性</b>		
EN11.	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	—
EN12.	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	—
EN13.	保護または復元されている生息地	—
EN14.	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	p45,裏表紙
EN15.	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危惧性のレベルごとに分類する	—

# GRI ガイドライン(G3.1) 対照一覧

番号	項目内容	レポートページ
■側面:排出物、廃水および廃棄物		
EN16.	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	p38,42,43
EN17.	重量で表記するその他の関連する間接的な温室効果ガス排出量	p55
EN18.	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	p36-43,55
EN19.	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	p38,43
EN20.	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	p38,44
EN21.	水質および放出先ごとの総排水量	p38
EN22.	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	p38,44
EN23.	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	p48
EN24.	パーゼル条約付属文書1、2、3および8の下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	—
EN25.	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	—
■側面:製品およびサービス		
EN26.	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	p9-10
EN27.	カテゴリ別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	—
■側面:遵守		
EN28.	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	罰金や制裁措置を受けた環境規制違反はありませんでした。
■側面:輸送		
EN29.	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	P55
■側面:総合		
EN30.	種類別の環境保護目的の総支出および投資	P39
【労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)】		
マネジメントアプローチ		p12-13,66-71
■側面:雇用		
LA1.	雇用の種類、雇用契約および地域別、性別の総労働力	—
LA2.	新しく雇用された従業員と従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	—
LA3.	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	—
LA15.	育児休暇後の性別の復職率および定着率	p69
■側面:労使関係		
LA4.	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	—
LA5.	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	—
■側面:労働安全衛生		
LA6.	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	—
LA7.	地域別、性別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	p36-37,46,48
LA8.	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	p67
LA9.	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	—
■側面:研修および教育		
LA10.	性別および従業員のカテゴリ別の、従業員あたりの年間平均研修時間	—
LA11.	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	p66,71
LA12.	定期的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の性別別の割合	—
■側面:多様性と機会均等		
LA13.	性別、年齢、マイノリティグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成および従業員のカテゴリ別の従業員の内訳	p66
LA14.	従業員のカテゴリ別および重要な事業地域別の、基本給与および報酬の男女比	—
【人権】		
マネジメントアプローチ		p70
■側面:投資および調達		
HR1.	人権に関する懸念を組み入れた条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定や契約の割合とその総数	—
HR2.	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー(供給者)および請負業者、その他ビジネスパートナーの割合と取られた措置	—
HR3.	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権の側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	p70

番号	項目内容	レポートページ
■側面:無差別		
HR4.	差別事例の総件数と取られた是正措置	—
■側面:結社の自由		
HR5.	結社の自由および団体交渉の権利行使が侵害もしくは著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務および重要なサプライヤーと、それらの権利を支援するための措置	—
■側面:児童労働		
HR6.	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および重要なサプライヤーと、児童労働の効果的な廃止に貢献するための対策	—
■側面:強制労働		
HR7.	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および重要なサプライヤーと、強制労働の防止に貢献するための対策	—
■側面:保安慣行		
HR8.	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	—
■側面:先住民の権利		
HR9.	先住民の権利に関する違反事例の総件数と取られた措置	—
HR10.	人権に関するレビューおよび/または影響評価を受けている事業の割合とその総数	—
HR11.	人権に関する苦情と、正式な苦情解決メカニズムを通して取り組み解決した苦情の件数	—
【社会】		
マネジメントアプローチ		p12-13,20-22
■側面:コミュニティ		
SO1.	地域コミュニティへの関与、影響評価および開発プログラムの実施に関わっている事業の割合	—
SO9.	著しく潜在的な、もしくは実在の負の影響を地域コミュニティに与える事業	—
SO10.	著しく潜在的な、もしくは実在の負の影響を地域コミュニティに与える事業において実施された予防策や緩和策	—
■側面:不正行為		
SO2.	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	p20,21
SO3.	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員との割合	p20,21
SO4.	不正行為事例に対応して取られた措置	—
■側面:公共政策		
SO5.	公共政策の位置づけおよび公共政策開発への参加およびロビー活動	p22
SO6.	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	—
■側面:非競争的な行動		
SO7.	非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	—
■側面:遵守		
SO8.	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	—
【製品責任】		
マネジメントアプローチ		p12-13,30-31,36-37
■側面:顧客の安全衛生		
PR1.	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリ別の割合	p50-51
PR2.	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	p36-37
■側面:製品およびサービスのラベリング		
PR3.	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	—
PR4.	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	—
PR5.	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	—
■側面:マーケティング・コミュニケーション		
PR6.	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	—
PR7.	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	—
■側面:顧客のプライバシー		
PR8.	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	—
■側面:遵守		
PR9.	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	—

表紙写真



- ①住友化学東京本社ビル前で近隣企業3社と合同で開催した「被災地応援マルシェ」。
- ②住友化学の支援により建設された校舎で学ぶ子供たち。
- ③「オリセット®ネット」製造の様子。
- ④大阪工場近くの中学校で染色の授業を行う住友化学社員。
- ⑤タイのマングローブ植林活動に参加した住友化学グループ社員。

住友化学のCSRに関する情報は、こちらでもご覧いただけます。

●『CSRハイライト2011』

本冊子では、住友化学の歴史や、豊かな明日を支える技術と製品、農業支援活動など、当社の取り組みをわかりやすく紹介しています。

●ウェブサイト

『CSRレポート2011』は、下記のウェブサイトにも掲載しています。

住友化学CSRウェブサイト

<http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/>







レスポンシブル・ケア

住友化学は「レスポンシブル・ケア」カンパニーとして、化学物質の開発から廃業に至るすべての過程において、自主的に安全・環境・品質面の対策を行っています。このレスポンシブル・ケアマークは、「日本レスポンシブル・ケア協議会」に加盟している企業が使用できるロゴマークです。

## 地球のいのち、つないでいこう



住友化学は生物多様性民間参画パートナーシップに参加しています

住友化学は、2010年10月に開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)にて発足した、生物多様性に関する民間参画イニシアティブである「生物多様性民間参画パートナーシップ」に参加いたしました。このロゴマークは生物多様性民間参画パートナーシップに参加した企業が使用できるマークです。



住友化学は、国連グローバル・コンパクト参加企業としてグローバル・コンパクトの10原則に十分配慮しながら事業活動を行っています。このロゴマークは本CSRレポートが、ステークホルダーの皆様に対する国連グローバル・コンパクト参加企業としての年次報告書「Communication on Progress」であることを表すマークです。

## 住友化学株式会社

### CSR推進室

〒104-8260

東京都中央区新川2丁目27番1号

東京住友ツインビル東館

TEL : 03 (5543) 5107

FAX : 03 (5543) 5901



水なし印刷方式で印刷しています。水なし印刷は仕上がりが美しく、有害物質を含む排水を出しません。



石油系の溶剤の代わりに植物油を使用した、植物油インキを使用しています。揮発性有機化合物 (VOC) の発生を抑え、石油資源の保護に貢献します。